

令和4年度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見書

福岡市監査委員

監事第74-001号

令和5年8月24日

福岡市長 高島 宗一郎 様

福岡市監査委員 阿部 真之助

同 篠原 達也

同 水町 博之

同 本野 正紀

令和4年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和4年度基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 4 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見

令和4年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

ページ

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施内容・着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	2
1	概要及び意見	2
(1)	決算の概要	2
ア	歳入歳出決算	2
イ	決算額等の推移	4
(2)	一般会計	5
ア	収支状況	5
イ	歳入	6
ア	款別歳入状況	7
イ	市税収入状況	8
ウ	財源別歳入状況	9
エ	不納欠損額	10
オ	収入未済額	10
ウ	歳出	11
ア	款別歳出状況	12
イ	性質別歳出状況	13
ウ	翌年度繰越額	14
エ	不用額	15
(3)	特別会計	16
ア	収支状況	17
イ	歳入	20
ア	不納欠損額	21
イ	収入未済額	21
ウ	歳出	22
ア	翌年度繰越額	22
イ	不用額	23
エ	各特別会計の決算	24
(4)	市債及び基金残高	26
ア	市債	26
イ	基金	27
(5)	財政指標(普通会計ベース)	27
2	総括意見	28

3	会計別決算状況等	29
(1)	一般会計	29
ア	歳入	29
イ	歳出	45
(2)	特別会計	58
ア	後期高齢者医療特別会計	58
イ	国民健康保険事業特別会計	60
ウ	介護保険事業特別会計	62
エ	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	64
オ	集落排水事業特別会計	66
カ	中央卸売市場特別会計	68
キ	港湾整備事業特別会計	70
ク	市営渡船事業特別会計	72
ケ	香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	74
コ	貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計	75
サ	財産区特別会計	76
シ	市立病院機構病院事業債管理特別会計	77
ス	市債管理特別会計	78
(3)	市債	79
(4)	債務負担行為	81
(5)	財産に関する調書	82
(6)	財政指標(普通会計ベース)	83

令和4年度 福岡市基金運用状況

第1	審査の種類	84
第2	審査の対象	84
第3	審査の実施内容・着眼点	84
第4	審査の期間	84
第5	審査の結果	84
1	土地開発基金	84
2	国民健康保険高額療養費貸付基金	85
3	介護保険資金貸付基金	85

審 査 資 料

第1表	令和4年度 歳入歳出決算総括表	90
第2表	令和4年度 歳入一覧表	92
第3表	歳入年度比較表	94
第4表	一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表	96
第5表	令和4年度 歳出一覧表	98
第6表	歳出年度比較表	100
第7表	歳出節別年度比較表	102
第8表	令和4年度 特別会計 財源別内訳表	104
第9表	市債現在高一覧表	106
第10表	基金現在高一覧表	108

[注]

1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。

- (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を切り捨てた。
- (2) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
- (3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
- (4) 端数処理により、総額と内訳の合計額とが一致しない場合がある。

2 比率の表示及び端数処理は、次のとおりである。

- (1) 文中、表中及びグラフ中の比率は、原数値により算出したものを百分率(%)で小数点第一位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。
- (2) 端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

3 表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「△」…………… 負数
- 「0」「0.0」…………… 該当数値はあるが表示未満のもの
- 「－」…………… 皆無又は該当数値がないもの
- 「…」…………… 算出の必要を認めないもの
- 「皆増」…………… 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「著増」…………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和4年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

第1 審査の種類

福岡市監査基準第3条第1項第4号の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和4年度 福岡市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 福岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 福岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 福岡市集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算

令和4年度 福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 福岡市香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 福岡市貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 福岡市財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度 福岡市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

令和4年度 福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第3 審査の実施内容・着眼点

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、予算の執行状況は適正であるかについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等により審査した。

第4 審査の期間

令和5年6月2日から同年8月7日まで

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、上記方法により審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であるとともに、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

ただし、以下に述べる意見については、特に留意されたい。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 概要及び意見

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出決算

歳入歳出決算状況（一般会計・特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	1,196,885,083	766,079,793	1,962,964,876
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	1,136,734,284 (95.0)	716,967,014 (93.6)	1,853,701,298 (94.4)
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	1,119,366,733 (93.5)	711,142,115 (92.8)	1,830,508,849 (93.3)
歳入歳出差引額	17,367,551	5,824,898	23,192,449
翌年度へ繰り 越すべき財源	7,487,195	33,573	7,520,768
実 質 収 支 額	9,880,355	5,791,325	15,671,681

一般会計と特別会計を合わせた予算現額1兆9,629億6,487万円に対し、決算額は、歳入が1兆8,537億129万円、歳出が1兆8,305億884万円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入が94.4%、歳出が93.3%となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、156億7,168万円の黒字であった。

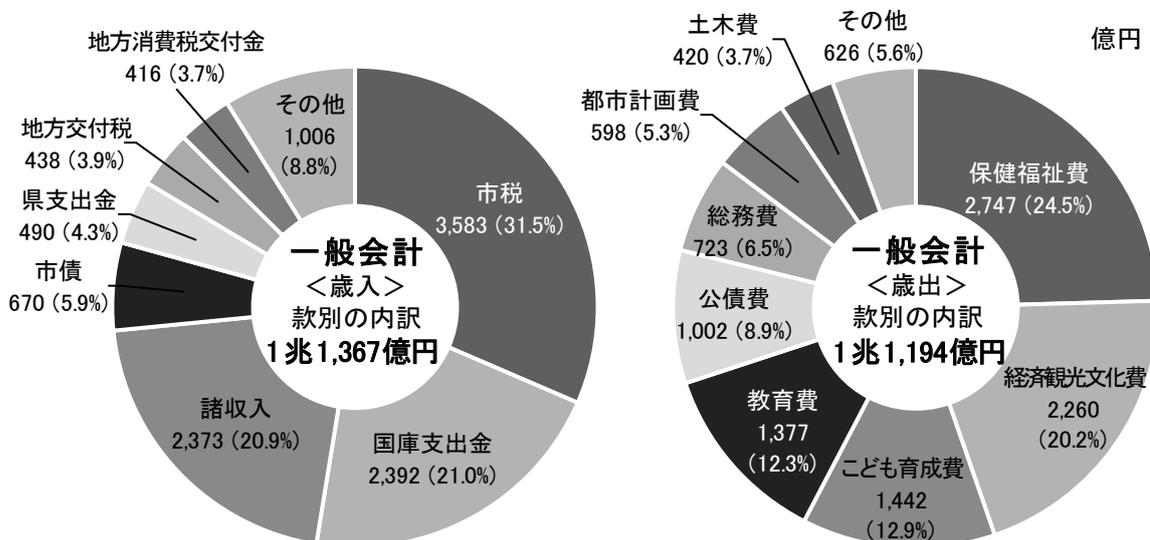
歳入歳出決算額（一般会計・特別会計）

(単位:千円、%)

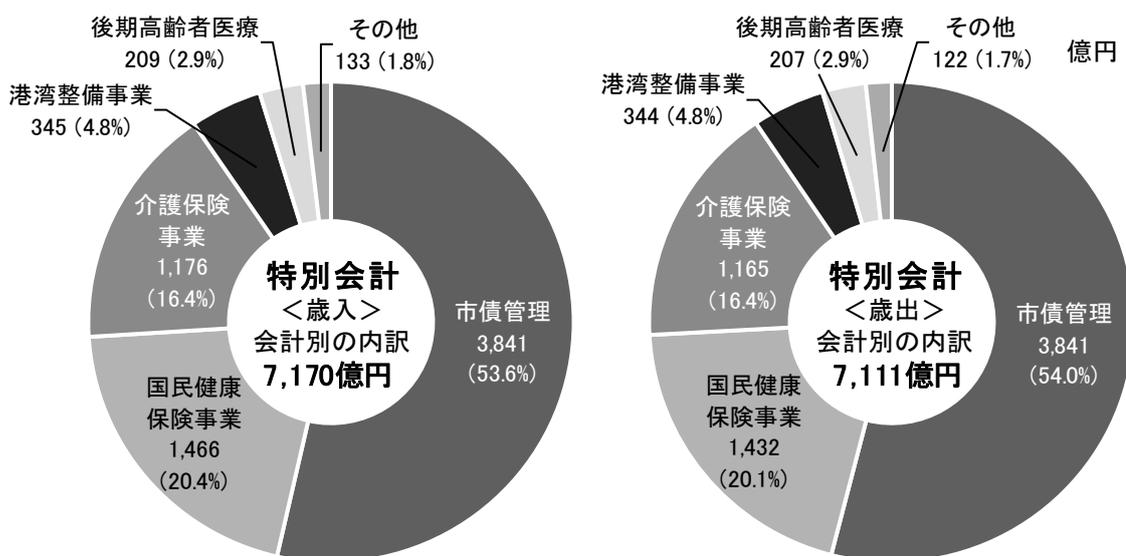
区 分	4年度	3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	1,853,701,298	1,925,214,707	△ 71,513,409	△ 3.7
歳 出 決 算 額	1,830,508,849	1,903,728,216	△ 73,219,367	△ 3.8

決算額を前年度と比較すると、歳入は715億1,340万円(3.7%)、歳出は732億1,936万円(3.8%)いずれも減少している。

一般会計を款別で見ると、歳入決算額では、市税が3,582億6,573万円が31.5%を占め、国庫支出金2,391億5,336万円、諸収入2,372億9,235万円と続いている。また、歳出決算額では、保健福祉費2,747億862万円が24.5%を占め、経済観光文化費が2,259億7,815万円、こども育成費1,442億2,078万円、教育費1,376億7,261万円と続いている。

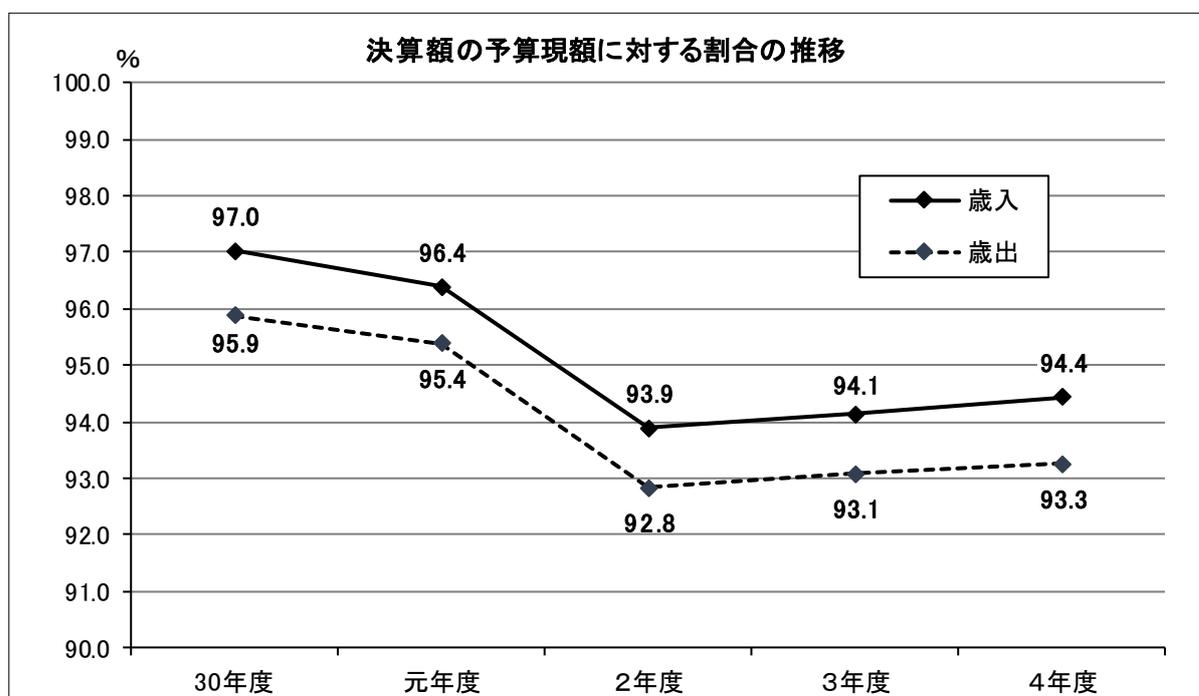
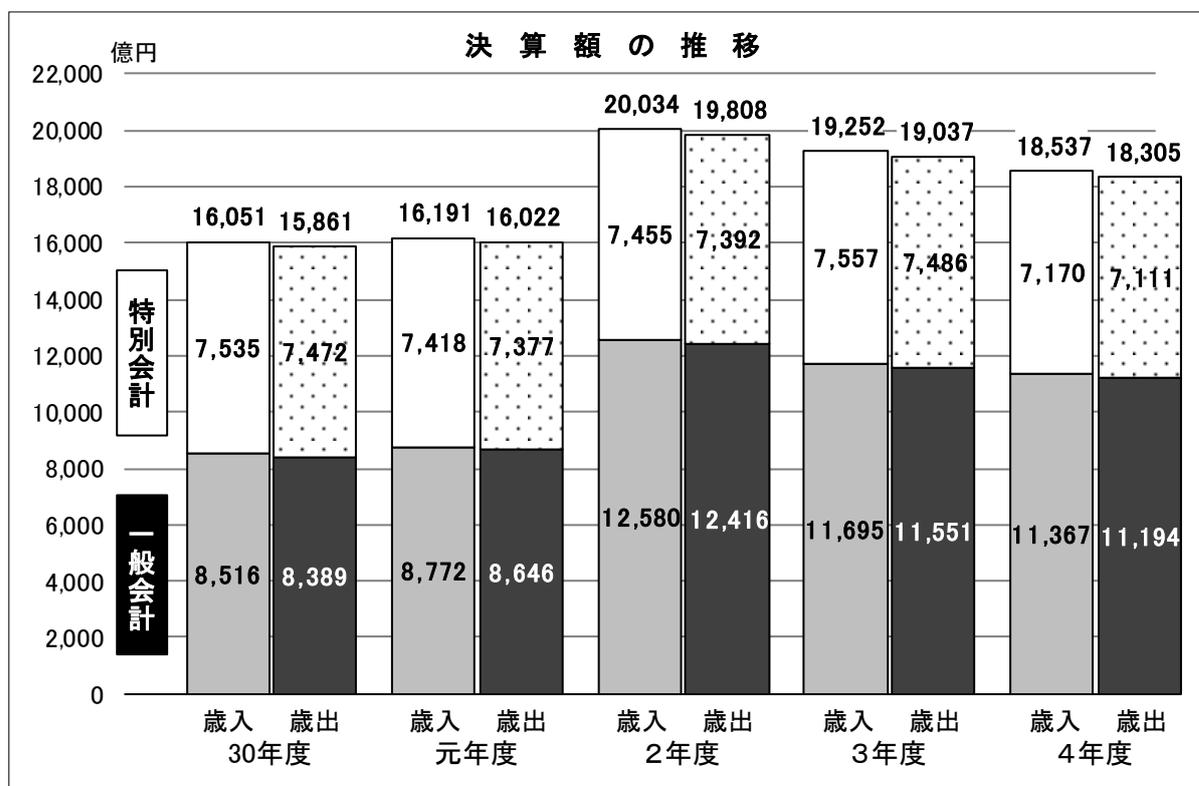


特別会計で歳入、歳出決算額が最も大きかったものは市債管理特別会計で、歳入、歳出決算額とも3,841億4,228万円(全会計合計に対する構成比 歳入53.6%、歳出54.0%)であり、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計と続いている。



イ 決算額等の推移

一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移及び決算額の予算現額に対する割合の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 一般会計

ア 収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	予算現額に 対する割合 (B/A)
歳 入	1,196,885,083	1,136,734,284	△ 60,150,799	95.0
歳 出	1,196,885,083	1,119,366,733	77,518,350	93.5
歳入歳出差引額	—	17,367,551

(巻末の審査資料 第1表(90頁)、第2表(92頁)及び第5表(98頁) 参照)

歳入予算現額1兆1,968億8,508万円に対し、歳入決算額は1兆1,367億3,428万円で、差引601億5,079万円下回っている。なお、未収入となっている翌年度繰越事業の財源は323億1,539万円であり、その主なものは、市債186億5,340万円、国庫支出金127億3,260万円及び県支出金8億9,515万円である。

歳出予算現額1兆1,968億8,508万円に対し、歳出決算額は1兆1,193億6,673万円で、差引額は775億1,835万円である。

実質収支状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	対 前 年 度		
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)	
歳 入 決 算 額	1,136,734,284	1,169,495,577	△ 32,761,293	△ 2.8	
歳 出 決 算 額	1,119,366,733	1,155,092,037	△ 35,725,304	△ 3.1	
歳入歳出差引額	17,367,551	14,403,540	2,964,011	20.6	
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	7,463,405	5,036,165	2,427,240	48.2
	事故繰越し繰越額	23,790	17,356	6,435	37.1
	計	7,487,195	5,053,521	2,433,675	48.2
実 質 収 支 額	9,880,355	9,350,019	530,336	5.7	

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、98億8,035万円の黒字であり、前年度に比べ5億3,033万円(5.7%)増加している。

イ 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	1,196,885,083	1,240,380,734	△ 43,495,651	△ 3.5
調 定 額	1,145,796,763	1,178,264,783	△ 32,468,020	△ 2.8
決 算 額	1,136,734,284	1,169,495,577	△ 32,761,293	△ 2.8
予算現額に対する割合	95.0	94.3	0.7	..
調定額に対する割合	99.2	99.3	△ 0.0	..
不 納 欠 損 額	635,211	651,496	△ 16,284	△ 2.5
収 入 未 済 額	8,427,268	8,117,710	309,557	3.8

(巻末の審査資料 第2表(92頁)及び第3表(94頁) 参照)

歳入決算額は1兆1,367億3,428万円で、前年度と比べると327億6,129万円(2.8%)減少している。

歳入決算額の予算現額に対する割合は95.0%で、前年度と比べると0.7ポイント上昇している。また、調定額に対する割合は99.2%で、前年度と比べると0.0ポイント低下している。

不納欠損額は6億3,521万円で、前年度と比べると1,628万円(2.5%)減少している。また、収入未済額は84億2,726万円で、前年度と比べると3億955万円(3.8%)増加している。

(7) 款別歳入状況

款別歳入状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度		対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	構成比	予算現額と決 算額との比較 (B - A)	決 算 額 C	構成比	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
市 税	354,025,678	358,265,739	31.5	4,240,061	343,164,133	29.3	15,101,606	4.4
地 方 譲 与 税	6,737,001	6,564,530	0.6	△ 172,471	6,721,844	0.6	△ 157,314	△ 2.3
利 子 割 交 付 金	135,000	73,025	0.0	△ 61,975	136,800	0.0	△ 63,775	△ 46.6
配 当 割 交 付 金	978,000	1,179,420	0.1	201,420	1,384,469	0.1	△ 205,049	△ 14.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	981,457	0.1	413,457	1,618,872	0.1	△ 637,415	△ 39.4
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	333,527	0.0	67,527	329,857	0.0	3,670	1.1
法 人 事 業 税 交 付 金	5,782,000	5,700,677	0.5	△ 81,323	6,084,997	0.5	△ 384,320	△ 6.3
地 方 消 費 税 交 付 金	40,564,753	41,566,284	3.7	1,001,531	38,773,606	3.3	2,792,678	7.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,000	37,501	0.0	501	39,523	0.0	△ 2,022	△ 5.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	—	—	△ 1	—	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	778,000	667,915	0.1	△ 110,085	546,831	0.0	121,083	22.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,695,000	4,612,099	0.4	△ 82,901	4,725,690	0.4	△ 113,591	△ 2.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	31,000	56,700	0.0	25,700	31,839	0.0	24,861	78.1
地 方 特 例 交 付 金	1,821,000	1,835,009	0.2	14,009	5,171,452	0.4	△ 3,336,443	△ 64.5
地 方 交 付 税	43,590,285	43,846,636	3.9	256,351	52,229,226	4.5	△ 8,382,590	△ 16.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	590,000	507,306	0.0	△ 82,694	571,909	0.0	△ 64,603	△ 11.3
分 担 金 及 び 負 担 金	12,889,340	12,206,244	1.1	△ 683,096	12,021,322	1.0	184,922	1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	26,365,441	25,084,932	2.2	△ 1,280,509	23,735,510	2.0	1,349,423	5.7
国 庫 支 出 金	261,781,905	239,153,365	21.0	△ 22,628,540	235,253,832	20.1	3,899,533	1.7
県 支 出 金	51,026,359	49,039,358	4.3	△ 1,987,001	46,408,593	4.0	2,630,765	5.7
財 産 収 入	7,257,323	8,841,522	0.8	1,584,199	6,937,189	0.6	1,904,333	27.5
寄 附 金	1,923,799	1,558,306	0.1	△ 365,493	1,298,750	0.1	259,556	20.0
繰 入 金	22,337,813	15,937,840	1.4	△ 6,399,973	16,080,131	1.4	△ 142,291	△ 0.9
繰 越 金	14,403,540	14,403,540	1.3	0	16,366,016	1.4	△ 1,962,476	△ 12.0
諸 収 入	238,876,639	237,292,355	20.9	△ 1,584,284	274,316,587	23.5	△ 37,024,231	△ 13.5
市 債	99,424,207	66,989,000	5.9	△ 32,435,207	75,546,600	6.5	△ 8,557,600	△ 11.3
合 計	1,196,885,083	1,136,734,284	100.0	△ 60,150,799	1,169,495,577	100.0	△ 32,761,293	△ 2.8

(巻末の審査資料 第2表(92頁)及び第3表(94頁) 参照)

歳入決算額を款別構成比で見ると、市税が3,582億6,573万円で全歳入中31.5%(前年度29.3%)を占め、次いで国庫支出金が2,391億5,336万円で21.0%(同20.1%)、諸収入が2,372億9,235万円で20.9%(同23.5%)となっている。

歳入決算額を前年度と比べると327億6,129万円(2.8%)減少している。これは主に、市税151億160万円、国庫支出金38億9,953万円、地方消費税交付金27億9,267万円の増加がある一方で、諸収入370億2,423万円、市債85億5,760万円、地方交付税83億8,259万円の減少によるものである。

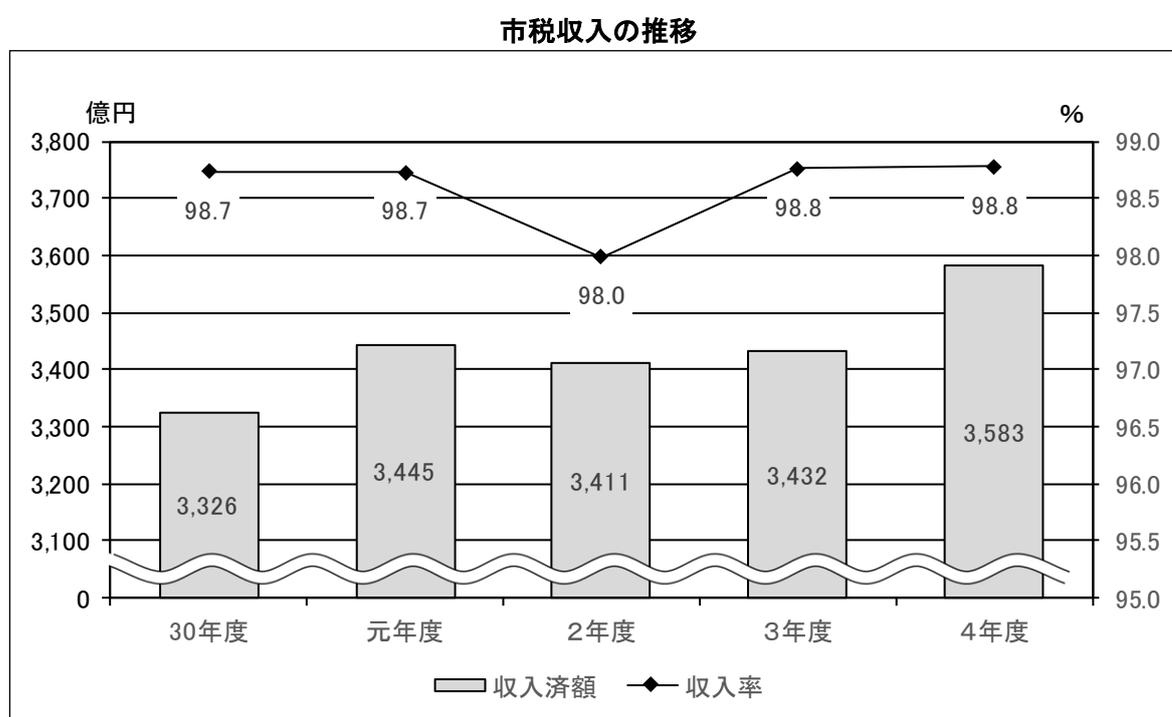
なお、国庫支出金において、1件(6,708万円)の請求漏れが発生していた。適正な事務の執行に努められたい。

(イ) 市税収入状況

市税決算額は3,582億6,573万円で、前年度と比べると151億160万円(4.4%)増加している。これは主に、納税義務者数の増及び企業収益の改善等による市民税並びに新增築家屋の影響等に伴う固定資産税の増加によるものである。

また、市税収入率は前年度と同じく過去最高の98.8%となっている。これは、市税収入向上対策本部において「税務行政運営プラン」に基づき、全市的な取組みの進行管理を引き続き徹底しており、相続関係滞納事案の整理促進や、年末・年度末における催告の強化などに取り組んだ結果によるものと考えられる。(29頁 参照)

今後も引き続き、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、課税客体の捕捉、収入率の向上、滞納額の縮減などに取り組む、なお一層の収入確保に努められたい。



(ウ) 財源別歳入状況

一般財源及び特定財源の推移（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
一般財源	502,511,005	503,608,818	474,684,181	44.2	43.1	37.7	△ 0.2	6.1	△ 0.5
特定財源	634,223,279	665,886,759	783,275,129	55.8	56.9	62.3	△ 4.8	△ 15.0	95.7
合 計	1,136,734,284	1,169,495,577	1,257,959,311	100.0	100.0	100.0	△ 2.8	△ 7.0	43.4

(巻末の審査資料 第4表(96頁) 参照)

(注) 1 「一般財源」は、市税や地方交付税等の使途が特定されていないものである。なお、国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は、一般財源としている。

2 「特定財源」は、市債(臨時財政対策債を除く)、国庫支出金等の使途が特定されているものである。

歳入決算額を一般財源及び特定財源別で見ると、その構成比は、一般財源44.2%、特定財源55.8%となっている。一般財源の構成比は、前年度と比べると1.1ポイント上昇しており、これは、諸収入(収益事業収入を除く)382億1,399万円の減等により特定財源が減少したことによるものである。

一般財源はその構成比が高いほど自主性や弾力性が高くなるため、今後とも一般財源の確保に努められたい。

自主財源及び依存財源の推移（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
自主財源	673,590,477	693,919,637	695,634,552	59.3	59.3	55.3	△ 2.9	△ 0.2	35.5
依存財源	463,143,807	475,575,940	562,324,758	40.7	40.7	44.7	△ 2.6	△ 15.4	54.6
合 計	1,136,734,284	1,169,495,577	1,257,959,311	100.0	100.0	100.0	△ 2.8	△ 7.0	43.4

(注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

歳入決算額を自主財源及び依存財源別で見ると、その構成比は前年度と同じく自主財源59.3%、依存財源40.7%となっている。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
市 税	289,327	45.5	365,567	56.1	△ 76,240	△ 20.9
分担金及び負担金	83,176	13.1	88,308	13.6	△ 5,132	△ 5.8
使用料及び手数料	3,625	0.6	5,775	0.9	△ 2,149	△ 37.2
諸 収 入	259,083	40.8	191,845	29.4	67,237	35.0
合 計	635,211	100.0	651,496	100.0	△ 16,284	△ 2.5

(巻末の審査資料 第2表(92頁) 参照)

不納欠損額を款別で見ると、市税が2億8,932万円で45.5%、諸収入(生活保護費返還金等)が2億5,908万円で40.8%、分担金及び負担金(保育料、学校給食費等)が8,317万円で13.1%、使用料及び手数料(市営住宅使用料等)が362万円で0.6%となっている。

時効期間の満了等により回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすこととなるため、不納欠損処分もやむを得ないと考えるが、その実施にあたっては、負担の公平性と歳入確保の観点から慎重かつ厳正に行われたい。

(ロ) 収入未済額

収入未済額（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
市 税	4,137,970	49.1	3,927,382	48.4	210,588	5.4
分担金及び負担金	542,257	6.4	551,850	6.8	△ 9,593	△ 1.7
使用料及び手数料	93,124	1.1	106,391	1.3	△ 13,267	△ 12.5
国 庫 支 出 金	55,668	0.7	—	—	55,668	皆増
諸 収 入	3,598,248	42.7	3,532,087	43.5	66,161	1.9
合 計	8,427,268	100.0	8,117,710	100.0	309,557	3.8

(巻末の審査資料 第2表(92頁) 参照)

収入未済額を款別で見ると、市税が41億3,797万円で49.1%、諸収入(生活保護費返還金、災害援護資金貸付金に係る償還金等)が35億9,824万円で42.7%、分担金及び負担金(保育料、学校給食費等)が5億4,225万円で6.4%、使用料及び手数料(市営住宅使用料等)が9,312万円で1.1%となっている。

収入未済額は84億2,726万円と多額である。厳しい財政状況の中、負担の公平性と歳入確保の観点から収入未済額の解消は重要であるため、債権管理条例等を踏まえた債権管理の適正化に取り組み、効率的、効果的な債権回収をさらに推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

ウ 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	1,196,885,083	1,240,380,734	△ 43,495,651	△ 3.5
決 算 額	1,119,366,733	1,155,092,037	△ 35,725,304	△ 3.1
予算現額に対する割合	93.5	93.1	0.4	..
翌 年 度 繰 越 額	39,802,591	56,369,487	△ 16,566,896	△ 29.4
予算現額に対する割合	3.3	4.5	△ 1.2	..
不 用 額	37,715,759	28,919,209	8,796,550	30.4
予算現額に対する割合	3.2	2.3	0.8	..

(巻末の審査資料 第5表(98頁)及び第6表(100頁) 参照)

歳出決算額は1兆1,193億6,673万円で、前年度と比べると357億2,530万円(3.1%)減少している。また、歳出決算額の予算現額に対する割合は93.5%で、前年度と比べると0.4ポイント上昇している。

翌年度繰越額は398億259万円で、前年度と比べると165億6,689万円(29.4%)減少している。また、予算現額に対する割合は3.3%で、前年度と比べると1.2ポイント低下している。

不用額は377億1,575万円で、前年度と比べると87億9,655万円(30.4%)増加している。また、予算現額に対する割合は3.2%で、前年度と比べると0.8ポイント上昇している。

(7) 款別歳出状況

一般会計の款別歳出状況は、次表のとおりである。

款別歳出状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度			3 年 度		対 前 年 度		
	予算現額 A	決 算 額 B	構成比	予算現額と決 算額との比較 (A - B)	決 算 額 C	構成比	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
議 会 費	1,854,999	1,744,433	0.2	110,566	1,717,829	0.1	26,603	1.5
総 務 費	76,469,410	72,302,487	6.5	4,166,923	96,097,928	8.3	△ 23,795,441	△ 24.8
こども育成費	150,450,779	144,220,780	12.9	6,229,999	151,226,589	13.1	△ 7,005,809	△ 4.6
保 健 福 祉 費	291,146,629	274,708,621	24.5	16,438,008	249,792,061	21.6	24,916,559	10.0
環 境 費	31,036,439	29,667,083	2.7	1,369,356	26,956,849	2.3	2,710,233	10.1
農 林 水 産 業 費	10,177,580	7,036,713	0.6	3,140,867	6,059,651	0.5	977,062	16.1
経 済 観 光 文 化 費	232,073,177	225,978,155	20.2	6,095,022	276,156,914	23.9	△ 50,178,759	△ 18.2
土 木 費	52,963,731	41,972,496	3.7	10,991,235	39,738,547	3.4	2,233,949	5.6
都 市 計 画 費	69,899,379	59,764,699	5.3	10,134,680	55,229,008	4.8	4,535,691	8.2
港 湾 空 港 費	9,485,721	9,021,968	0.8	463,753	7,058,995	0.6	1,962,973	27.8
消 防 費	16,381,909	14,266,093	1.3	2,115,816	13,570,810	1.2	695,284	5.1
教 育 費	152,526,724	137,672,613	12.3	14,854,111	133,216,819	11.5	4,455,794	3.3
災 害 復 旧 費	827,486	746,282	0.1	81,204	648,538	0.1	97,744	15.1
公 債 費	100,319,480	100,165,636	8.9	153,844	95,665,520	8.3	4,500,116	4.7
諸 支 出 金	98,723	98,675	0.0	48	1,955,978	0.2	△ 1,857,302	△ 95.0
予 備 費	1,172,917	—	—	1,172,917	—	—	—	—
合 計	1,196,885,083	1,119,366,733	100.0	77,518,350	1,155,092,037	100.0	△ 35,725,304	△ 3.1

(巻末の審査資料 第5表(98頁)及び第6表(100頁) 参照)

歳出決算額を款別構成比で見ると、保健福祉費が2,747億862万円で全歳出中24.5%(前年度21.6%)を占め、以下主なものは、経済観光文化費が2,259億7,815万円で20.2%(同23.9%)、こども育成費が1,442億2,078万円で12.9%(同13.1%)となっている。

歳出決算額を前年度と比べると、357億2,530万円(3.1%)減少している。これは主に、保健福祉費249億1,655万円、都市計画費45億3,569万円、公債費45億11万円及び教育費44億5,579万円の増加がある一方で、経済観光文化費501億7,875万円及び総務費237億9,544万円の減少によるものである。

(イ) 性質別歳出状況

性質別歳出の推移（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
義務的経費	523,766,459	512,198,197	477,914,219	46.8	44.3	38.5	2.3	7.2	1.5
人件費	146,886,540	145,418,330	143,883,620	13.1	12.6	11.6	1.0	1.1	2.1
扶助費	277,080,563	271,589,125	235,962,499	24.8	23.5	19.0	2.0	15.1	3.1
公債費	99,799,356	95,190,742	98,068,101	8.9	8.2	7.9	4.8	△ 2.9	△ 3.1
投資的経費	88,105,848	96,994,546	93,598,961	7.9	8.4	7.5	△ 9.2	3.6	9.3
普通建設事業費	87,359,566	96,346,008	93,373,273	7.8	8.3	7.5	△ 9.3	3.2	10.1
うち補助事業費	45,126,310	42,749,354	49,104,438	4.0	3.7	4.0	5.6	△ 12.9	8.3
うち単独事業費	42,233,256	53,596,653	44,268,835	3.8	4.6	3.6	△ 21.2	21.1	12.1
災害復旧事業費	746,282	648,538	225,688	0.1	0.1	0.0	15.1	187.4	△ 72.5
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他経費	507,494,427	545,899,294	670,080,115	45.3	47.3	54.0	△ 7.0	△ 18.5	117.5
物件費	119,645,058	114,060,257	93,967,303	10.7	9.9	7.6	4.9	21.4	5.8
維持補修費	10,900,323	9,526,272	9,729,015	1.0	0.8	0.8	14.4	△ 2.1	△ 7.0
出資金	6,326,718	4,804,368	3,852,917	0.6	0.4	0.3	31.7	24.7	13.8
貸付金	210,538,413	254,127,794	273,127,669	18.8	22.0	22.0	△ 17.2	△ 7.0	260.4
積立金	29,166,898	32,155,974	7,405,973	2.6	2.8	0.6	△ 9.3	334.2	△ 33.3
繰出金	62,665,657	60,488,001	57,854,880	5.6	5.2	4.7	3.6	4.6	△ 4.1
その他	68,251,360	70,736,629	224,142,358	6.1	6.1	18.1	△ 3.5	△ 68.4	285.0
合 計	1,119,366,733	1,155,092,037	1,241,593,295	100.0	100.0	100.0	△ 3.1	△ 7.0	43.6

(注) 1 「扶助費」は、節別における扶助費のほか、扶助的性質をもつ経費を加えたものである。

2 「公債費」は、元金及び利子の一部並びに公債諸費を除いたものである。

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他経費別の構成比で見ると、義務的経費は46.8%で前年度より2.5ポイント上昇、投資的経費は7.9%で前年度より0.5ポイント低下、その他経費は45.3%で前年度より2.0ポイント低下している。

義務的経費は毎年必要な固定的経費であり、依然として増加傾向にある。義務的経費の割合が大きくなると財政の硬直化が進むことになるため、今後とも増加の抑制に努められたい。

(ウ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額	増減率
					C (A-B)	(C/B)
総 務 費	1,005,193	2.5	981,486	1.7	23,707	2.4
こ ども 育 成 費	1,683,577	4.2	1,434,373	2.5	249,204	17.4
保 健 福 祉 費	3,196,936	8.0	21,883,918	38.8	△ 18,686,982	△ 85.4
環 境 費	97,591	0.2	—	—	97,591	皆増
農 林 水 産 業 費	886,860	2.2	476,790	0.8	410,070	86.0
経 済 観 光 文 化 費	4,681,427	11.8	1,224,877	2.2	3,456,550	282.2
土 木 費	9,094,060	22.8	9,432,891	16.7	△ 338,831	△ 3.6
都 市 計 画 費	8,258,607	20.7	13,183,573	23.4	△ 4,924,966	△ 37.4
港 湾 空 港 費	183,000	0.5	273,401	0.5	△ 90,401	△ 33.1
消 防 費	1,740,593	4.4	167,299	0.3	1,573,294	940.4
教 育 費	8,974,747	22.5	6,903,422	12.2	2,071,325	30.0
災 害 復 旧 費	—	—	407,457	0.7	△ 407,457	皆減
合 計	39,802,591	100.0	56,369,487	100.0	△ 16,566,896	△ 29.4

(巻末の審査資料 第5表(98頁) 参照)

翌年度繰越額を款別で見ると、土木費(交通安全施設等整備事業及び道路新設改良事業等)が90億9,406万円で22.8%、教育費(小・中学校等の校舎等整備事業等)が89億7,474万円で22.5%、都市計画費(街路新設改良事業等)が82億5,860万円で20.7%などとなっている。

繰越事由は、国庫補助の内示、工期、事業実施期間等の都合、地元や関係者との協議に日数を要したことで年度内に事業が完了できなかったことなどであった。

事業の実施にあたっては、事前の調査や関係者等との協議を十分に行うとともに進行管理を徹底し、繰り越しがないように努められたい。また、やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向け計画的かつ効率的な執行に努められたい。

(I) 不用額

不用額（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
議 会 費	110,566	0.3	102,708	0.4	7,859	7.7
総 務 費	3,161,730	8.4	3,054,086	10.6	107,644	3.5
こ ども 育 成 費	4,546,422	12.1	3,254,614	11.3	1,291,808	39.7
保 健 福 祉 費	13,241,072	35.1	6,268,520	21.7	6,972,553	111.2
環 境 費	1,271,765	3.4	586,936	2.0	684,830	116.7
農 林 水 産 業 費	2,254,007	6.0	2,115,450	7.3	138,557	6.5
経 済 観 光 文 化 費	1,413,595	3.7	3,713,674	12.8	△ 2,300,079	△ 61.9
土 木 費	1,897,175	5.0	1,116,653	3.9	780,521	69.9
都 市 計 画 費	1,876,073	5.0	1,073,773	3.7	802,300	74.7
港 湾 空 港 費	280,753	0.7	159,566	0.6	121,187	75.9
消 防 費	375,223	1.0	290,343	1.0	84,879	29.2
教 育 費	5,879,364	15.6	5,789,239	20.0	90,125	1.6
災 害 復 旧 費	81,204	0.2	75,939	0.3	5,265	6.9
公 債 費	153,844	0.4	75,474	0.3	78,370	103.8
諸 支 出 金	48	0.0	276	0.0	△ 229	△ 82.8
予 備 費	1,172,917	3.1	1,241,958	4.3	△ 69,041	△ 5.6
合 計	37,715,759	100.0	28,919,209	100.0	8,796,550	30.4

(巻末の審査資料 第5表(98頁) 参照)

不用額を款別で見ると、保健福祉費(社会福祉費及び生活保護費の扶助費、保健衛生費の委託料等)が132億4,107万円で35.1%、教育費(小・中学校建設費の工事請負費等)が58億7,936万円で15.6%、こども育成費(扶助費等)が45億4,642万円で12.1%などとなっている。

不用額は、予算の見積りの精度が低い場合や効率的な業務遂行の結果として生じる場合などがある。事業内容をよく精査したうえで予算計上を行うとともに、創意工夫により効率的な予算執行を図り、引き続き経費縮減を意識した適正な事務の執行に努められたい。

(3) 特別会計

当年度の特別会計は、駐車場特別会計の廃止により、前年度から1会計減の14会計となっている。

なお、公共用地先行取得事業特別会計については、当年度の事業がなかったため、予算計上されていない。

会計別歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	歳入歳出 予算現額 4年度	歳入決算額			歳出決算額		
		4年度	3年度	対前年度 増減額 (増減率)	4年度	3年度	対前年度 増減額 (増減率)
後期高齢者医療	20,669,539	20,874,746	19,631,194	1,243,552 (6.3)	20,653,438	19,492,799	1,160,639 (6.0)
国民健康保険事業	144,979,114	146,601,991	148,703,706	△ 2,101,715 (△ 1.4)	143,182,177	145,390,052	△ 2,207,875 (△ 1.5)
介護保険事業	118,258,411	117,606,458	114,695,966	2,910,492 (2.5)	116,539,933	113,579,461	2,960,472 (2.6)
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,290,568	1,529,776	1,441,462	88,314 (6.1)	545,586	492,303	53,282 (10.8)
集落排水事業	519,805	483,341	505,241	△ 21,900 (△ 4.3)	483,341	505,241	△ 21,900 (△ 4.3)
中央卸売市場	8,512,294	6,191,388	5,936,406	254,983 (4.3)	6,189,995	5,935,992	254,004 (4.3)
港湾整備事業	34,812,163	34,484,842	22,242,016	12,242,826 (55.0)	34,385,309	22,234,023	12,151,286 (54.7)
市営渡船事業	1,289,815	1,282,929	1,213,654	69,275 (5.7)	1,282,929	1,213,654	69,275 (5.7)
香椎駅周辺 土地区画整理事業	2,494,795	2,476,666	2,780,398	△ 303,732 (△ 10.9)	2,476,666	1,223,567	1,253,098 (102.4)
貝塚駅周辺 土地区画整理事業	491,527	339,004	241,591	97,413 (40.3)	306,869	241,591	65,278 (27.0)
財 産 区	230,590	142,958	124,110	18,849 (15.2)	142,958	124,110	18,849 (15.2)
市立病院機構 病院事業債管理	810,630	810,626	924,351	△ 113,725 (△ 12.3)	810,626	924,351	△ 113,725 (△ 12.3)
市 債 管 理	431,720,542	384,142,288	434,753,705	△ 50,611,417 (△ 11.6)	384,142,288	434,753,705	△ 50,611,417 (△ 11.6)
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	—	138,437	△ 138,437 (皆減)	—	138,437	△ 138,437 (皆減)
駐 車 場	—	—	2,386,892	△ 2,386,892 (皆減)	—	2,386,892	△ 2,386,892 (皆減)
合 計	766,079,793	716,967,014	755,719,130	△ 38,752,116 (△ 5.1)	711,142,115	748,636,178	△ 37,494,063 (△ 5.0)
【予算現額に対する割合】		【93.6】	【93.9】		【92.8】	【93.0】	

ア 収支状況

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	予算現額に 対する割合 (B/A)
歳 入	766,079,793	716,967,014	△ 49,112,779	93.6
歳 出	766,079,793	711,142,115	54,937,678	92.8
歳入歳出差引額	—	5,824,898

(巻末の審査資料 第1表(90頁)、第2表(92頁)及び第5表(98頁) 参照)

歳入予算現額7,660億7,979万円に対し、歳入決算額は7,169億6,701万円で、差引491億1,277万円下回っている。なお、未収入となっている翌年度繰越事業の財源は333億1,914万円であり、その内訳は、市債324億9,940万円、県支出金7億6,871万円及び国庫支出金5,103万円である。

歳出予算現額7,660億7,979万円に対し、歳出決算額は7,111億4,211万円で、差引額は549億3,767万円である。

実質収支状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	対 前 年 度		
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)	
歳 入 決 算 額	716,967,014	755,719,130	△ 38,752,116	△ 5.1	
歳 出 決 算 額	711,142,115	748,636,178	△ 37,494,063	△ 5.0	
歳入歳出差引額	5,824,898	7,082,951	△ 1,258,053	△ 17.8	
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	33,573	414	33,159	著増
	事故繰越し繰越額	—	—	—	—
	計	33,573	414	33,159	著増
実 質 収 支 額	5,791,325	7,082,537	△ 1,291,212	△ 18.2	

(巻末の審査資料 第2表(92頁)、第3表(94頁)、第5表(98頁)及び第6表(100頁) 参照)

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、57億9,132万円の黒字であり、前年度に比べ12億9,121万円(18.2%)減少している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。
当年度は、5会計(前年度は6会計)で実質収支が黒字であった。

会計別実質収支状況(特別会計)

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
後期高齢者医療	20,669,539	20,874,746 (101.0)	20,653,438 (99.9)	221,308	—	221,308
国民健康保険事業	144,979,114	146,601,991 (101.1)	143,182,177 (98.8)	3,419,814	—	3,419,814
介護保険事業	118,258,411	117,606,458 (99.4)	116,539,933 (98.5)	1,066,525	—	1,066,525
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,290,568	1,529,776 (118.5)	545,586 (42.3)	984,191	—	984,191
集落排水事業	519,805	483,341 (93.0)	483,341 (93.0)	—	—	—
中央卸売市場	8,512,294	6,191,388 (72.7)	6,189,995 (72.7)	1,393	1,393	—
港湾整備事業	34,812,163	34,484,842 (99.1)	34,385,309 (98.8)	99,533	45	99,488
市営渡船事業	1,289,815	1,282,929 (99.5)	1,282,929 (99.5)	—	—	—
香椎駅周辺土地 区画整理事業	2,494,795	2,476,666 (99.3)	2,476,666 (99.3)	—	—	—
貝塚駅周辺土地 区画整理事業	491,527	339,004 (69.0)	306,869 (62.4)	32,135	32,135	—
財 産 区	230,590	142,958 (62.0)	142,958 (62.0)	—	—	—
市立病院機構 病院事業債管理	810,630	810,626 (100.0)	810,626 (100.0)	—	—	—
市 債 管 理	431,720,542	384,142,288 (89.0)	384,142,288 (89.0)	—	—	—
合 計	766,079,793	716,967,014 (93.6)	711,142,115 (92.8)	5,824,898	33,573	5,791,325

(巻末の審査資料 第1表(90頁)、第2表(92頁)及び第5表(98頁)参照)

(注) 下段()書きは、予算現額に対する決算額の割合である。

経営的性質を有する特別会計の経営的収支状況は、次表のとおりである。

なお、経営的収支とは、経常的な収入で経常経費を賄い、運営することができるかを判断するための指標であり、一時的に発生する建設工事等に係る収支や一般会計からの繰入金等を除いている。

経営的収支状況

(単位:千円、%)

区 分	年度	収 入 A	支 出 B	収支差引 (A-B)	経営的収支比率 (A/B)
集落排水事業	4年度	30,814	192,075	△ 161,261	16.0
	3年度	37,155	188,264	△ 151,108	19.7
	2年度	37,640	177,848	△ 140,207	21.2
中央卸売市場	4年度	2,503,583	2,515,805	△ 12,223	99.5
	3年度	2,271,372	2,078,687	192,685	109.3
	2年度	2,246,353	2,171,999	74,354	103.4
市営渡船事業	4年度	362,615	1,110,086	△ 747,471	32.7
	3年度	325,323	1,077,195	△ 751,872	30.2
	2年度	315,530	1,075,040	△ 759,510	29.4

(注) 「経営的収支比率」は、当該特別会計の運営により得られた収入をそれに要した支出(経費)で除したものである。

(「収入」は、歳入総額から国県支出金及び市債等を除いた額、「支出」は、歳出総額から建設費及び公債費等を除いた額である。)

集落排水事業特別会計は、経営的収支比率が16.0%で、前年度と比べると3.7ポイント低下している。

中央卸売市場特別会計は、経営的収支比率が99.5%で、前年度と比べると9.8ポイント低下している。

市営渡船事業特別会計は、経営的収支比率が32.7%で、前年度と比べると2.5ポイント上昇している。

イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	766,079,793	804,813,124	△ 38,733,331	△ 4.8
調 定 額	725,485,930	764,433,356	△ 38,947,426	△ 5.1
決 算 額	716,967,014	755,719,130	△ 38,752,116	△ 5.1
予算現額に対する割合	93.6	93.9	△ 0.3	..
調定額に対する割合	98.8	98.9	△ 0.0	..
不 納 欠 損 額	1,210,380	1,105,700	104,680	9.5
収 入 未 済 額	7,308,536	7,608,526	△ 299,990	△ 3.9

(巻末の審査資料 第2表(92頁)及び第3表(94頁) 参照)

歳入決算額は7,169億6,701万円で、前年度と比べると387億5,211万円(5.1%)減少している。これは主に、港湾整備事業特別会計122億4,282万円及び介護保険事業特別会計29億1,049万円の増加がある一方で、市債管理特別会計506億1,141万円及び駐車場特別会計23億8,689万円の減少によるものである。

歳入決算額の予算現額に対する割合は93.6%で、前年度と比べると0.3ポイント低下している。また、調定額に対する割合は98.8%で、前年度と比べると0.0ポイント低下している。

不納欠損額は12億1,038万円で、前年度と比べると1億468万円(9.5%)増加している。また、収入未済額は73億853万円で、前年度と比べると2億9,999万円(3.9%)減少している。

会計別一般会計繰入金

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後期高齢者医療	4,393,596	3.0	4,121,259	2.9	272,337	6.6
国民健康保険事業	18,447,042	12.4	19,061,124	13.6	△ 614,082	△ 3.2
介護保険事業	19,131,901	12.9	18,225,206	13.0	906,696	5.0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	21,561	0.0	21,026	0.0	535	2.5
集落排水事業	434,026	0.3	458,086	0.3	△ 24,059	△ 5.3
中央卸売市場	1,906,193	1.3	1,967,543	1.4	△ 61,351	△ 3.1
港湾整備事業	2,066,665	1.4	—	—	2,066,665	皆増
市営渡船事業	718,869	0.5	687,539	0.5	31,330	4.6
香椎駅周辺土地 画整理事業	910,160	0.6	—	—	910,160	皆増
貝塚駅周辺土地 画整理事業	194,833	0.1	196,591	0.1	△ 1,758	△ 0.9
市債管理	100,159,778	67.5	95,633,852	68.1	4,525,926	4.7
合 計	148,384,626	100.0	140,372,226	100.0	8,012,400	5.7
市債管理特別会計 を除いた額	48,224,848	32.5	44,738,374	31.9	3,486,474	7.8

一般会計からの繰入金の合計額のうち、市債管理特別会計を除いた額は482億2,484万円で、前年度と比べると34億8,647万円(7.8%)増加している。これは主に、国民健康保険事業特別会計6億1,408万円及び中央卸売市場特別会計6,135万円の減少がある一方で、港湾整備事業特別会計20億6,666万円、香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計9億1,016万円及び介護保険事業特別会計9億669万円の増加によるものである。

(7) 不納欠損額

不納欠損額 (特別会計)

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額	増減率
					C (A-B)	(C/B)
後期高齢者医療	29,811	2.5	32,222	2.9	△ 2,411	△ 7.5
国民健康保険事業	953,120	78.7	854,086	77.2	99,034	11.6
介護保険事業	223,727	18.5	217,598	19.7	6,129	2.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	3,253	0.3	316	0.0	2,937	930.1
集落排水事業	469	0.0	1,101	0.1	△ 632	△ 57.4
中央卸売市場	—	—	378	0.0	△ 378	皆減
合 計	1,210,380	100.0	1,105,700	100.0	104,680	9.5

(巻末の審査資料 第2表(92頁) 参照)

不納欠損額を会計別で見ると、国民健康保険事業特別会計が9億5,312万円で78.7%、介護保険事業特別会計が2億2,372万円で18.5%などである。

(4) 収入未済額

収入未済額 (特別会計)

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額	増減率
					C (A-B)	(C/B)
後期高齢者医療	146,946	2.0	133,641	1.8	13,304	10.0
国民健康保険事業	4,298,081	58.8	4,603,768	60.5	△ 305,687	△ 6.6
介護保険事業	798,112	10.9	653,482	8.6	144,630	22.1
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	2,058,610	28.2	2,207,232	29.0	△ 148,622	△ 6.7
集落排水事業	4,672	0.1	4,635	0.1	38	0.8
中央卸売市場	1,540	0.0	1,204	0.0	336	27.9
港湾整備事業	—	—	3,960	0.1	△ 3,960	皆減
香椎駅周辺 土地区画整理事業	574	0.0	603	0.0	△ 29	△ 4.8
合 計	7,308,536	100.0	7,608,526	100.0	△ 299,990	△ 3.9

(巻末の審査資料 第2表(92頁) 参照)

収入未済額を会計別で見ると、国民健康保険事業特別会計が42億9,808万円で58.8%、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が20億5,861万円で28.2%などである。

ウ 歳出

特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	766,079,793	804,813,124	△ 38,733,331	△ 4.8
決 算 額	711,142,115	748,636,178	△ 37,494,063	△ 5.0
予算現額に対する割合	92.8	93.0	△ 0.2	..
翌 年 度 繰 越 額	33,352,721	35,456,414	△ 2,103,693	△ 5.9
予算現額に対する割合	4.4	4.4	△ 0.1	..
不 用 額	21,584,957	20,720,532	864,425	4.2
予算現額に対する割合	2.8	2.6	0.2	..

(巻末の審査資料 第5表(98頁)及び第6表(100頁) 参照)

歳出決算額は7,111億4,211万円で、前年度と比べると374億9,406万円(5.0%)減少している。これは主に、港湾整備事業特別会計121億5,128万円及び介護保険事業特別会計29億6,047万円の増加がある一方で、市債管理特別会計506億1,141万円及び駐車場特別会計23億8,689万円の減少によるものである。

翌年度繰越額は333億5,272万円で、前年度と比べると21億369万円(5.9%)減少している。また、予算現額に対する割合は4.4%で、前年度と比べると0.1ポイント低下している。

不用額は215億8,495万円で、前年度と比べると8億6,442万円(4.2%)増加している。また、予算現額に対する割合は2.8%で、前年度と比べると0.2ポイント上昇している。

(7) 翌年度繰越額

翌年度繰越額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	C (A-B)	増減率 (C/B)
中 央 卸 売 市 場	1,589,108	4.8	270,414	0.8	1,318,694	487.7
港 湾 整 備 事 業	262,165	0.8	—	—	262,165	皆増
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	146,048	0.4	—	—	146,048	皆増
市 債 管 理	31,355,400	94.0	35,186,000	99.2	△ 3,830,600	△ 10.9
合 計	33,352,721	100.0	35,456,414	100.0	△ 2,103,693	△ 5.9

(巻末の審査資料 第5表(98頁) 参照)

翌年度繰越額を会計別でみると、市債管理特別会計が313億5,540万円で94.0%、中央卸売市場特別会計が15億8,910万円で4.8%などである。

(4) 不用額

不用額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額	増減率
					C (A-B)	(C/B)
後期高齢者医療	16,101	0.1	346,330	1.7	△ 330,229	△ 95.4
国民健康保険事業	1,796,937	8.3	1,351,929	6.5	445,008	32.9
介護保険事業	1,718,478	8.0	1,283,709	6.2	434,769	33.9
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	744,982	3.5	740,973	3.6	4,010	0.5
集落排水事業	36,464	0.2	6,329	0.0	30,135	476.1
中央卸売市場	733,191	3.4	570,812	2.8	162,378	28.4
港湾整備事業	164,689	0.8	554,136	2.7	△ 389,447	△ 70.3
市営渡船事業	6,886	0.0	17,426	0.1	△ 10,540	△ 60.5
香椎駅周辺 土地区画整理事業	18,129	0.1	75,797	0.4	△ 57,667	△ 76.1
貝塚駅周辺 土地区画整理事業	38,610	0.2	4,912	0.0	33,698	686.0
財 産 区	87,632	0.4	115,917	0.6	△ 28,286	△ 24.4
市立病院機構 病院事業債管理	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 14.2
市 債 管 理	16,222,854	75.2	15,589,390	75.2	633,464	4.1
公 共 用 地 先行取得事業	—	—	0	0.0	△ 0	皆減
駐 車 場	—	—	62,867	0.3	△ 62,867	皆減
合 計	21,584,957	100.0	20,720,532	100.0	864,425	4.2

(巻末の審査資料 第5表(98頁) 参照)

不用額を会計別で見ると、市債管理特別会計が162億2,285万円で75.2%、国民健康保険事業特別会計が17億9,693万円で8.3%、介護保険事業特別会計が17億1,847万円で8.0%などである。

エ 各特別会計の決算

(7) 後期高齢者医療特別会計 (58頁 参照)

後期高齢者医療保険料の収入率は98.9%で前年度とほぼ同率であり、収入未済額は1億4,694万円で前年度と比べ1,330万円増加している。引き続き保険料の収入率の向上に努められたい。

(4) 国民健康保険事業特別会計 (60頁 参照)

実質収支額は34億1,981万円の黒字となっているが、被保険者の高齢化の進展や医療の高度化等により、1人当たり医療費は引き続き増加傾向にあるなど、国民健康保険事業の財政運営は厳しい状況にある。

国民健康保険料の収入については、文書・電話催告等による納付指導の徹底、初期滞納者に対するコールセンターからの納付確認、インターネット口座振替受付サービス等を実施しており、当年度の収入率は84.5%で前年度に比べ0.5ポイント上昇し、収入未済額は41億8,091万円で前年度と比べ2億7,561万円減少している。引き続き、保険料の収入率の向上に取り組むとともに、「福岡市国民健康保険医療費適正化計画(第2期)」に基づき、より一層の被保険者の健康保持増進のための保健事業等を推進し、医療費の適正化を図ることで、国民健康保険事業の財政健全化に向け取り組まれたい。

(7) 介護保険事業特別会計 (62頁 参照)

介護保険料について、第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入率は97.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、収入未済額は前年度に比べ減少し3億9,084万円となっている。引き続き保険料の収入率の向上に努められたい。

今後、急速に高齢化が進み、要介護認定者の増加に伴い保険給付費等の増加が見込まれることなどを踏まえると、健康寿命の延伸は益々重要となることから、「第8期福岡市介護保険事業計画」に基づき、引き続き利用者への適切なサービス等を提供するとともに、介護予防事業を推進しながら計画的かつ安定的な財政運営に努められたい。

(I) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 (64頁 参照)

貸付金の回収については、滞納繰越分の一部を民間の債権回収専門会社に徴収委託するなど債権回収強化に取り組んでおり、収入率は前年度と比べ1.5ポイント上昇しているものの、依然として低率で推移しており、収入未済額も多額となっていることから、引き続き貸付金の回収強化に努められたい。

(7) 集落排水事業特別会計 (66頁 参照)

経営的収支比率は16.0%であり、依然として低率で推移している。当該事業は多額の一般会計繰入金により維持されている事業であることから、使用料の収入率向上や公共下水道との接続の検討など、引き続き経営改善に努められたい。

(カ) 中央卸売市場特別会計 (68頁 参照)

事業者から徴収している電気料や施設使用料等の収入は増加したものの、燃料費の高騰に伴う需用費や市場整備に係る工事請負費等の支出が増加したことなどにより、当年度の経営的収支比率は100%を下回った。今後も市場施設を維持するための保全経費を確保していく必要があり、鮮魚市場の機能更新・向上事業等に伴う経費も見込まれる。

また、各市場の取扱額は食肉を除き前年度より増加しているが、青果物や水産物等の食品流通は、近年、経済社会情勢の変化や技術革新等を受け、流通経路は多岐にわたっており、市場外流通も多く見受けられる状況にある。

このように、市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることから、長期的な視点に立った安定的な経営に努められたい。

(キ) 港湾整備事業特別会計 (70頁 参照)

アイランドシティ地区の土地処分は、令和4年度末において、貸付地を除いて、分譲予定者が決定している。今後は、着実に事業予定者へ土地分譲を行うなど、引き続き、本会計の安定経営に努められたい。

(ク) 市営渡船事業特別会計 (72頁 参照)

乗客収入の増に伴う事業収入の増加等により、経営的収支比率は32.7%で前年度に比べ2.5ポイント上昇しているが、依然として低率で推移している。本会計は、多額の一般会計繰入金によって事業が維持されていることから、引き続き、一層の経営努力を期待する。

(ケ) その他の特別会計

上記以外の特別会計においては、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。今後とも、特別会計設置の目的に沿って、効率的かつ円滑な事業運営を進められたい。

(4) 市債及び基金残高

ア 市債

借入額、元金償還額及び年度末残高（全会計）

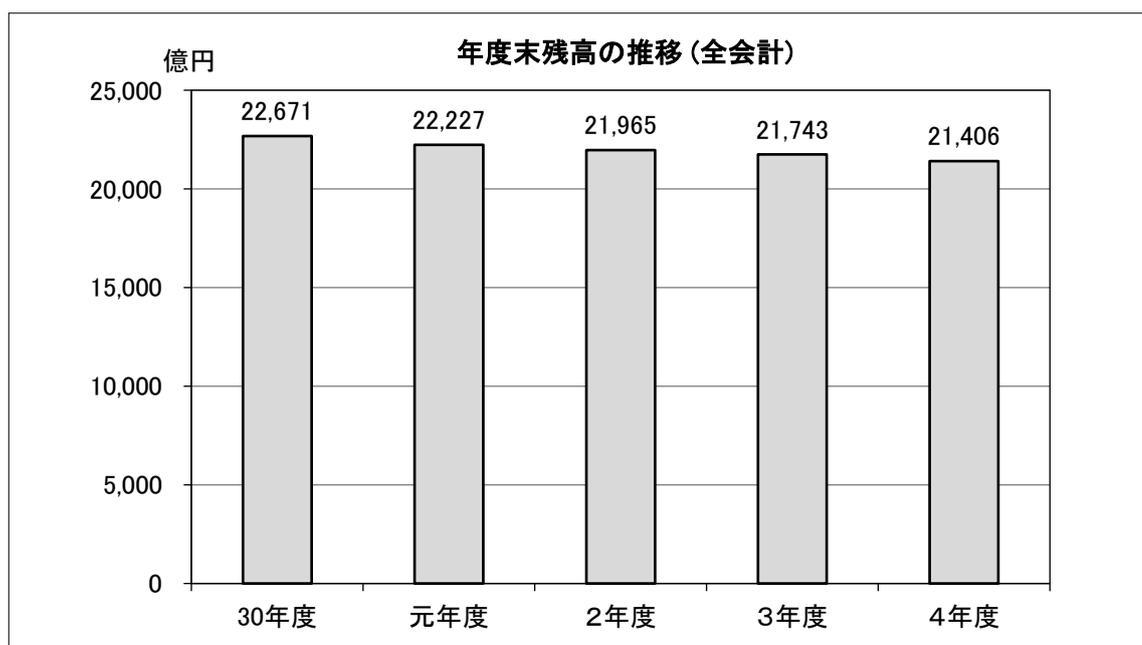
(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
借 入 額	162,810,000	203,296,600	△ 40,486,600	△ 19.9
元 金 償 還 額	196,504,770	225,563,446	△ 29,058,676	△ 12.9
年 度 末 残 高	2,140,570,471	2,174,265,241	△ 33,694,770	△ 1.5
(満期一括積立金を除いた額)	(1,885,513,635)	(1,935,969,344)	(△ 50,455,709)	(△ 2.6)

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の借入額は1,628億1,000万円で、前年度と比べると404億8,660万円減少している。元金償還額は1,965億477万円で、前年度と比べると290億5,867万円減少している。年度末残高は2兆1,405億7,047万円(満期一括積立金を除いた額1兆8,855億1,363万円)で、前年度と比べると336億9,477万円(1.5%)減少している。これは、一般会計122億7,642万円、特別会計79億8,206万円及び企業会計134億3,627万円の減少によるものである。(79頁 参照)

市債残高は着実に減少しているものの、令和3年度末の残高を市民一人当たりには換算すると政令指定都市の中で4番目に多い状況である。今後とも、令和3年6月に策定された「財政運営プラン」に基づき、市債発行の抑制を図り、将来世代への過度な負担を残さないよう長期的な市債残高の縮減に取り組まれない。

年度末残高の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 基金

基金年度末現在高

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
市 債 管 理 基 金	231,222,902 (282,437,801)	201,068,416 (263,927,213)	30,154,487 (18,510,588)	15.0 (7.0)
そ の 他 の 基 金	153,333,335 (167,867,746)	131,196,679 (133,282,379)	22,136,656 (34,585,367)	16.9 (25.9)
財 政 調 整 基 金	40,531,577 (36,831,577)	41,296,711 (35,596,711)	△ 765,134 (1,234,866)	△ 1.9 (3.5)
年 度 末 現 在 高	384,556,237 (450,305,547)	332,265,094 (397,209,592)	52,291,142 (53,095,955)	15.7 (13.4)

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度3月31日現在であり、出納整理期間(翌年度4月～5月)中の増減を含まない。

2 下段()書きは、当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度4月～5月)中の積立て及び取崩しを含む額である。

基金の当年度末現在高は3,845億5,623万円(出納整理期間の増減を含む額は4,503億554万円)であり、前年度と比べると522億9,114万円(15.7%)増加している。これは主に、市債管理基金301億5,448万円の増加によるものである。また、災害が発生した場合や、経済情勢の著しい変動があった場合などに活用する財政調整基金については、前年度と比べ減少している。

(5) 財政指標(普通会計ベース)

本市では、令和3年6月に策定された「財政運営プラン」に基づき、「歳入の積極的な確保」や「行政運営の効率化」、「既存事業の見直し」など事業の選択と集中や不断の改善に取り組むとともに、将来にわたり持続可能な財政運営とするための取組みを進めてきた。

財政指標を見ると、財政上の能力(余裕財源の保有度)を示す財政力指数は0.88で、前年度と同じである。一方、財政構造の弾力性(経常余剰財源の大きさ)を示す経常収支比率は93.6%で、経常一般財源の地方交付税の減少等により、前年度90.3%より3.3ポイント悪化している。

(83頁 参照)

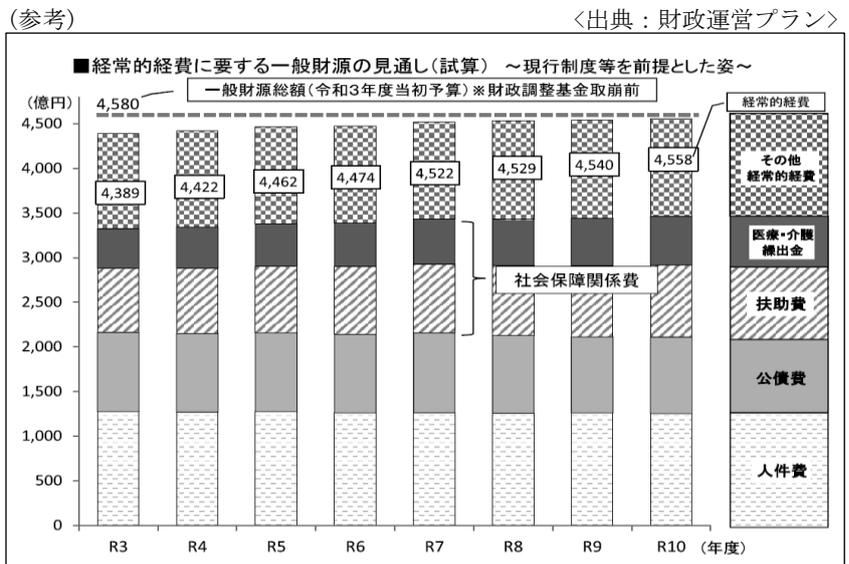
2 総括意見

本市においては、人口が163万人を超え、企業の立地や創業が進むとともに、子育てしやすい環境づくりや教育環境の充実、安全・安心なまちづくりなどに積極的に取り組んでおり、元気なまち、住みやすいまちとして、国内外から高く評価されている。一方で、新型コロナウイルス感染症の長期化や不安定な海外情勢の影響などによる物価高騰は、市民生活や地域経済に様々な影響を及ぼしており、市民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立に向けて取り組んできたところである。

令和4年度予算は、財政収支の見通しが依然として厳しい中であっても、市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、社会経済情勢の変化や新たな課題に対応するとともに、福岡市総合計画に沿った施策・事業を着実に推進することにより、財政規律と投資のバランスを図りながら、真に必要な施策・事業を戦略的に推進する予算として編成された。

令和4年度決算をみると、一般会計では歳入は前年度と比べると2.8%、歳出は3.1%減少し、また、特別会計でも歳入は前年度と比べると5.1%、歳出は5.0%減少している。実質収支額は、一般会計で98億8,035万円を計上し、特別会計の57億9,132万円を合わせると156億7,168万円の黒字となっている。また、近年の行財政改革の取組みにより、本市全体の市債残高は減少してきている。これらのことから、おおむね財政規律に配慮し、計画的な財政運営がなされていると認められた。

しかしながら、少子高齢化が進展し、公共施設等の老朽化も進行する中、財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な伸びは期待できない一方で、社会保障関係費や公共施設等の改修・修繕に係る財政需要の増大が見込まれている(右図参照)。当面厳しい財政状況が想定される中、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化・高度化による行政需要の増加も見込まれる。



このような状況を踏まえ、これからの行財政運営においても、令和3年6月に策定された「政策推進プラン」、「行政運営プラン」及び「財政運営プラン」を一体的に推進し、徹底した選択と集中による施策の重点化を図りながら、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化など不断の改善を進め、将来にわたって持続可能な市政運営に取り組み、経済的な成長と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれた都市の実現に向けて、より一層努力されたい。

3 会計別決算状況等

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位:千円、%)

款・項	4 年 度			3 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (B-A)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(1) 市 税	354,025,678	358,265,739	4,240,061	343,164,133	15,101,606	4.4
1 市 民 税	173,429,453	175,655,214	2,225,761	169,376,818	6,278,396	3.7
個人市民税	137,678,359	138,585,978	907,619	133,779,850	4,806,128	3.6
法人市民税	35,751,094	37,069,236	1,318,142	35,596,968	1,472,269	4.1
2 固 定 資 産 税	129,637,682	130,074,663	436,981	124,374,848	5,699,815	4.6
3 軽 自 動 車 税	2,192,142	2,241,248	49,106	2,114,627	126,620	6.0
4 市 た ば こ 税	11,948,503	12,861,730	913,227	11,971,004	890,726	7.4
5 入 湯 税	28,760	44,949	16,189	28,375	16,574	58.4
6 事 業 所 税	8,007,868	8,286,804	278,936	8,304,938	△ 18,133	△ 0.2
7 都 市 計 画 税	27,123,822	27,186,430	62,608	25,882,926	1,303,504	5.0
8 宿 泊 税	1,657,448	1,914,701	257,253	1,110,598	804,103	72.4

予算現額3,540億2,567万円に対し、決算額は3,582億6,573万円で、差引42億4,006万円上回っている。

決算額の主なものは、市民税1,756億5,521万円、固定資産税1,300億7,466万円及び都市計画税271億8,643万円である。

当年度決算額を前年度と比べると151億160万円(4.4%)増加しており、これは主に、納税義務者数の増等による個人市民税の増と、企業収益の改善等による法人市民税の増に伴う市民税62億7,839万円、新增築家屋の影響等に伴う固定資産税56億9,981万円及び都市計画税13億350万円の増加によるものである。

税目別調定収入状況

(単位:千円、%)

税目	4年度		収入率 (B/A)		
	調定額 A	収入済額 B	4年度	3年度	2年度
市民税	179,130,830	175,655,214	98.1	98.1	98.0
個人市民税	141,799,132	138,585,978	97.7	97.8	97.6
法人市民税	37,331,697	37,069,236	99.3	99.4	99.1
固定資産税	130,772,797	130,074,663	99.5	99.4	97.9
軽自動車税	2,303,918	2,241,248	97.3	96.9	96.5
市たばこ税	12,861,823	12,861,730	100.0	100.0	100.0
入湯税	44,949	44,949	100.0	100.1	100.0
事業所税	8,310,268	8,286,804	99.7	99.8	97.7
都市計画税	27,332,488	27,186,430	99.5	99.3	98.2
宿泊税	1,935,964	1,914,701	98.9	97.6	93.3
合計	362,693,037	358,265,739	98.8	98.8	98.0

市税収入については、市税収入向上対策本部において「税務行政運営プラン」に基づき、全市的な取組みの進行管理を引き続き徹底しており、個人市民税、固定資産税等において不申告調査等の実施による適正課税の推進を図りながら、相続関係滞納事案の整理促進や、年末・年度末における催告の強化などに取り組まれた。その結果、市税収入率は前年度と同じく過去最高の98.8%となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:千円、%)

区分	4年度	3年度	2年度	対前年度増減率		
				4年度	3年度	2年度
不納欠損額	289,327	365,567	366,154	△ 20.9	△ 0.2	7.1
収入未済額	4,137,970	3,927,382	6,620,802	5.4	△ 40.7	62.4

当年度の不納欠損額は2億8,932万円、収入未済額は41億3,797万円となっている。

不納欠損額は過去の滞納処分等の執行停止による納入義務の消滅等によるものであり、前年度より減少している。

また、収入未済額は前年度よりも増加しているが、これは主に、調定額の増加等によるものである。

2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)	決算額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
(2) 地方譲与税	6,737,001	6,564,530	△ 172,471	6,721,844	△ 157,314	△ 2.3
1 特別とん譲与税	127,000	117,594	△ 9,406	131,464	△ 13,870	△ 10.6
2 地方揮発油譲与税	1,378,000	1,330,279	△ 47,721	1,399,432	△ 69,153	△ 4.9
3 地方道路譲与税	1	0	△ 1	0	△ 0	△ 61.5
4 石油ガス譲与税	32,000	31,192	△ 808	33,727	△ 2,535	△ 7.5
5 自動車重量譲与税	2,030,000	2,031,594	1,594	2,033,866	△ 2,272	△ 0.1
6 航空機燃料譲与税	2,976,000	2,859,615	△ 116,385	2,976,377	△ 116,762	△ 3.9
7 森林環境譲与税	194,000	194,256	256	146,978	47,278	32.2

予算現額67億3,700万円に対し、決算額は65億6,453万円で、差引1億7,247万円下回っている。

決算額の主なものは、航空機燃料譲与税28億5,961万円、自動車重量譲与税20億3,159万円及び地方揮発油譲与税13億3,027万円である。

当年度決算額を前年度と比べると1億5,731万円(2.3%)減少しており、これは主に、森林環境譲与税4,727万円の増加がある一方で、航空機燃料譲与税1億1,676万円及び地方揮発油譲与税6,915万円の減少によるものである。

3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)	決算額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
(3) 利子割交付金	135,000	73,025	△ 61,975	136,800	△ 63,775	△ 46.6
1 利子割交付金	135,000	73,025	△ 61,975	136,800	△ 63,775	△ 46.6

予算現額1億3,500万円に対し、決算額は7,302万円で、差引6,197万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると6,377万円(46.6%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位:千円、%)

款・項	4 年度			3 年度 決 算 額	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較		増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(4) 配当割交付金	978,000	1,179,420	201,420	1,384,469	△ 205,049	△ 14.8
1 配当割交付金	978,000	1,179,420	201,420	1,384,469	△ 205,049	△ 14.8

予算現額9億7,800万円に対し、決算額は11億7,942万円で、差引2億142万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると2億504万円(14.8%)減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

款・項	4 年度			3 年度 決 算 額	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較		増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(5) 株式等譲渡所得割 交 付 金	568,000	981,457	413,457	1,618,872	△ 637,415	△ 39.4
1 株式等譲渡所得割 交 付 金	568,000	981,457	413,457	1,618,872	△ 637,415	△ 39.4

予算現額5億6,800万円に対し、決算額は9億8,145万円で、差引4億1,345万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると6億3,741万円(39.4%)減少している。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位:千円、%)

款・項	4 年度			3 年度 決 算 額	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較		増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(6) 分離課税所得割 交 付 金	266,000	333,527	67,527	329,857	3,670	1.1
1 分離課税所得割 交 付 金	266,000	333,527	67,527	329,857	3,670	1.1

県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、平成29年度に新設された交付金である。当分の間、福岡県の県民税の一部が本市へ交付される。

予算現額2億6,600万円に対し、決算額は3億3,352万円で、差引6,752万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると367万円(1.1%)増加している。

7款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 C	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)		増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
	(7) 法人事業税交付金	5,782,000	5,700,677	△ 81,323	6,084,997	△ 384,320
1 法人事業税交付金	5,782,000	5,700,677	△ 81,323	6,084,997	△ 384,320	△ 6.3

税制改正により、令和元年10月1日以降に開始する課税事業年度から、法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことに伴い、市町村の減収補填を図る観点から創設された交付金であり、令和2年度から法人事業税の一定割合が県から市へ交付されている。

予算現額57億8,200万円に対し、決算額は57億67万円で、差引8,132万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると3億8,432万円(6.3%)減少している。

8款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 C	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)		増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
	(8) 地方消費税交付金	40,564,753	41,566,284	1,001,531	38,773,606	2,792,678
1 地方消費税交付金	40,564,753	41,566,284	1,001,531	38,773,606	2,792,678	7.2

予算現額405億6,475万円に対し、決算額は415億6,628万円で、差引10億153万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると27億9,267万円(7.2%)増加している。

9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 C	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)		増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
	(9) ゴルフ場利用税交付金	37,000	37,501	501	39,523	△ 2,022
1 ゴルフ場利用税交付金	37,000	37,501	501	39,523	△ 2,022	△ 5.1

予算現額3,700万円に対し、決算額は3,750万円で、差引50万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると202万円(5.1%)減少している。

10款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 C	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較		増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
	A	B	(B-A)			
(10) 自動車取得税交付金	1	—	△ 1	—	—	—
1 自動車取得税交付金	1	—	△ 1	—	—	—

自動車取得税は令和元年10月1日をもって廃止されており、滞納繰越分を収入する可能性があるため予算計上していたが、交付がなかったものである。

11款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 C	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較		増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
	A	B	(B-A)			
(11) 環境性能割交付金	778,000	667,915	△ 110,085	546,831	121,083	22.1
1 環境性能割交付金	778,000	667,915	△ 110,085	546,831	121,083	22.1

税制改正により、令和元年10月1日に自動車取得税が廃止されたことに伴い、同年度から環境性能割が導入され、その一部が県から交付金として本市に交付されている。

予算現額7億7,800万円に対し、決算額は6億6,791万円で、差引1億1,008万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると1億2,108万円(22.1%)増加している。

12款 軽油引取税交付金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 C	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較		増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
	A	B	(B-A)			
(12) 軽油引取税交付金	4,695,000	4,612,099	△ 82,901	4,725,690	△ 113,591	△ 2.4
1 軽油引取税交付金	4,695,000	4,612,099	△ 82,901	4,725,690	△ 113,591	△ 2.4

予算現額46億9,500万円に対し、決算額は46億1,209万円で、差引8,290万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると1億1,359万円(2.4%)減少している。

13款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)	決算額 C	増減額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(13) 国有提供施設等所在市助成交付金	31,000	56,700	25,700	31,839	24,861	78.1
1 国有提供施設等所在市助成交付金	31,000	56,700	25,700	31,839	24,861	78.1

予算現額3,100万円に対し、決算額は5,670万円で、差引2,570万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると2,486万円(78.1%)増加している。

14款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)	決算額 C	増減額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(14) 地方特例交付金	1,821,000	1,835,009	14,009	5,171,452	△ 3,336,443	△ 64.5
1 地方特例交付金	1,821,000	1,815,588	△ 5,412	1,653,679	161,909	9.8
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	—	19,421	19,421	3,517,773	△ 3,498,352	△ 99.4

予算現額18億2,100万円に対し、決算額は18億3,500万円で、差引1,400万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると33億3,644万円(64.5%)減少しており、これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小事業者等に対する軽減措置による固定資産税等の減収を補てんするため、令和3年度に創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金34億9,835万円の減少によるものである。

15款 地方交付税

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)	決算額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
(15) 地方交付税	43,590,285	43,846,636	256,351	52,229,226	△ 8,382,590	△ 16.0
1 地方交付税	43,590,285	43,846,636	256,351	52,229,226	△ 8,382,590	△ 16.0

予算現額435億9,028万円に対し、決算額は438億4,663万円で、差引2億5,635万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると83億8,259万円(16.0%)減少しており、これは主に、社会福祉費の増等に伴う基準財政需要額の増が、市民税法人税割の増等に伴う基準財政収入額の増を下回ったことにより、普通交付税交付額が減少したことによるものである。

16款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)	決算額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
(16) 交通安全対策特別交付金	590,000	507,306	△ 82,694	571,909	△ 64,603	△ 11.3
1 交通安全対策特別交付金	590,000	507,306	△ 82,694	571,909	△ 64,603	△ 11.3

予算現額5億9,000万円に対し、決算額は5億730万円で、差引8,269万円下回っている。
当年度決算額を前年度と比べると6,460万円(11.3%)減少している。

17款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)	決算額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
(17) 分担金及び負担金	12,889,340	12,206,244	△ 683,096	12,021,322	184,922	1.5
1 負担金	12,889,340	12,206,244	△ 683,096	12,021,322	184,922	1.5

予算現額128億8,934万円に対し、決算額は122億624万円で、差引6億8,309万円下回っている。
決算額の主なものは、学校給食費負担金57億2,523万円及びこども育成支援費負担金(保育料等)45億9,331万円である。

当年度決算額を前年度と比べると1億8,492万円(1.5%)増加しており、これは主に、道路新設改良事業を前年度から繰り越したこと等に伴う道路新設改良費負担金1億2,011万円の増加によるものである。

なお、主な負担金の収入状況は、次表のとおりである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
学校給食費負担金	4年度	5,893,886	5,725,236	97.1	8,425	160,225
	3年度	5,904,803	5,715,874	96.8	10,729	178,199
	対前年度増減	△ 10,916	9,361	0.3	△ 2,304	△ 17,974
こども育成支援費負担金 (保育料等)	4年度	5,038,106	4,593,310	91.2	74,165	370,631
	3年度	5,062,755	4,625,658	91.4	72,862	364,234
	対前年度増減	△ 24,648	△ 32,348	△ 0.2	1,303	6,397
留守家庭子ども会負担金	4年度	531,717	525,085	98.8	327	6,306
	3年度	511,830	504,171	98.5	504	7,155
	対前年度増減	19,888	20,915	0.2	△ 178	△ 850
共同運用事業費負担金	4年度	438,703	438,703	100.0	—	—
	3年度	468,343	468,343	100.0	—	—
	対前年度増減	△ 29,639	△ 29,639	—	—	—
道路新設改良費負担金	4年度	320,117	320,117	100.0	—	—
	3年度	200,000	200,000	100.0	—	—
	対前年度増減	120,117	120,117	—	—	—
高齢福祉費負担金	4年度	136,721	134,788	98.6	259	1,673
	3年度	143,831	137,495	95.6	4,213	2,123
	対前年度増減	△ 7,110	△ 2,706	3.0	△ 3,954	△ 450
そ の 他	4年度	472,427	469,005	99.3	—	3,422
	3年度	369,921	369,782	100.0	—	139
	対前年度増減	102,506	99,223	△ 0.7	—	3,283
合 計	4年度	12,831,678	12,206,244	95.1	83,176	542,257
	3年度	12,661,481	12,021,322	94.9	88,308	551,850
	対前年度増減	170,197	184,922	0.2	△ 5,132	△ 9,593

収入未済額は5億4,225万円で、その主なものは、こども育成支援費負担金(保育料等)3億7,063万円及び学校給食費負担金1億6,022万円である。

こども育成支援費負担金(保育料等)の収入未済額は、前年度と比べると639万円(1.8%)増加しており、収入率は91.2%で前年度と比べると0.2ポイント低下している。また、学校給食費負担金の収入未済額は、前年度と比べると1,797万円(10.1%)減少しており、収入率は97.1%で前年度と比べると0.3ポイント上昇している。

18款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(18) 使用料及び手数料	26,365,441	25,084,932	△ 1,280,509	23,735,510	1,349,423	5.7
1 使用料	17,824,514	17,292,218	△ 532,296	15,935,740	1,356,478	8.5
2 手数料	8,353,184	7,637,468	△ 715,716	7,624,474	12,994	0.2
3 収入証紙収入	187,743	155,247	△ 32,496	175,296	△ 20,049	△ 11.4

予算現額263億6,544万円に対し、決算額は250億8,493万円で、差引12億8,050万円下回っている。決算額の内訳は、使用料172億9,221万円、手数料76億3,746万円及び収入証紙収入1億5,524万円である。

当年度決算額を前年度と比べると13億4,942万円(5.7%)増加しており、これは主に、患者数の増加による急患診療所使用料の増等に伴う使用料13億5,647万円の増加によるものである。

なお、主な使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

収入状況

(単位:千円、%)

区分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
市営住宅使用料	4年度	7,803,783	7,721,412	98.9	2,064	80,307
	3年度	7,864,117	7,781,800	99.0	3,524	78,793
	対前年度増減	△ 60,334	△ 60,388	△ 0.0	△ 1,460	1,515
ごみ処理手数料	4年度	6,592,256	6,591,539	100.0	—	717
	3年度	6,570,250	6,570,200	100.0	—	50
	対前年度増減	22,006	21,339	△ 0.0	—	667
道路占用料	4年度	3,215,097	3,214,959	100.0	—	139
	3年度	2,922,458	2,922,052	100.0	33	373
	対前年度増減	292,639	292,907	0.0	△ 33	△ 235
急患診療所使用料	4年度	1,206,538	1,203,034	99.7	420	3,085
	3年度	701,578	698,515	99.6	607	2,455
	対前年度増減	504,961	504,519	0.1	△ 187	629
その他	4年度	6,364,007	6,353,988	99.8	1,142	8,877
	3年度	5,789,273	5,762,942	99.5	1,611	24,720
	対前年度増減	574,734	591,046	0.3	△ 469	△ 15,843
合計	4年度	25,181,682	25,084,932	99.6	3,625	93,124
	3年度	23,847,675	23,735,510	99.5	5,775	106,391
	対前年度増減	1,334,006	1,349,423	0.1	△ 2,149	△ 13,267

(注) 道路占用料は、「(目)土木使用料(節)道路占用料」及び「(目)港湾空港使用料(節)道路占用料」の合算

収入未済額は9,312万円であり、その主なものは、市営住宅使用料8,030万円である。

市営住宅使用料の収入未済額は、前年度と比べると151万円(1.9%)増加しており、収入率は98.9%で前年度と比べると0.0ポイント低下している。

19款 国庫支出金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(19) 国庫支出金	261,781,905	239,153,365	△ 22,628,540	235,253,832	3,899,533	1.7
1 国庫負担金	166,214,971	159,428,969	△ 6,786,002	157,244,076	2,184,893	1.4
2 国庫補助金	95,124,273	79,270,664	△ 15,853,609	77,565,641	1,705,023	2.2
3 委託金	442,661	453,732	11,071	444,115	9,617	2.2

予算現額2,617億8,190万円に対し、決算額は2,391億5,336万円で、差引226億2,854万円下回っている。また、未収入となっている翌年度繰越事業の財源は127億3,260万円であり、その主なものは、街路新設改良費補助金28億584万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金20億4,050万円、学校施設環境改善交付金18億6,392万円及び交通安全施設等整備事業費補助金13億6,140万円である。なお、総務費国庫補助金について、1件(6,708万円)の請求漏れが発生していた。

決算額の主なものは、国庫負担金(生活保護費負担金、こども育成支援費負担金等)1,594億2,896万円及び国庫補助金(社会福祉費補助金、感染症対策費補助金等)792億7,066万円である。当年度決算額を前年度と比べると38億9,953万円(1.7%)増加しており、これは主に、障がい福祉費負担金の増等に伴う国庫負担金21億8,489万円及び社会福祉費補助金の増等に伴う国庫補助金17億502万円の増加によるものである。

20款 県支出金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(20) 県支出金	51,026,359	49,039,358	△ 1,987,001	46,408,593	2,630,765	5.7
1 県負担金	36,064,765	35,168,019	△ 896,746	34,052,908	1,115,111	3.3
2 県補助金	11,700,189	10,674,631	△ 1,025,558	9,144,425	1,530,206	16.7
3 委託金	3,261,405	3,196,708	△ 64,697	3,211,260	△ 14,552	△ 0.5

予算現額510億2,635万円に対し、決算額は490億3,935万円で、差引19億8,700万円下回っている。なお、未収入となっている翌年度繰越事業の財源は8億9,515万円であり、その主なものは、消防施設整備費補助金3億2,346万円、母子保健費補助金1億7,154万円、都市基盤河川改修費補助金1億6,568万円及び地域医療介護総合確保基金事業補助金1億2,740万円である。

決算額の主なものは、県負担金(こども育成支援費負担金、障がい福祉費負担金等)351億6,801万円及び県補助金(福岡県利子補給補助金、母子保健費補助金等)106億7,463万円である。

当年度決算額を前年度と比べると26億3,076万円(5.7%)増加しており、これは主に、福岡県利子補給補助金の増等に伴う県補助金15億3,020万円及び障がい福祉費負担金の増等に伴う県負担金11億1,511万円の増加によるものである。

21款 財産収入

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)	決算額 C	増減額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(21) 財産収入	7,257,323	8,841,522	1,584,199	6,937,189	1,904,333	27.5
1 財産運用収入	2,640,424	2,655,685	15,261	2,298,022	357,663	15.6
2 財産売払収入	4,616,899	6,185,836	1,568,937	4,639,166	1,546,670	33.3

予算現額72億5,732万円に対し、決算額は88億4,152万円で、差引15億8,419万円上回っている。

決算額の内訳は、財産売払収入61億8,583万円及び財産運用収入26億5,568万円である。

当年度決算額を前年度と比べると19億433万円(27.5%)増加しており、これは、不動産売払収入の増等に伴う財産売払収入15億4,667万円及び財産貸付収入の増等に伴う財産運用収入3億5,766万円の増加によるものである。

22款 寄附金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)	決算額 C	増減額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(22) 寄附金	1,923,799	1,558,306	△ 365,493	1,298,750	259,556	20.0
1 寄附金	1,923,799	1,558,306	△ 365,493	1,298,750	259,556	20.0

予算現額19億2,379万円に対し、決算額は15億5,830万円で、差引3億6,549万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると2億5,955万円(20.0%)増加している。

23款 繰入金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)	決算額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
(23) 繰入金	22,337,813	15,937,840	△ 6,399,973	16,080,131	△ 142,291	△ 0.9
1 財政調整基金繰入金	7,300,000	3,700,000	△ 3,600,000	5,700,000	△ 2,000,000	△ 35.1
2 庁舎建設等資金積立金繰入金	348,000	—	△ 348,000	—	—	—
3 スポーツ振興基金繰入金	1,000,000	1,000,000	—	4,153,000	△ 3,153,000	△ 75.9
4 NPO活動支援基金繰入金	13,389	8,044	△ 5,345	7,867	176	2.2
5 医療・介護従事者等応援基金繰入金	10,000	15,762	5,762	48,270	△ 32,508	△ 67.3
6 地域保健福祉振興基金繰入金	203,432	—	△ 203,432	—	—	—
7 健康づくり基金繰入金	1,000	—	△ 1,000	1,000	△ 1,000	皆減
8 水道水源かん養事業基金繰入金	19,033	15,284	△ 3,749	11,377	3,907	34.3
9 市営住宅修繕基金繰入金	99,261	—	△ 99,261	—	—	—
10 市営住宅敷金基金繰入金	88,754	85,113	△ 3,641	88,984	△ 3,871	△ 4.4
11 市営住宅基金繰入金	129,906	—	△ 129,906	—	—	—
12 都市景観形成基金繰入金	3,057	3,057	—	2,335	722	30.9
13 みどりの基金繰入金	5,000	2,000	△ 3,000	—	2,000	皆増
14 音楽産業振興基金繰入金	3,500	3,500	—	—	3,500	皆増
15 高速鉄道建設基金繰入金	1,121,176	—	△ 1,121,176	633,000	△ 633,000	皆減
16 港湾整備事業特別会計繰入金	10,000,000	10,000,000	—	2,581,008	7,418,992	287.4
17 観光振興基金繰入金	79,170	—	△ 79,170	—	—	—
18 環境市民ファンド繰入金	973,917	888,107	△ 85,810	781,130	106,977	13.7
19 こども未来基金繰入金	713,389	—	△ 713,389	—	—	—
20 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	126,412	126,412	△ 0	100,384	26,028	25.9
21 事業系ごみ資源化推進ファンド繰入金	90,725	55,872	△ 34,853	105,176	△ 49,304	△ 46.9
22 介護保険事業特別会計繰入金	8,692	4,690	△ 4,002	—	4,690	皆増
23 国民健康保険高額療養費貸付基金繰入金	—	30,000	30,000	—	30,000	皆増
港湾整備事業基金繰入金	—	—	—	36,118	△ 36,118	皆減
駐車場特別会計繰入金	—	—	—	1,830,483	△ 1,830,483	皆減

予算現額22億3,781万円に対し、決算額は15億9,378万円で、差引6億3,997万円下回っている。決算額の主なものは、港湾整備事業特別会計繰入金10億円、財政調整基金繰入金37億円及びスポーツ振興基金繰入金10億円である。

当年度決算額を前年度と比べると1億4,229万円(0.9%)減少している。

24款 繰越金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 C	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較		増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
	A	B	(B-A)			
(24) 繰越金	14,403,540	14,403,540	0	16,366,016	△ 1,962,476	△ 12.0
1 繰越金	14,403,540	14,403,540	0	16,366,016	△ 1,962,476	△ 12.0

予算現額144億354万円に対し、決算額は144億354万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると19億6,247万円(12.0%)減少している。

25款 諸収入

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度 決算額 C	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較		増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
	A	B	(B-A)			
(25) 諸収入	238,876,639	237,292,355	△ 1,584,284	274,316,587	△ 37,024,231	△ 13.5
1 延滞金及び加算金	270,672	503,218	232,546	262,819	240,399	91.5
2 納付金	526,384	199,092	△ 327,292	393,850	△ 194,758	△ 49.4
3 保険料収入	1,108,072	914,809	△ 193,263	647,678	267,131	41.2
4 公金運用利子	3	237	234	0	237	著増
5 貸付金元利収入	14,246,643	13,613,802	△ 632,841	8,705,631	4,908,171	56.4
6 預託金元利収入	206,180,774	204,914,872	△ 1,265,902	248,211,114	△ 43,296,242	△ 17.4
7 補償金	76,824	76,354	△ 470	75,232	1,123	1.5
8 弁償金	118,032	151,663	33,631	144,295	7,368	5.1
9 福祉費収入	2,171,414	1,977,393	△ 194,021	1,978,264	△ 871	△ 0.0
10 敷金収入	82,277	81,387	△ 890	66,906	14,481	21.6
11 受託事業収入	489,625	410,634	△ 78,991	412,015	△ 1,381	△ 0.3
12 収益事業収入	8,200,054	8,400,112	200,058	7,210,345	1,189,767	16.5
13 雑収入	5,405,865	6,048,782	642,917	6,208,439	△ 159,657	△ 2.6

予算現額2,388億7,663万円に対し、決算額は2,372億9,235万円で、差引15億8,428万円下回っている。

決算額の主なものは、預託金元利収入(商工金融資金等)2,049億1,487万円、貸付金元利収入(高速道路公社貸付金、教育振興会貸付金等)136億1,380万円及び収益事業収入(宝くじ収入等)84億11万円である。

当年度決算額を前年度と比べると370億2,423万円(13.5%)減少しており、これは主に、宝くじ収入等の増に伴う収益事業収入11億8,976万円の増加がある一方で、商工金融資金の減等に伴う預託金元利収入432億9,624万円の減少によるものである。

なお、主な諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
商 工 金 融 資 金 (預託金元利収入)	4 年 度	204,876,000	204,876,000	100.0	—	—
	3 年 度	248,159,000	248,159,000	100.0	—	—
	対前年度増減	△ 43,283,000	△ 43,283,000	—	—	—
生 活 保 護 費 返 還 金 (雑 入)	4 年 度	2,848,522	756,072	26.5	158,037	1,934,413
	3 年 度	2,639,024	692,308	26.2	159,052	1,787,664
	対前年度増減	209,498	63,764	0.3	△ 1,015	146,749
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (貸付金元利収入)	4 年 度	396,143	10,061	2.5	699	385,383
	3 年 度	413,227	17,085	4.1	—	396,143
	対前年度増減	△ 17,085	△ 7,023	△ 1.6	699	△ 10,760
災 害 援 護 臨 時 貸 付 金 (貸付金元利収入)	4 年 度	317,743	13,918	4.4	1,263	302,563
	3 年 度	331,493	13,750	4.1	—	317,743
	対前年度増減	△ 13,750	169	0.2	1,263	△ 15,181
奨 学 金 貸 付 金 (貸付金元利収入)	4 年 度	275,148	18,658	6.8	—	256,491
	3 年 度	284,128	15,680	5.5	—	268,448
	対前年度増減	△ 8,980	2,978	1.3	—	△ 11,958
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 (貸付金元利収入)	4 年 度	146,393	6,370	4.4	12,942	127,081
	3 年 度	169,314	11,136	6.6	11,936	146,243
	対前年度増減	△ 22,922	△ 4,766	△ 2.2	1,006	△ 19,161
そ の 他	4 年 度	32,289,737	31,611,276	97.9	86,143	592,318
	3 年 度	26,044,333	25,407,629	97.6	20,858	615,846
	対前年度増減	6,245,404	6,203,647	0.3	65,284	△ 23,528
合 計	4 年 度	241,149,686	237,292,355	98.4	259,083	3,598,248
	3 年 度	278,040,519	274,316,587	98.7	191,845	3,532,087
	対前年度増減	△ 36,890,833	△ 37,024,231	△ 0.3	67,237	66,161

収入未済額は35億9,824万円であり、その主なものは、生活保護費返還金19億3,441万円及び災害援護資金貸付金3億8,538万円である。

生活保護費返還金の収入未済額は、前年度と比べると1億4,674万円(8.2%)増加しており、収入率は26.5%で前年度と比べると0.3ポイント上昇している。また、災害援護資金貸付金の収入未済額は、前年度と比べると1,076万円(2.7%)減少しており、収入率は2.5%で前年度と比べると1.6ポイント低下している。

26款 市債

(単位:千円、%)

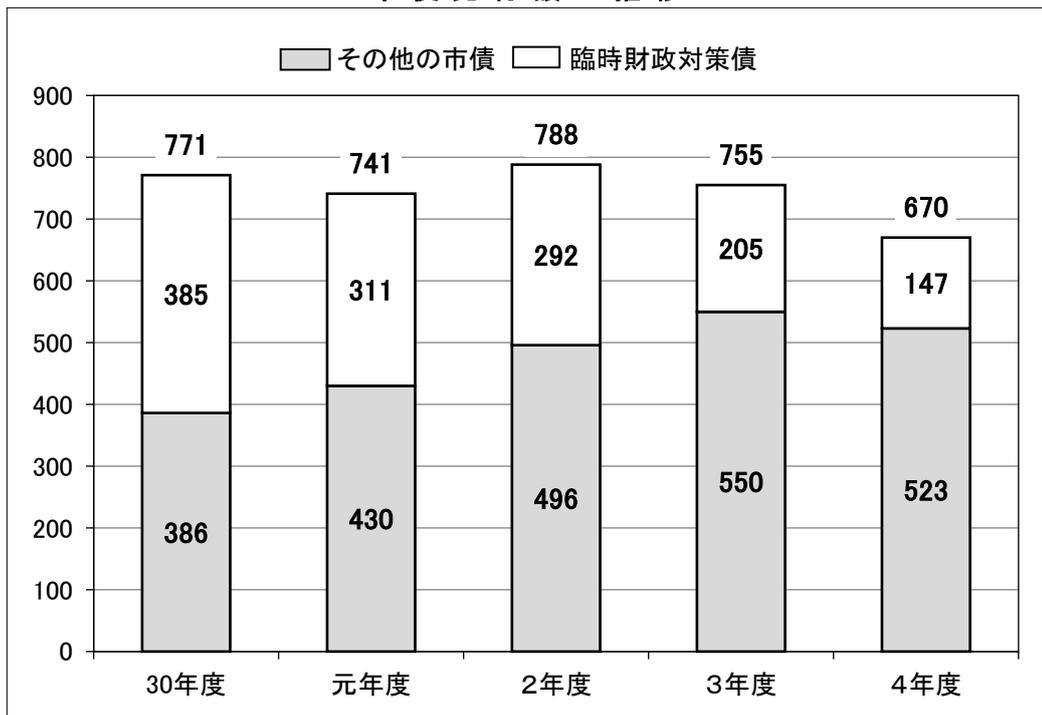
款・項	4年度			3年度 決算額 C	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)		増減額 D (B-C)	増減率 (D/C)
	(26) 市債	99,424,207	66,989,000	△ 32,435,207	75,546,600	△ 8,557,600
1 市債	99,424,207	66,989,000	△ 32,435,207	75,546,600	△ 8,557,600	△ 11.3

予算現額994億2,420万円に対し、決算額は669億8,900万円で、差引324億3,520万円下回っている。なお、未収入となっている翌年度繰越事業の財源は186億5,340万円であり、その主なものは、教育債64億7,900万円、土木債48億100万円及び都市計画債40億5,840万円である。

決算額の主なものは、都市計画債157億1,500万円、臨時財政対策債147億円、土木債143億1,700万円及び教育債92億2,300万円である。

当年度決算額を前年度と比べると85億5,760万円(11.3%)減少しており、これは、総務債62億800万円及び臨時財政対策債58億円の減少等によるものである。

市債発行額の推移



(注) 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達させるもの。その償還(返済)にあたり、元利償還金相当額の全額が、地方交付税で措置される。

イ 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位:千円、%)

款・項	4 年 度			3 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (A-B)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(1) 議 会 費	1,854,999	1,744,433	110,566	1,717,829	26,603	1.5
1 議 会 費	1,854,999	1,744,433	110,566	1,717,829	26,603	1.5

予算現額は18億5,499万円、決算額は17億4,443万円で、差引1億1,056万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると2,660万円(1.5%)増加しており、これは主に、議員現員数の減等に伴う報酬1,113万円の減少がある一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止や書面開催となっていた議員の個人調査や常任委員会等の他都市調査、各種議長会の再開等に伴う旅費3,754万円の増加によるものである。

2 款 総務費

(単位:千円、%)

款・項	4 年 度			3 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (A-B)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(2) 総 務 費	76,469,410	72,302,487	4,166,923	96,097,928	△ 23,795,441	△ 24.8
1 総 務 管 理 費	63,147,722	59,674,627	3,473,096	83,884,310	△ 24,209,683	△ 28.9
2 徴 税 費	7,725,138	7,465,771	259,367	7,167,442	298,329	4.2
3 戸籍住民基本台帳費	3,318,435	3,118,336	200,099	3,511,142	△ 392,807	△ 11.2
4 選 挙 費	1,632,728	1,421,555	211,173	874,370	547,184	62.6
5 統 計 調 査 費	163,364	153,457	9,907	207,509	△ 54,053	△ 26.0
6 人 事 委 員 会 費	199,509	188,732	10,777	178,346	10,387	5.8
7 監 査 費	282,514	280,010	2,504	274,809	5,201	1.9

予算現額は764億6,941万円、決算額は723億248万円で、差引額は41億6,692万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると237億9,544万円(24.8%)減少しており、これは主に、世界水泳開催に係る負担金及び市債管理基金積立金の減等に伴う総務管理費242億968万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、財産管理費、情報化推進費等において10億519万円を翌年度に繰り越しており、残りの31億6,173万円は、総務管理費の委託料、使用料及び賃借料等において不用を生じたものである。

3款 こども育成費

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (A-B)	決算額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
(3) こども育成費	150,450,779	144,220,780	6,229,999	151,226,589	△ 7,005,809	△ 4.6
1 こども育成費	150,450,779	144,220,780	6,229,999	151,226,589	△ 7,005,809	△ 4.6

予算現額は1,504億5,077万円、決算額は1,442億2,078万円で、差引額は62億2,999万円となっている。

当年度の主な事業としては、安心して生み育てられる環境づくりとして、妊婦健診にかかる助成回数の充実を図るとともに、地域の保育ニーズに対応するため、保育所の増改築等により保育の受け皿確保に取り組まれたほか、保育支援者の配置費用を助成し、園外活動中の児童の安全確保や保育士の負担軽減が図られた。

また、子ども・若者の自立と社会参加に向けて、就学している障がい児に対し、放課後デイサービス事業や特別支援学校放課後等支援事業が継続して実施された。

さらに、さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長のため、ひとり親家庭の経済的自立に向けた支援の充実を図るとともに、子どもの習い事にかかる費用の助成が実施されたほか、SNS等を活用し、子ども自身や保護者が相談しやすい体制を整備するなど、児童虐待防止に向けた相談支援体制の充実が図られた。

当年度決算額を前年度と比べると70億580万円(4.6%)減少しており、これは主に、こども未来基金への積立金の増等に伴うこども育成総務費104億3,455万円の増加がある一方で、子育て世帯への臨時特別給付事業の減等に伴うこども育成支援費190億9,314万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、出産・子育て応援事業等において16億8,357万円を翌年度に繰り越しており、残りの45億4,642万円は、こども育成支援費の扶助費、負担金、補助及び交付金、こども総合相談センター費の工事請負費等において不用を生じたものである。

4 款 保健福祉費

(単位:千円、%)

款・項	4 年 度			3 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (A-B)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(4) 保 健 福 祉 費	291,146,629	274,708,621	16,438,008	249,792,061	24,916,559	10.0
1 社 会 福 祉 費	59,086,875	53,219,026	5,867,849	32,547,090	20,671,936	63.5
2 保 健 衛 生 費	45,796,379	39,451,008	6,345,371	43,558,265	△ 4,107,257	△ 9.4
3 高 齢 福 祉 費	47,809,772	46,568,250	1,241,522	42,518,610	4,049,640	9.5
4 障 が い 福 祉 費	57,065,617	56,064,384	1,001,233	51,855,080	4,209,304	8.1
5 生 活 保 護 費	81,363,805	79,394,102	1,969,703	79,299,938	94,165	0.1
6 災 害 救 助 費	24,181	11,849	12,332	13,078	△ 1,229	△ 9.4

予算現額は2,911億4,662万円、決算額は2,747億862万円で、差引額は164億3,800万円となっている。

当年度の主な事業としては、高齢者や障がいのある人など誰もが安心して生活できる「健康福祉のまちづくり」に向けて、生活の安定の確保、地域包括ケアの推進、障がい者の自立と社会参加の支援等の施策が進められた。また、日常生活の安全・安心の確保に向けて、感染症等への取組みの充実強化や、一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会をつくるために、健康寿命の延伸に向け、健康づくりを支援する取組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると249億1,655万円(10.0%)増加しており、これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費の減少等による感染症対策費の減に伴う保健衛生費41億725万円の減少がある一方で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の創設等による社会福祉総務費の増に伴う社会福祉費206億7,193万円、障がい福祉サービス等における利用者数の増等による障がい保健福祉費の増に伴う障がい福祉費42億930万円、介護施設等従業者検査事業及び介護施設等物価高騰対策支援金等による高齢福祉総務費の増に伴う高齢福祉費40億4,964万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、予防接種費、発達障がい者支援等施設整備、感染症予防費等において、31億9,693万円を翌年度に繰り越しており、残りの132億4,107万円は、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る扶助費、保健衛生費の予防接種に係る委託料、生活保護費の医療扶助に係る扶助費等において不用を生じたものである。

5款 環境費

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (A-B)	決算額 C	増減額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(5) 環境費	31,036,439	29,667,083	1,369,356	26,956,849	2,710,233	10.1
1 生活環境費	28,961,634	27,662,686	1,298,948	25,636,632	2,026,054	7.9
2 上水道費	2,074,805	2,004,396	70,409	1,320,217	684,179	51.8

予算現額は310億3,643万円、決算額は296億6,708万円で、差引額は13億6,935万円となっている。

当年度の主な事業としては、資源を活かす循環のまちづくりとして、令和3年度に策定した「循環のまち・ふくおか推進プラン」に基づき、プラスチックごみや食品ロスの削減、古紙等の資源化の課題に取り組み、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用が進められるとともに、ごみ収集運搬や清掃工場の運営等による廃棄物の適正な処理が進められた。

また、未来につなぐ脱炭素のまちづくりとして、福岡市地球温暖化対策実行計画の改定が行われるとともに、省エネ行動の支援や電気自動車など次世代自動車の普及、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取組みが実施された。

さらに、快適で良好な生活環境のまちづくりとして、大気汚染物質の状況把握、予測情報の提供等が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると27億1,023万円(10.1%)増加しており、これは主に、廃棄物処理費の委託料の増等に伴う生活環境費20億2,605万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、東部(伏谷)埋立場整備事業及び西部(中田)埋立場整備事業において9,759万円を翌年度に繰り越しており、残りの12億7,176万円は、環境対策費の負担金、補助及び交付金、廃棄物処理費の委託料等において不用を生じたものである。

6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (A-B)	決算額 C	増減額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(6) 農林水産業費	10,177,580	7,036,713	3,140,867	6,059,651	977,062	16.1
1 農林業費	2,932,234	1,879,549	1,052,685	1,631,874	247,676	15.2
2 農地費	1,606,719	1,314,161	292,558	1,119,083	195,078	17.4
3 水産業費	3,553,021	1,936,809	1,616,212	1,341,151	595,658	44.4
4 市場費	2,085,606	1,906,193	179,413	1,967,543	△ 61,351	△ 3.1

予算現額は101億7,758万円、決算額は70億3,671万円で、差引額は31億4,086万円となっている。

当年度の主な事業としては、農業において、生産性の向上や規模拡大を図る意欲ある担い手の支援、農福連携の推進など、多様な担い手の確保と育成を行うとともに、農業の生産基盤を整備し、農地の保全及びため池や井堰などの農業用施設の維持活用に努められた。

また、林業において、油山市民の森の再整備など市民が森林に親しみ、理解を深めるための取組みを実施するとともに、林道整備等による森林資源活用の基盤づくりと地域産材の積極的な利用など持続可能な林業経営の確立に向けた取組みが実施された。

さらに、水産業においては、漁場環境の改善や漁業の生産基盤及び経営基盤の強化に取り組むとともに、就業者の所得向上のため、養殖業の推進及び水産資源を活用した直販や交流事業等への支援が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると9億7,706万円(16.1%)増加しており、これは主に、魚滓処理事業に係る工事請負費の増等に伴う水産業費5億9,565万円、油山市民の森等リニューアル事業に係る委託料の増等に伴う農林業費2億4,767万円及び農業用施設整備事業に係る工事請負費の増等に伴う農地費1億9,507万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、農業用施設及び漁港施設の整備事業等において8億8,686万円を翌年度に繰り越しており、残りの22億5,400万円は、水産業費の水産業金融資金及び農林業費の農林業金融資金等において不用を生じたものである。

7款 経済観光文化費

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (A-B)	決算額 C	増減額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(7) 経済観光文化費	232,073,177	225,978,155	6,095,022	276,156,914	△ 50,178,759	△ 18.2
1 商工費	221,776,602	217,440,158	4,336,444	266,052,798	△ 48,612,640	△ 18.3
2 観光費	3,367,597	3,050,647	316,950	5,179,102	△ 2,128,455	△ 41.1
3 文化費	6,928,978	5,487,351	1,441,627	4,925,013	562,337	11.4

予算現額は2,320億7,317万円、決算額は2,259億7,815万円で、差引額は60億9,502万円となっている。

当年度の主な事業としては、中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進のため、十分な融資枠を確保するとともに、原材料高などの影響を受けた事業者が利用可能な新たな融資資金を創設するなど、市内中小企業・小規模事業者の資金調達を支援した。

また、多様で活力ある成長発展の促進のため、スタートアップ支援施設の運営などにより、創業の裾野の拡大などを図るとともに、企業立地及び産業集積が促進された。

さらに、文化芸術の振興のため、ミュージアム機能の充実及び建替え期を迎えた市民会館の機能を継承する拠点文化施設の整備や開業準備に向けた取組みが進められた。また、文化財については、鴻臚館・福岡城・元寇防塁等の整備事業など、歴史資源・文化財の適正な保存・活用が進められた。

このほか、九州のゲートウェイ都市としての機能を強化するためにコンベンションゾーンにおけるMICE機能の向上のほか、歴史・文化や自然などの地域資源の活用や魅力発信など、持続可能な観光・MICEの振興が図られた。

当年度決算額を前年度と比べると501億7,875万円(18.2%)減少しており、これは主に、商工金融資金の減等に伴う商工費486億1,264万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、新型コロナウイルス感染症関連の事業者支援策等において46億8,142万円を翌年度に繰り越しており、残りの14億1,359万円は、商工業振興費の負担金、補助及び交付金等において不用を生じたものである。

8款 土木費

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (A-B)	決算額 C	増減額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(8) 土木費	52,963,731	41,972,496	10,991,235	39,738,547	2,233,949	5.6
1 土木管理費	615,365	612,001	3,364	610,121	1,880	0.3
2 道路橋りょう費	30,182,844	22,287,829	7,895,015	21,030,831	1,256,998	6.0
3 河川水路費	3,334,476	2,434,964	899,512	2,247,722	187,242	8.3
4 住宅費	17,962,483	15,826,768	2,135,715	15,076,510	750,258	5.0
5 建築行政費	868,563	810,935	57,628	773,364	37,571	4.9

予算現額は529億6,373万円、決算額は419億7,249万円で、差引額は109億9,123万円となっている。

当年度の主な事業としては、道路整備事業において、都市交通の円滑化や都心回遊機能の向上を図るため、幹線道路の整備を進めるとともに、市民生活に密着した生活道路の整備、橋梁等の長寿命化修繕計画に基づく修繕及び交通安全施設の整備が進められた。

また、河川整備事業においては、浸水被害の軽減を図るため、護岸の整備等の河川改修や雨水の流出抑制を目的とした治水池の整備が進められた。

さらに、誰もが住みやすい居住環境づくりとして、「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、老朽化が進行した市営住宅の建替えや改善等を行うとともに、セーフティネット住宅への改修費補助や住宅確保要配慮者の入居者負担低減等の経済的支援に取り組まれた。

当年度決算額を前年度と比べると22億3,394万円(5.6%)増加しており、これは主に、道路新設改良事業に係る公有財産購入費の増等に伴う道路橋りょう費12億5,699万円及び住宅整備事業の増等に伴う住宅費7億5,025万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、交通安全施設等整備事業及び道路新設改良事業等において90億9,406万円を翌年度に繰り越しており、残りの18億9,717万円は、住宅費の委託料等において不用を生じたものである。

9 款 都市計画費

(単位:千円、%)

款・項	4 年 度			3 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (A-B)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(9) 都 市 計 画 費	69,899,379	59,764,699	10,134,680	55,229,008	4,535,691	8.2
1 都 市 計 画 管 理 費	4,873,992	3,277,682	1,596,310	2,941,303	336,379	11.4
2 都 市 開 発 費	1,136,705	1,104,994	31,711	196,591	908,403	462.1
3 街 路 橋 り ょ う 費	12,824,151	6,869,561	5,954,590	9,115,522	△ 2,245,961	△ 24.6
4 公 園 費	14,497,608	12,785,016	1,712,592	11,249,552	1,535,464	13.6
5 駐 車 場 費	—	—	—	—	—	—
6 下 水 道 費	23,067,499	22,522,378	545,121	19,901,643	2,620,735	13.2
7 高 速 鉄 道 費	13,499,424	13,205,069	294,355	11,824,398	1,380,671	11.7

予算現額は698億9,937万円、決算額は597億6,469万円で、差引額は101億3,468万円となっている。

当年度の主な事業としては、都市交通の円滑化を図るとともに、都市の骨格形成や貴重な都市空間を創出する都市計画道路の整備、踏切における渋滞解消や事故防止のため、雑餉隈駅付近の連続立体交差事業が進められた。

また、緑豊かなまちづくりの取組みとして、公園や街路樹等の整備や管理に取り組むとともに、市民や企業、行政が力を合わせ、花や緑を育てる一人一花運動など、市民・企業との共働による、彩りや潤いにあふれるまちづくりが進められた。

さらに、誰もが安全で安心に移動できる交通環境づくりの取組みとして、バス路線の休廃止に伴い公共交通空白地となる地域への代替交通の確保や、オンデマンド交通の社会実験を実施するなど、持続可能な仕組みづくりに取り組まれた。

このほか、下水道事業及び高速鉄道事業に負担金等を支出している。

当年度決算額を前年度と比べると45億3,569万円(8.2%)増加しており、これは主に、公有財産購入費の減等に伴う街路橋りょう費22億4,596万円の減少がある一方で、下水道事業費負担金の増に伴う下水道費26億2,073万円、都市計画公園整備事業負担金の増等に伴う公園費15億3,546万円並びに投資及び出資金の増等に伴う高速鉄道費13億8,067万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、街路新設改良事業等において82億5,860万円を翌年度に繰り越しており、残りの18億7,607万円は、都市計画管理費の積立金及び下水道費の下水道事業費負担金等において不用を生じたものである。

10款 港湾空港費

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (A-B)	決算額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
(10) 港湾空港費	9,485,721	9,021,968	463,753	7,058,995	1,962,973	27.8
1 港湾空港管理費	5,402,300	5,263,301	138,999	3,776,397	1,486,903	39.4
2 港湾建設費	4,083,421	3,758,667	324,754	3,282,598	476,069	14.5

予算現額は94億8,572万円、決算額は90億2,196万円で、差引額は4億6,375万円となっている。

当年度の主な事業としては、船舶航行の安全性を確保するため、中央ふ頭地区及び箱崎ふ頭地区における航路・泊地の整備を行うとともに、箱崎ふ頭地区及び香椎パークポート地区における岸壁改良を行い、博多港の機能強化が図られた。

また、博多湾の良好な環境を保全・創造するため、東部海域のエコパークゾーンにおいて、護岸改良を行うとともに、水底質の改善の取組みが進められた。

さらに、福岡空港の機能強化を図るため、増設滑走路の令和6年度末供用開始に向けた取組みが国や県とともに進められた。

当年度決算額を前年度と比べると19億6,297万円(27.8%)増加しており、これは、福岡空港整備事業負担金の増等に伴う港湾空港管理費14億8,690万円並びに箱崎ふ頭地区及び香椎パークポート地区の岸壁改良による直轄工事負担金の増等に伴う港湾建設費4億7,606万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、港湾改修事業等において1億8,300万円を翌年度に繰り越しており、残りの2億8,075万円は、港湾建設費の工事請負費、港湾空港管理費の繰出金及び委託料等において不用を生じたものである。

11款 消防費

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (A-B)	決算額 C	増減額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(11) 消防費	16,381,909	14,266,093	2,115,816	13,570,810	695,284	5.1
1 消防費	16,381,909	14,266,093	2,115,816	13,570,810	695,284	5.1

予算現額は163億8,190万円、決算額は142億6,609万円、差引額は21億1,581万円となっている。

当年度の主な事業としては、都心部における災害即応体制の強化及び救急需要に対応するため、新平尾出張所の供用が開始された。

また、福岡都市圏消防共同指令センターの円滑な運用に努めるとともに、消防車両、救助用資機材の更新、消防庁舎の改修等が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると6億9,528万円(5.1%)増加しており、これは主に、工事請負費の増等に伴う消防施設費3億4,746万円及び職員手当等の増等に伴う常備消防費2億9,595万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、消防車両等更新整備費として17億4,059万円を翌年度に繰り越しており、残りの3億7,522万円は、消防施設費の備品購入費等において不用を生じたものである。

12款 教育費

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (A-B)	決算額 C	増減額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(12)教育費	152,526,724	137,672,613	14,854,111	133,216,819	4,455,794	3.3
1 教育総務費	25,013,095	23,902,265	1,110,830	24,321,154	△ 418,889	△ 1.7
2 小・中学校管理費	79,378,245	77,938,159	1,440,086	74,668,326	3,269,833	4.4
3 小・中学校建設費	30,759,395	19,957,951	10,801,444	19,176,616	781,335	4.1
4 高等学校費	3,768,299	3,598,495	169,804	3,929,345	△ 330,849	△ 8.4
5 特別支援学校費	11,830,976	10,539,107	1,291,869	9,243,497	1,295,609	14.0
6 社会教育費	1,776,714	1,736,636	40,078	1,877,882	△ 141,246	△ 7.5

予算現額は1,525億2,672万円、決算額は1,376億7,261万円、差引額は148億5,411万円となっている。

当年度の主な事業としては、安心して学ぶことができる教育環境の整備として、小・中学校特別教室への空調整備、学校施設のアセットマネジメントの推進、小規模校や過大規模校の課題解決に向けた取組みなどが行われた。

また、放課後等における居場所の充実として、留守家庭子ども会事業の支援員増員や施設の増改築等が進められた。

さらに、確かな学力の向上として、小・中学校全学年での35人以下学級が本格実施されたほか、一部教科担任制や少人数指導などの教育実践体制の整備及び教育におけるICTの整備・活用が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると44億5,579万円(3.3%)増加している。これは主に、小・中学校等の光熱水費の増等に伴う小・中学校管理費32億6,983万円及び特別支援学校の校舎等整備に係る工事請負費の増等に伴う特別支援学校費12億9,560万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、小・中学校等の校舎等整備事業等において89億7,474万円を翌年度に繰り越しており、残りの58億7,936万円は、主に小・中学校建設費の工事請負費、小・中学校管理費の需用費及び教育総務費の職員手当等において不用を生じたものである。

13款 災害復旧費

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(13) 災害復旧費	827,486	746,282	81,204	648,538	97,744	15.1
1 社会教育施設 災害復旧費	93,351	80,468	12,883	—	80,468	皆増
2 廃棄物処理施設 災害復旧費	416,235	413,933	2,302	350,522	63,411	18.1
3 農林水産施設 災害復旧費	160,500	134,974	25,526	144,171	△ 9,196	△ 6.4
4 市営住宅 災害復旧費	4,000	3,147	853	568	2,579	453.7
5 公共土木施設 災害復旧費	47,400	33,492	13,908	21,652	11,840	54.7
6 河川等災害 関連復旧費	106,000	80,268	25,732	128,184	△ 47,916	△ 37.4
文教施設 災害復旧費	—	—	—	3,442	△ 3,442	皆減

予算現額は8億2,748万円、決算額は7億4,628万円で、差引額は8,120万円となっている。

当年度の主な事業は、廃棄物処理施設及び農林水産施設に係る災害復旧事業である。

当年度決算額を前年度と比べると9,774万円(15.1%)増加しており、これは主に、河川等災害関連復旧費4,791万円の減少がある一方で、社会教育施設災害復旧費8,046万円及び廃棄物処理施設災害復旧費6,341万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額の8,120万円は、河川等災害関連復旧費及び農林水産施設災害復旧費の工事請負費等において不用を生じたものである。

14款 公債費

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(14) 公債費	100,319,480	100,165,636	153,844	95,665,520	4,500,116	4.7
1 公債費	100,319,480	100,165,636	153,844	95,665,520	4,500,116	4.7

予算現額は1,003億1,948万円、決算額は1,001億6,563万円で、差引1億5,384万円が不用額となっている。決算額の主なものは、元金937億5,762万円及び利子60億5,980万円である。

当年度決算額を前年度と比べると45億11万円(4.7%)増加しており、これは主に、元金46億826万円の増加によるものである。

15款 諸支出金

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (A-B)	決算額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
(15) 諸支出金	98,723	98,675	48	1,955,978	△ 1,857,302	△ 95.0
1 土地開発基金費	98,723	98,675	48	1,954,919	△ 1,856,243	△ 95.0
下水道事業受益者負担金	—	—	—	1,059	△ 1,059	皆減

予算現額は9,872万円、決算額は9,867万円で、差引4万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると18億5,730万円(95.0%)減少しており、これは主に、積立金の減による土地開発基金費の減少によるものである。

16款 予備費

(単位:千円、%)

款・項	4年度			3年度	対前年度	
	当初予算額 A	充用額 B	差引 (A-B)	充用額 C	増減額 D(B-C)	増減率 (D/C)
(16) 予備費	2,300,000	1,127,083	1,172,917	1,058,042	69,041	6.5
1 予備費	300,000	14,243	285,757	158,662	△ 144,419	△ 91.0
2 新型コロナウイルス感染症対策予備費	2,000,000	1,112,840	887,160	899,380	213,460	23.7

予備費は、当初予算額23億円に対し11億2,708万円を充用し、残額は11億7,291万円となっている。

充用額は、保健福祉費11億1,284万円、災害復旧費1,144万円及び総務費280万円である。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	20,669,539	20,874,746	205,207	101.0	19,631,194	1,243,552	6.3
1 後期高齢者医療 保 険 料	15,994,000	16,276,126	282,126	101.8	15,387,503	888,623	5.8
2 使用料及び手数料	1	5	4	540.0	2	3	125.0
3 繰 入 金	4,514,588	4,393,596	△ 120,992	97.3	4,121,259	272,337	6.6
4 繰 越 金	83,000	138,395	55,395	166.7	79,638	58,757	73.8
5 諸 収 入	77,950	66,624	△ 11,326	85.5	42,792	23,832	55.7
歳 出	20,669,539	20,653,438	16,101	99.9	19,492,799	1,160,639	6.0
1 総 務 費	370,951	363,303	7,648	97.9	320,077	43,227	13.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	20,254,284	20,254,284	0	100.0	19,137,180	1,117,104	5.8
3 諸 支 出 金	44,204	35,851	8,353	81.1	35,543	308	0.9
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	221,308	138,395	82,913	59.9

歳入予算現額206億6,953万円に対し、歳入決算額は208億7,474万円で、差引2億520万円上回っている。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料162億7,612万円及び繰入金43億9,359万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると12億4,355万円(6.3%)増加しており、これは主に、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療保険料8億8,862万円の増加及び一般会計からの繰入金2億7,233万円の増加によるものである。

歳出予算現額は206億6,953万円、歳出決算額は206億5,343万円で、差引額は1,610万円となっている。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金202億5,428万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると11億6,063万円(6.0%)増加しており、これは主に、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金11億1,710万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額1,610万円は、主に諸支出金の償還金及び還付加算金において不用を生じたものである。

過去3か年の後期高齢者医療被保険者及び同保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者

(単位:人)

区 分	4年度	3年度	2年度
被 保 険 者 数	171,947	164,358	159,080

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	2年度
調 定 額	16,452,882	15,553,366	15,400,850
収 入 済 額	16,276,126	15,387,503	15,212,786
不 納 欠 損 額	29,811	32,222	39,173
収 入 未 済 額	146,946	133,641	148,892
収 入 率 (うち現年度賦課分)	98.9 (99.5)	98.9 (99.6)	98.8 (99.6)

保険料の収入率は、現年度賦課分は99.5%で、前年度と比べ0.1ポイント低下し、全体では98.9%で、前年度とほぼ同率である。

また、不納欠損額は2,981万円で、前年度と比べると241万円減少している。収入未済額は1億4,694万円で、前年度と比べると1,330万円増加している。

イ 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	144,979,114	146,601,991	1,622,877	101.1	148,703,706	△ 2,101,715	△ 1.4
1 国民健康保険料	25,934,743	27,790,377	1,855,634	107.2	27,725,455	64,922	0.2
2 使用料及び手数料	139	321	182	231.2	258	64	24.7
3 国 庫 支 出 金	6,231	482	△ 5,749	7.7	364,280	△ 363,798	△ 99.9
4 県 支 出 金	95,854,499	96,647,885	793,386	100.8	97,512,674	△ 864,789	△ 0.9
5 財 産 収 入	43,734	43,734	△ 0	100.0	10,816	32,918	304.3
6 繰 入 金	19,475,829	18,447,042	△ 1,028,787	94.7	19,061,124	△ 614,082	△ 3.2
7 繰 越 金	3,313,654	3,313,654	0	100.0	3,654,697	△ 341,043	△ 9.3
8 諸 収 入	350,284	358,495	8,211	102.3	374,402	△ 15,907	△ 4.2
9 財政安定化基金 貸 付 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
歳 出	144,979,114	143,182,177	1,796,937	98.8	145,390,052	△ 2,207,875	△ 1.5
1 総 務 費	2,574,634	2,473,714	100,920	96.1	2,559,514	△ 85,800	△ 3.4
2 保 険 給 付 費	95,230,963	93,676,163	1,554,800	98.4	94,904,198	△ 1,228,035	△ 1.3
3 国民健康保険 事業費納付金	42,610,589	42,610,487	102	100.0	43,188,466	△ 577,979	△ 1.3
4 保 健 事 業 費	953,391	882,437	70,954	92.6	876,139	6,298	0.7
5 基 金 積 立 金	1,787,491	1,787,491	0	100.0	2,385,522	△ 598,031	△ 25.1
6 諸 支 出 金	1,799,896	1,751,885	48,011	97.3	1,476,212	275,674	18.7
7 予 備 費	22,150	—	22,150	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	3,419,814	3,313,654	106,159	3.2

歳入予算現額1,449億7,911万円に対し、歳入決算額は1,466億199万円で、差引16億2,287万円上回っている。歳入決算額の主なものは県支出金966億4,788万円及び国民健康保険料277億9,037万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると21億171万円(1.4%)減少しており、これは主に、保険給付費が減少したことに伴う県支出金8億6,478万円の減及び国民健康保険基盤安定負担金等が減少したことによる繰入金6億1,408万円の減によるものである。

歳出予算現額は1,449億7,911万円、歳出決算額は1,431億8,217万円で、差引額は17億9,693万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費936億7,616万円及び国民健康保険事業費納付金426億1,048万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると22億787万円(1.5%)減少しており、これは主に、被保険者数の減少等による保険給付費12億2,803万円の減によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額17億9,693万円は、主に保険給付費において不用を生じたものである。

過去3か年の国民健康保険加入状況、給付実績及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	4年度	3年度	2年度
世 帯 数 (世帯)	214,694	214,354	215,335
被 保 険 者 数 (人)	305,778	309,917	313,989
1人当たり保険料(円)	84,142	83,068	82,256
1人当たり受診回数(回)	10.92	10.67	9.81
1件当たり費用額(円)	33,084	33,647	33,644
1人当たり給付費(円)	264,371	263,016	241,320

(注) 1人当たり保険料は、介護保険分を除いた数値である。

国民健康保険の加入状況及び給付実績をみると、前年度に比べ、1件当たり費用額は減少しているが、1人当たり受診回数が増加し、1人当たり給付費が増加している。一方で、被保険者数は減少しており、保険給付費等の支出額が減少している。

国民健康保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	2年度
調 定 額	32,892,038	33,009,777	33,153,413
収 入 済 額	27,790,377	27,725,455	27,733,735
不 納 欠 損 額	920,750	827,795	873,957
収 入 未 済 額	4,180,911	4,456,528	4,545,721
収 入 率 (うち現年度賦課分)	84.5 (93.3)	84.0 (92.6)	83.7 (92.3)

国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると、収入率は、現年度賦課分は93.3%で前年度と比べると0.7ポイント上昇しており、全体では84.5%で前年度と比べると0.5ポイント上昇している。

国民健康保険料の収入対策については、文書・電話催告等による納付指導の徹底、初期滞納者に対するコールセンターからの納付確認、インターネット口座振替受付サービス等に引き続き取り組んでいる。

なお、不納欠損額は9億2,075万円で、前年度と比べると9,295万円増加している。収入未済額は41億8,091万円となっており、前年度と比べると2億7,561万円減少している。

ウ 介護保険事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	118,258,411	117,606,458	△ 651,953	99.4	114,695,966	2,910,492	2.5
1 介 護 保 険 料	24,253,979	24,218,672	△ 35,307	99.9	23,760,170	458,502	1.9
2 使用料及び手数料	11,226	10,926	△ 300	97.3	9,689	1,237	12.8
3 国 庫 支 出 金	26,376,542	26,274,794	△ 101,748	99.6	25,992,392	282,402	1.1
4 支 払 基 金 交 付 金	29,775,923	29,775,923	—	100.0	29,110,126	665,797	2.3
5 県 支 出 金	16,779,403	16,054,383	△ 725,020	95.7	15,167,761	886,622	5.8
6 財 産 収 入	13,710	13,710	△ 0	100.0	7,245	6,465	89.2
7 繰 入 金	19,840,560	19,912,760	72,200	100.4	19,019,841	892,919	4.7
8 繰 越 金	1,116,505	1,116,505	△ 0	100.0	1,505,355	△ 388,850	△ 25.8
9 諸 収 入	90,563	228,785	138,222	252.6	123,386	105,398	85.4
歳 出	118,258,411	116,539,933	1,718,478	98.5	113,579,461	2,960,472	2.6
1 総 務 費	3,428,595	3,223,895	204,700	94.0	2,580,118	643,777	25.0
2 保 険 給 付 費	105,591,285	104,372,753	1,218,532	98.8	102,310,047	2,062,707	2.0
3 地 域 支 援 事 業 費	7,390,661	7,106,639	284,022	96.2	7,044,425	62,214	0.9
4 基 金 積 立 金	929,187	929,186	1	100.0	257,573	671,613	260.7
5 諸 支 出 金	918,683	907,460	11,223	98.8	1,387,298	△ 479,838	△ 34.6
歳入歳出差引額	—	1,066,525	1,116,505	△ 49,980	△ 4.5

歳入予算現額1,182億5,841万円に対し、歳入決算額は1,176億645万円で、差引6億5,195万円下回っている。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金297億7,592万円、国庫支出金262億7,479万円及び介護保険料242億1,867万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると29億1,049万円(2.5%)増加しており、これは主に、繰入金8億9,291万円、県支出金8億8,662万円及び支払基金交付金6億6,579万円の増加によるものである。

歳出予算現額は1,182億5,841万円、歳出決算額は1,165億3,993万円で、差引額は17億1,847万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費1,043億7,275万円、地域支援事業費71億663万円及び総務費32億2,389万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると29億6,047万円(2.6%)増加しており、これは主に、介護サービス利用者数の増に伴う保険給付費20億6,270万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額17億1,847万円は、主に保険給付費において不用を生じたものである。

過去3か年の介護サービス利用状況、給付実績及び第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護サービス利用状況及び給付実績

(単位:人、%、円)

区 分	4年度	3年度	2年度
要介護認定者数 A	71,450	70,318	68,993
対前年度増減率	1.6	1.9	1.2
介護サービス利用者数 B	52,823	51,352	49,609
施設サービス	7,936	7,943	7,932
在宅サービス	44,887	43,409	41,677
利用率 B/A	73.9	73.0	71.9
1人当たり給付費			
施設サービス	287,566	285,964	283,363
在宅サービス	132,770	132,726	130,344

(注) 1 人数は、年度間の1月平均値である。

2 1人当たり給付費は、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額で、年度間の1月平均値である。

3 介護サービス利用者数には、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者を含まない。

当年度の介護サービスの利用状況は、施設サービス利用者は7,936人で、前年度と比べると7人減少している。

また、在宅サービス利用者は4万4,887人で、前年度と比べると1,478人増加している。これは、高齢化の進展に伴う介護サービス利用者数の増加によるものである。

さらに、1人当たり給付費(月額)は、施設サービスでは28万7,566円で、前年度と比べると1,602円増加しており、在宅サービスでは13万2,770円で、前年度と比べると44円増加している。

第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	2年度
調 定 額	24,803,147	24,408,996	23,582,938
収 入 済 額	24,218,672	23,760,170	22,854,080
不 納 欠 損 額	193,629	216,495	235,007
収 入 未 済 額	390,845	432,330	493,851
収 入 率	97.6	97.3	96.9
(うち現年度賦課分)	(99.4)	(99.3)	(99.1)

第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入率は、現年度賦課分は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、全体では97.6%で、前年度と比べると0.3ポイント上昇している。

また、不納欠損額は1億9,362万円で、前年度と比べると2,286万円減少している。収入未済額は3億9,084万円で、前年度と比べると4,148万円減少している。

エ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	1,290,568	1,529,776	239,208	118.5	1,441,462	88,314	6.1
1 事 業 収 入	421,217	558,121	136,904	132.5	544,850	13,271	2.4
2 繰 入 金	23,417	21,561	△ 1,856	92.1	21,026	535	2.5
3 繰 越 金	844,379	949,159	104,780	112.4	874,202	74,957	8.6
4 諸 収 入	1,555	935	△ 620	60.1	1,384	△ 449	△ 32.4
歳 出	1,290,568	545,586	744,982	42.3	492,303	53,282	10.8
1 事 業 費	917,070	172,088	744,982	18.8	195,709	△ 23,620	△ 12.1
2 公 債 費	247,086	247,086	0	100.0	196,211	50,875	25.9
3 諸 支 出 金	126,412	126,412	0	100.0	100,384	26,028	25.9
歳入歳出差引額	—	984,191	949,159	35,032	3.7

歳入予算現額12億9,056万円に対し、歳入決算額は15億2,977万円で、差引2億3,920万円上回っている。歳入決算額の主なものは、繰越金9億4,915万円及び事業収入5億5,812万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると8,831万円(6.1%)増加しており、これは主に、繰越金7,495万円及び事業収入1,327万円の増加によるものである。

歳出予算現額は12億9,056万円、歳出決算額は5億4,558万円で、差引額は7億4,498万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると5,328万円(10.8%)増加しており、これは、貸付金の減に伴う事業費2,362万円の減少がある一方で、貸付事業の原資借入金の返還に係る公債費(国への返還金)5,087万円及び諸支出金(一般会計への返還金)2,602万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額7億4,498万円は、主に事業費の貸付金において不用を生じたものである。

過去3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位:件、千円)

区 分	4年度		3年度		2年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
母子福祉資金	300	142,056	354	165,468	440	216,889
父子福祉資金	5	1,242	8	2,897	14	5,409
寡婦福祉資金	10	6,207	7	4,846	6	3,655
合 計	315	149,505	369	173,211	460	225,953

当年度の貸付件数及び貸付額は、母子福祉資金が300件で1億4,205万円、父子福祉資金が5件で124万円、寡婦福祉資金が10件で620万円、合計315件で1億4,950万円となっており、前年度に比べ貸付件数は54件、貸付額は2,370万円それぞれ減少している。

過去3か年の貸付金償還金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金償還金の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	2年度
調 定 額	2,619,985	2,752,399	2,855,181
収 入 済 額	558,121	544,850	494,572
不 納 欠 損 額	3,253	316	40,308
収 入 未 済 額	2,058,610	2,207,232	2,320,301
収 入 率 (うち現年度賦課分)	21.3 (91.4)	19.8 (87.3)	17.3 (87.2)

貸付金償還金の収入率は、現年度分は91.4%で、前年度と比べると4.1ポイント上昇しており、全体では21.3%で、前年度と比べると1.5ポイント上昇している。

また、不納欠損額は325万円で、前年度と比べると293万円増加している。収入未済額は20億5,861万円で、前年度と比べると1億4,862万円減少している。

オ 集落排水事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	519,805	483,341	△ 36,464	93.0	505,241	△ 21,900	△ 4.3
1 農 業 集 落 排 水 事 業 収 入	37,434	19,913	△ 17,521	53.2	22,962	△ 3,048	△ 13.3
2 漁 業 集 落 排 水 事 業 収 入	38,502	29,401	△ 9,101	76.4	24,193	5,207	21.5
3 繰 入 金	443,868	434,026	△ 9,842	97.8	458,086	△ 24,059	△ 5.3
4 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
歳 出	519,805	483,341	36,464	93.0	505,241	△ 21,900	△ 4.3
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	91,566	73,494	18,072	80.3	99,110	△ 25,617	△ 25.8
2 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	167,825	149,695	18,130	89.2	175,361	△ 25,666	△ 14.6
3 公 債 費	260,214	260,152	62	100.0	230,769	29,383	12.7
4 予 備 費	200	—	200	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額5億1,980万円に対し、歳入決算額は4億8,334万円で、差引3,646万円下回っている。歳入決算額の内訳は、繰入金4億3,402万円、漁業集落排水事業収入2,940万円及び農業集落排水事業収入1,991万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると2,190万円(4.3%)減少しており、これは主に、一般会計からの繰入金2,405万円の減少によるものである。

歳出予算現額は5億1,980万円、歳出決算額は4億8,334万円で、差引額は3,646万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費2億6,015万円、漁業集落排水事業費1億4,969万円及び農業集落排水事業費7,349万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると2,190万円(4.3%)減少しており、これは主に、公営企業会計移行に係る事業費の減に伴う漁業集落排水事業費2,566万円及び農業集落排水事業費2,561万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額3,646万円は農業集落排水事業費の工事請負費等において不用を生じたものである。

当年度末現在の対象地域は、農業集落で5地区(勝馬、曲渕、小田・草場、宮浦、西浦)、漁業集落で5地区(弘、宮浦、西浦、玄界島、小呂島)である。

各地区の処理区域面積及び処理区域内人口は、次表のとおりである。

農業集落排水施設

(単位:ha、人)

区分	勝馬	曲渕	小田・草場	宮浦	西浦	合計
面積	5.5	4.8	21.5	7.3	15.0	54.1
人口	193	120	562	215	306	1,396

(令和5年3月31日現在)

漁業集落排水施設

(単位:ha、人)

区分	弘	宮浦	西浦	玄界島	小呂島	合計
面積	8.9	9.7	13.8	14.6	3.5	50.5
人口	241	440	556	357	155	1,749

(令和5年3月31日現在)

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位:千円、%)

区分	4年度	3年度	2年度
収入(A)	30,814	37,155	37,640
支出(B)	192,075	188,264	177,848
収支差引(A-B)	△161,261	△151,108	△140,207
経営的収支比率(A/B)	16.0	19.7	21.2

(注) 1 「収入」は、歳入総額から県支出金、市債、繰入金、繰越金、預託金元利収入及び消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から施設整備費、公債費、貸付金及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、原油価格・物価高騰等対応支援として実施された排水処理施設使用料の減免による減等により、前年度に比べ634万円(17.1%)減少しており、支出については、職員給与費の増等により、前年度に比べ381万円(2.0%)増加している。

当年度の経営的収支比率は16.0%となっており、前年度に比べ3.7ポイント低下している。

過去3か年の排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

排水処理施設使用料の収入状況

(単位:千円、%)

区分	4年度	3年度	2年度
調定額	35,757	42,652	42,887
収入済額	30,615	36,917	37,580
不納欠損額	469	1,101	—
収入未済額	4,672	4,635	5,307
収入率 (うち現年度賦課分)	85.6 (96.6)	86.6 (97.3)	87.6 (97.4)

当年度の排水処理施設使用料の収入状況は、収入率は85.6%となっており、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

また、収入未済額は467万円で、前年度と比べると4万円増加している。

カ 中央卸売市場特別会計

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	8,512,294	6,191,388	△ 2,320,906	72.7	5,936,406	254,983	4.3
1 事 業 収 入	1,663,413	1,678,380	14,967	100.9	1,612,309	66,071	4.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	854	920	66	107.8	856	64	7.5
3 国 庫 支 出 金	—	—	—	—	218,210	△ 218,210	皆減
4 県 支 出 金	785,048	16,333	△ 768,715	2.1	19,639	△ 3,306	△ 16.8
5 財 産 収 入	82,118	72,463	△ 9,655	88.2	36,903	35,561	96.4
6 繰 入 金	2,085,606	1,906,193	△ 179,413	91.4	1,967,543	△ 61,351	△ 3.1
7 繰 越 金	415	414	△ 1	99.8	1,022	△ 608	△ 59.5
8 諸 収 入	1,479,840	1,034,685	△ 445,155	69.9	863,923	170,762	19.8
9 市 債	2,415,000	1,482,000	△ 933,000	61.4	1,216,000	266,000	21.9
歳 出	8,512,294	6,189,995	2,322,299	72.7	5,935,992	254,004	4.3
1 総 務 費	3,426,562	2,852,910	573,652	83.3	2,417,196	435,714	18.0
2 建 設 費	3,036,654	1,302,710	1,733,944	42.9	1,204,148	98,562	8.2
3 公 債 費	2,048,878	2,034,376	14,502	99.3	2,314,648	△ 280,272	△ 12.1
4 予 備 費	200	—	200	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	1,393	414	979	236.5

歳入予算現額85億1,229万円に対し、歳入決算額は61億9,138万円で、差引23億2,090万円下回っている。なお、未収入となっている翌年度繰越事業の財源は15億8,771万円であり、その内訳は、市債8億1,900万円及び県支出金7億6,871万円である。

歳入決算額の主なものは、繰入金19億619万円、事業収入16億7,838万円、市債14億8,200万円及び諸収入10億3,468万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると2億5,498万円(4.3%)増加しており、これは主に、国庫支出金2億1,821万円の減少がある一方で、市場整備に係る事業費の増に伴う市債2億6,600万円及び燃料費の高騰による光熱費の事業者負担額の増等に伴う諸収入1億7,076万円の増加によるものである。

歳出予算現額は85億1,229万円、歳出決算額は61億8,999万円で、差引額は23億2,229万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費28億5,291万円、公債費20億3,437万円及び建設費13億271万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると2億5,400万円(4.3%)増加しており、これは、市場整備に係る市債償還の減に伴う公債費2億8,027万円の減少がある一方で、燃料費の高騰による需用費の増等に伴う総務費4億3,571万円及び鮮魚市場の整備に係る公有財産購入費の増等に伴う建設費9,856万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、鮮魚市場の整備に伴う建設費15億8,910万円を翌年度に繰り越しており、残りの7億3,319万円は、主に総務費の市場金融資金に不用が生じたものである。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	2年度
収 入 (A)	2,503,583	2,271,372	2,246,353
支 出 (B)	2,515,805	2,078,687	2,171,999
収 支 差 引 (A-B)	△ 12,223	192,685	74,354
経営的収支比率 (A/B)	99.5	109.3	103.4

(注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、土地売却収入、預託金元利収入、市債管理基金利子収入及び消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費、市債管理基金積立金、市場金融資金及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、事業者から徴収している電気料や施設使用料等の増により、前年度に比べ2億3,221万円(10.2%)増加している。

また、支出も、燃料費の高騰に伴う需用費や市場整備に係る工事請負費等の増により、前年度に比べ4億3,711万円(21.0%)増加している。

当年度の経営的収支比率は99.5%となっており、前年度に比べ9.8ポイント低下している。

過去3か年の取扱額の状況は、次表のとおりである。

取扱額の状況

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	2年度
水 産 物	44,968,862	39,133,463	34,671,901
青 果	70,594,748	67,741,144	68,335,890
食 肉	29,252,243	29,940,234	26,456,141
計	144,815,853	136,814,841	129,463,932

当年度の取扱額は、前年度に比べ80億101万円増加し、1,448億1,585万円となっている。

これは、食肉で6億8,799万円の減少がある一方で、水産物で58億3,539万円及び青果で28億5,360万円増加したことによるものである。

キ 港湾整備事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	34,812,163	34,484,842	△ 327,321	99.1	22,242,016	12,242,826	55.0
1 分担金及び負担金	20,000	7,144	△ 12,856	35.7	33,878	△ 26,735	△ 78.9
2 使用料及び手数料	2,056,843	2,080,789	23,946	101.2	2,054,879	25,910	1.3
3 国 庫 支 出 金	71,833	61,713	△ 10,120	85.9	27,000	34,713	128.6
4 財 産 収 入	26,396,358	26,340,739	△ 55,619	99.8	8,320,975	18,019,763	216.6
5 繰 入 金	2,069,420	2,066,665	△ 2,755	99.9	5,607,656	△ 3,540,991	△ 63.1
6 繰 越 金	7,993	7,993	0	100.0	88,437	△ 80,444	△ 91.0
7 諸 収 入	215,716	221,800	6,084	102.8	242,190	△ 20,390	△ 8.4
8 市 債	3,974,000	3,698,000	△ 276,000	93.1	5,867,000	△ 2,169,000	△ 37.0
歳 出	34,812,163	34,385,309	426,854	98.8	22,234,023	12,151,286	54.7
1 総 務 費	10,945,397	10,878,924	66,473	99.4	4,100,288	6,778,636	165.3
2 事 業 費	4,234,556	3,911,840	322,716	92.4	6,019,539	△ 2,107,699	△ 35.0
3 公 債 費	9,632,110	9,594,545	37,565	99.6	12,114,197	△ 2,519,651	△ 20.8
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
5 諸 支 出 金	10,000,000	10,000,000	—	100.0	—	10,000,000	皆増
歳入歳出差引額	—	99,533	7,993	91,540	著増

歳入予算現額348億1,216万円に対し、歳入決算額は344億8,484万円で、差引3億2,732万円下回っている。なお、未収入となっている翌年度繰越事業の財源は2億6,212万円であり、その内訳は、市債2億5,200万円及び国庫支出金1,012万円である。

歳入決算額の主なものは、財産収入263億4,073万円、市債36億9,800万円、使用料及び手数料20億8,078万円並びに繰入金20億6,666万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると122億4,282万円(55.0%)増加しており、これは主に、港湾整備事業基金からの繰入金35億4,099万円及び機能施設整備事業等に係る市債21億6,900万円の減少がある一方で、アイランドシティ地区土地売払収入の増等による財産収入180億1,976万円の増加によるものである。

歳出予算現額は348億1,216万円、歳出決算額は343億8,530万円で、差引額は4億2,685万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費108億7,892万円、諸支出金100億円、公債費95億9,454万円及び事業費39億1,184万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると121億5,128万円(54.7%)増加している。これは主に、市債の償還に係る公債費25億1,965万円及び機能施設整備事業費の減等に伴う事業費21億769万円の減少がある一方で、一般会計繰出金に係る諸支出金100億円及び港湾整備事業基金積立金の増等に伴う総務費67億7,863万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、臨海土地整備事業において2億6,216万円を翌年度に繰り越しており、残りの1億6,468万円は総務費の委託料等において不用を生じたものである。

過去3か年の主な事業収入状況は、次表のとおりである。

主な事業収入状況

(単位:千円、%)

区 分	年度	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	予算現額に対する割合
		A	B	(B-A)	(B/A)
施 設 使 用 料	4年度	2,056,843	2,080,789	23,946	101.2
	3年度	2,029,166	2,054,879	25,713	101.3
	2年度	2,011,970	2,004,288	△ 7,682	99.6
財 産 貸 付 収 入	4年度	1,609,884	1,525,240	△ 84,644	94.7
	3年度	1,562,191	1,462,505	△ 99,686	93.6
	2年度	1,516,555	1,514,196	△ 2,359	99.8
不 動 産 売 払 収 入	4年度	24,571,172	24,598,656	27,484	100.1
	3年度	6,747,935	6,748,850	915	100.0
	2年度	328,020	330,254	2,234	100.7
アイランド シティ地区 土地売払収入	4年度	24,513,877	24,541,263	27,386	100.1
	3年度	6,617,989	6,618,871	882	100.0
	2年度	274,478	274,480	2	100.0
香 椎 パ ー ク ポ ー ト 地 区 土 地 売 払 収 入	4年度	53,542	53,543	1	100.0
	3年度	53,542	53,543	1	100.0
	2年度	53,542	53,542	—	100.0
その他の地区 土地売払収入	4年度	3,753	3,850	97	102.6
	3年度	76,404	76,436	32	100.0
	2年度	—	2,232	2,232	皆増
計	4年度	28,237,899	28,204,685	△ 33,214	99.9
	3年度	10,339,292	10,266,234	△ 73,058	99.3
	2年度	3,856,545	3,848,738	△ 7,807	99.8

当年度の主な事業収入状況を前年度と比べると179億3,845万円(174.7%)増加しており、これは主に、アイランドシティ地区における土地売払収入の増等に伴う不動産売払収入178億4,980万円の増加によるものである。

過去5か年の本会計に係る港湾整備事業基金残高の推移は、次表のとおりである。

港湾整備事業基金残高の推移

(単位:千円)

4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
38,335,052	28,970,894	34,475,125	41,657,324	52,878,568

(注) 基金残高は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度4月～5月)中の積立て及び取崩しを含む。

本会計に係る港湾整備事業基金残高は、当年度に93億6,415万円の積立てを行ったことにより383億3,505万円となっている。

ク 市営渡船事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	1,289,815	1,282,929	△ 6,886	99.5	1,213,654	69,275	5.7
1 事 業 収 入	309,736	315,980	6,244	102.0	279,135	36,845	13.2
2 使用料及び手数料	48,942	43,676	△ 5,266	89.2	44,439	△ 763	△ 1.7
3 国 庫 支 出 金	117,829	147,044	29,215	124.8	146,417	627	0.4
4 県 支 出 金	53,623	53,623	0	100.0	38,874	14,749	37.9
5 財 産 収 入	79	78	△ 1	99.2	78	—	—
6 繰 入 金	756,720	718,869	△ 37,851	95.0	687,539	31,330	4.6
7 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
8 諸 収 入	2,885	3,658	773	126.8	17,171	△ 13,513	△ 78.7
歳 出	1,289,815	1,282,929	6,886	99.5	1,213,654	69,275	5.7
1 総 務 費	726,809	723,670	3,139	99.6	736,687	△ 13,017	△ 1.8
2 事 業 費	434,423	430,777	3,646	99.2	386,476	44,302	11.5
3 公 債 費	128,483	128,482	1	100.0	90,491	37,991	42.0
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額12億8,981万円に対し、歳入決算額は12億8,292万円で、差引688万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金7億1,886万円、事業収入3億1,598万円及び国庫支出金1億4,704万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると6,927万円(5.7%)増加しており、これは主に、乗客収入の増等に伴う事業収入3,684万円及び一般会計からの繰入金3,133万円の増加によるものである。

歳出予算現額は12億8,981万円、歳出決算額は12億8,292万円で、差引額は688万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費7億2,367万円、事業費4億3,077万円及び公債費1億2,848万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると6,927万円(5.7%)増加しており、これは主に、修繕料及び船舶燃料費の増等に伴う事業費4,430万円及び元金繰出金の増等に伴う公債費3,799万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額688万円は、主に総務費及び事業費において不用を生じたものである。

過去3か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は、次表のとおりである。

乗客人員及び車両貨物件数の状況

(単位:人、件)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
乗 客 人 員	志賀島航路	149,569	118,422	107,738
	能古航路	657,822	601,453	586,078
	玄界島航路	60,396	52,112	53,227
	小呂島航路	8,159	7,277	7,691
	合 計	875,946	779,264	754,734
車 両 貨 物 件 数	志賀島航路	8,209	8,152	7,987
	能古航路	113,212	109,305	103,202
	玄界島航路	24,828	26,228	26,274
	小呂島航路	16,658	18,630	18,579
	合 計	162,907	162,315	156,042

- (注) 1 普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。
2 乗客人員には貸切・遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度(約110万人)までは回復していないものの、前年度に比べ9万6,682人増加しており、回復傾向にある。

当年度の車両貨物件数は、前年度に比べ592件増加し、16万2,907件となっており、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度(約15万1,000件)を上回っている。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
収 入 (A)	362,615	325,323	315,530
支 出 (B)	1,110,086	1,077,195	1,075,040
収 支 差 引 (A-B)	△ 747,471	△ 751,872	△ 759,510
経営的収支比率 (A/B)	32.7	30.2	29.4

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、船舶売払収入、船舶保険金、海上交通バリアフリー施設整備助成金及び消費税還付金を除いた額である。
2 「支出」は、歳出総額から施設整備費(修繕料及び原材料費を除く。)、公債費及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、乗客収入の増に伴う事業収入の増加等により、前年度に比べて3,729万円(11.5%)増加している。支出は、修繕料及び船舶燃料費の増に伴う事業費の増加等により、前年度に比べ3,289万円(3.1%)増加している。

当年度の経営的収支比率は32.7%となっており、前年度に比べて2.5ポイント上昇している。

ケ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較			増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	2,494,795	2,476,666	△ 18,129	99.3	2,780,398	△ 303,732	△ 10.9
1 清 算 徴 収 金	8,349	9,520	1,171	114.0	171,730	△ 162,210	△ 94.5
2 繰 入 金	929,598	910,160	△ 19,438	97.9	—	910,160	皆増
3 諸 収 入	18	154	136	857.6	488	△ 334	△ 68.4
4 繰 越 金	1,556,830	1,556,831	1	100.0	—	1,556,831	皆増
財 産 収 入	—	—	—	—	2,608,179	△ 2,608,179	皆減
歳 出	2,494,795	2,476,666	18,129	99.3	1,223,567	1,253,098	102.4
1 事 業 費	1,608,985	1,594,567	14,418	99.1	119,290	1,475,277	著増
2 清 算 交 付 金	65	—	65	—	207,175	△ 207,175	皆減
3 公 債 費	885,695	882,098	3,597	99.6	897,102	△ 15,004	△ 1.7
4 予 備 費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	1,556,831	△ 1,556,831	皆減

歳入予算現額24億9,479万円に対し、歳入決算額は24億7,666万円で、差引1,812万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰越金15億5,683万円、繰入金9億1,016万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると3億373万円(10.9%)減少しており、これは、繰越金15億5,683万円及び一般会計からの繰入金9億1,016万円の増加がある一方で、区画整理事業区域内の市有地売払収入の減等による財産収入26億817万円及び清算徴収金1億6,221万円の減少によるものである。

歳出予算現額24億9,479万円に対し、歳出決算額は24億7,666万円で、差引額は1,812万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費15億9,456万円及び公債費8億8,209万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると12億5,309万円(102.4%)増加しており、これは主に、清算交付金の減少がある一方で、事業費14億7,527万円の増加によるものである。

当事業は令和3年1月に換地処分が行われており、前年度に引き続き当年度も、清算に関する業務等が行われている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額1,812万円は、事業費及び公債費等において不用を生じたものである。

また、当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費534億円に対し99.8%である。(施行期間:平成11年度～令和8年度、区域面積:約20.7ha)

コ 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	491,527	339,004	△ 152,523	69.0	241,591	97,413	40.3
1 国 庫 支 出 金	100,000	71,887	△ 28,113	71.9	45,000	26,887	59.7
2 繰 入 金	207,107	194,833	△ 12,274	94.1	196,591	△ 1,758	△ 0.9
3 諸 収 入	420	284	△ 136	67.6	—	284	皆増
4 市 債	184,000	72,000	△ 112,000	39.1	—	72,000	皆増
歳 出	491,527	306,869	184,658	62.4	241,591	65,278	27.0
1 事 業 費	491,477	306,869	184,608	62.4	241,591	65,278	27.0
2 予 備 費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	32,135	—	32,135	皆増

歳入予算現額4億9,152万円に対し、歳入決算額は3億3,900万円で、差引1億5,252万円下回っている。なお、未収入となっている翌年度繰越事業の財源は1億1,391万円含まれ、その内訳は、市債7,300万円及び国庫支出金4,091万円である。

歳入決算額の主なものは、繰入金1億9,483万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると9,741万円(40.3%)増加しており、これは主に、市債7,200万円及び国庫支出金2,688万円の増加によるものである。

歳出予算現額4億9,152万円に対し、歳出決算額は事業費3億686万円で、差引1億8,465万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると6,527万円(27.0%)増加している。

当年度は、仮設道路工事及び造成工事等を行っている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、土地区画整理事業に伴う事業費1億4,604万円を翌年度に繰り越しており、残りの3,861万円は、主に事業費の補償、補填及び賠償金等において不用を生じたものである。

また、当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費49億円に対し6.8%である。(施行期間:令和2年度~同10年度、区域面積:約23.4ha)

サ 財産区特別会計

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	230,590	142,958	△ 87,632	62.0	124,110	18,849	15.2
1 財 産 収 入	54,825	54,825	△ 0	100.0	60,429	△ 5,604	△ 9.3
2 繰 入 金	175,443	87,813	△ 87,630	50.1	63,612	24,201	38.0
3 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
4 諸 収 入	321	320	△ 1	99.8	69	252	366.4
歳 出	230,590	142,958	87,632	62.0	124,110	18,849	15.2
1 総 務 費	15,339	4,705	10,634	30.7	8,862	△ 4,157	△ 46.9
2 事 業 費	215,251	138,253	76,998	64.2	115,248	23,006	20.0
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額2億3,059万円に対し、歳入決算額は1億4,295万円で、差引8,763万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金8,781万円及び財産収入5,482万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1,884万円(15.2%)増加しており、これは主に、繰入金が2,420万円増加したことによるものである。

歳出予算現額は2億3,059万円、歳出決算額は1億4,295万円で、差引額は8,763万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費1億3,825万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1,884万円(15.2%)増加しており、これは主に、事業費が2,300万円増加したことによるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、7,699万円は事業費において不用を生じたものである。

過去3か年の財産区数及び基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

財産区数及び基金の年度末現在高

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
財 産 区 数	116	117	118
うち財産区基金に現在高を 有する財産区	63	62	63
基金の年度末現在高(千円)	3,379,211	3,413,695	3,419,785

(注) 「年度末現在高」は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度4月～5月)中の積立て及び取崩しを含む。

年度末の財産区数は116である。このうち、財産区基金に現在高を有している財産区は63あり、基金の現在高は33億7,921万円で、前年度に比べて3,448万円減少している。

シ 市立病院機構病院事業債管理特別会計

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	810,630	810,626	△ 4	100.0	924,351	△ 113,725	△ 12.3
1 諸 収 入	810,630	810,626	△ 4	100.0	924,351	△ 113,725	△ 12.3
歳 出	810,630	810,626	4	100.0	924,351	△ 113,725	△ 12.3
1 公 債 費	810,630	810,626	4	100.0	924,351	△ 113,725	△ 12.3
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額8億1,063万円に対し、歳入決算額は8億1,062万円となっている。当年度歳入決算額を前年度と比べると1億1,372万円(12.3%)減少している。これは、当該歳入をもって償還に充てる市債(病院事業債)の一部が、令和3年度に償還を終えたこと等に伴い諸収入(貸付金元利収入)が減少したことによるものである。

歳出予算現額は8億1,063万円、歳出決算額は8億1,062万円となっている。歳出決算額は、公債費8億1,062万円(元金6億6,326万円、利子1億4,729万円、公債諸費7万円)である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1億1,372万円(12.3%)減少している。これは、市債(病院事業債)の一部が、令和3年度に償還を終えたこと等に伴い公債費(元金等の繰出金)が減少したことによるものである。

ス 市債管理特別会計

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度				3 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較			増 減 額 D (B-C)	増 減 率 (D/C)
			歳 入 (B-A) 歳 出 (A-B)	割 合 (B/A)			
歳 入	431,720,542	384,142,288	△ 47,578,254	89.0	434,753,705	△ 50,611,417	△ 11.6
1 市 債	209,820,207	162,810,000	△ 47,010,207	77.6	203,296,600	△ 40,486,600	△ 19.9
2 繰 入 金	218,697,050	218,130,678	△ 566,372	99.7	227,688,621	△ 9,557,943	△ 4.2
3 財 産 収 入	3,203,285	3,201,610	△ 1,675	99.9	3,768,484	△ 566,874	△ 15.0
歳 出	431,720,542	384,142,288	47,578,254	89.0	434,753,705	△ 50,611,417	△ 11.6
1 繰 出 金	159,354,207	112,344,000	47,010,207	70.5	132,464,600	△ 20,120,600	△ 15.2
2 公 債 費	272,366,335	271,798,288	568,047	99.8	302,289,105	△ 30,490,817	△ 10.1
歳 入 歳 出 差 引 額	-	-	-	-	-

歳入予算現額4,317億2,054万円に対し、歳入決算額は3,841億4,228万円で、差引475億7,825万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金2,181億3,067万円及び市債1,628億1,000万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると506億1,141万円(11.6%)減少している。

歳出予算現額は4,317億2,054万円、歳出決算額は3,841億4,228万円で、差引額は475億7,825万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費2,717億9,828万円(元金1,965億477万円、利子174億5,580万円、公債諸費4億4,239万円及び市債管理基金積立金573億9,531万円)及び繰出金1,123億4,400万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると506億1,141万円(11.6%)減少している。

歳出の予算現額と決算額の差額のうち、起債対象事業費の繰越しにより繰出金313億5,540万円を翌年度に繰り越しており、残りの162億2,285万円は不用を生じたものである。

市債及び繰入金並びに繰出金の内訳は、次表のとおりである。

市債・繰入金・繰出金の内訳

(単位:千円)

区 分	歳 入		歳 出
	市 債	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	66,989,000	100,159,778	66,989,000
特 別 会 計	5,265,000	13,957,364	5,265,000
企 業 会 計	31,144,000	63,379,155	40,090,000
借 換 債	59,412,000	-	-
市 債 管 理 基 金	-	40,634,380	-
計	162,810,000	218,130,678	112,344,000

(注) 1 借換債の内訳は、一般会計49,626,000千円、特別会計840,000千円、企業会計8,946,000千円である。

2 企業会計の繰出金は、同会計の借換債分を含む。

(3) 市債

一般会計、特別会計及び企業会計の過去2か年の借入及び償還状況は、次表のとおりである。
なお、市全体の状況を表すために、企業会計分も含めた表としている。

借入及び償還状況

(単位:千円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	借 入 額	116,615,000 (66,989,000)	143,232,600 (75,546,600)	△ 26,617,600 (△ 8,557,600)	△ 18.6 (△ 11.3)	
	元利償還額	元 金	128,891,425 (79,265,425)	140,123,472 (72,437,472)	△ 11,232,047 (6,827,953)	△ 8.0 (9.4)
		利 子	9,142,700	9,749,891	△ 607,191	△ 6.2
		合 計	138,034,125 (88,408,125)	149,873,363 (82,187,363)	△ 11,839,238 (6,220,762)	△ 7.9 (7.6)
	年 度 末 残 高		1,359,105,978	1,371,382,404	△ 12,276,425	△ 0.9
	満期一括積立金残高(元金分)		237,327,536	222,835,337	14,492,199	6.5
	満期一括積立金控除後残高		1,121,778,442	1,148,547,067	△ 26,768,624	△ 2.3
特 別 会 計	借 入 額	6,105,000 (5,265,000)	10,239,000 (7,093,000)	△ 4,134,000 (△ 1,828,000)	△ 40.4 (△ 25.8)	
	元利償還額	元 金	14,087,068 (13,247,068)	19,301,722 (16,155,722)	△ 5,214,654 (△ 2,908,654)	△ 27.0 (△ 18.0)
		利 子	697,942	728,394	△ 30,452	△ 4.2
		合 計	14,785,010 (13,945,010)	20,030,115 (16,884,115)	△ 5,245,105 (△ 2,939,105)	△ 26.2 (△ 17.4)
	年 度 末 残 高		133,532,085	141,514,153	△ 7,982,068	△ 5.6
	満期一括積立金残高(元金分)		—	—	—	—
	満期一括積立金控除後残高		133,532,085	141,514,153	△ 7,982,068	△ 5.6
企 業 会 計 (参 考)	借 入 額	40,090,000	49,825,000	△ 9,735,000	△ 19.5	
	元利償還額	元 金	53,526,277	66,138,252	△ 12,611,975	△ 19.1
		利 子	7,615,158	8,520,790	△ 905,631	△ 10.6
		合 計	61,141,435	74,659,042	△ 13,517,607	△ 18.1
	年 度 末 残 高		647,932,407	661,368,684	△ 13,436,277	△ 2.0
	満期一括積立金残高(元金分)		17,729,300	15,460,560	2,268,740	14.7
	満期一括積立金控除後残高		630,203,107	645,908,124	△ 15,705,017	△ 2.4
合 計	借 入 額	162,810,000 (112,344,000)	203,296,600 (132,464,600)	△ 40,486,600 (△ 20,120,600)	△ 19.9 (△ 15.2)	
	元利償還額	元 金	196,504,770 (146,038,770)	225,563,446 (154,731,446)	△ 29,058,676 (△ 8,692,676)	△ 12.9 (△ 5.6)
		利 子	17,455,800	18,999,075	△ 1,543,274	△ 8.1
		合 計	213,960,570 (163,494,570)	244,562,521 (173,730,521)	△ 30,601,950 (△ 10,235,950)	△ 12.5 (△ 5.9)
	年 度 末 残 高		2,140,570,471	2,174,265,241	△ 33,694,770	△ 1.5
	満期一括積立金残高(元金分)		255,056,836	238,295,897	16,760,939	7.0
	満期一括積立金控除後残高		1,885,513,635	1,935,969,344	△ 50,455,709	△ 2.6

(注) 下段()書きは、一般会計及び特別会計の借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

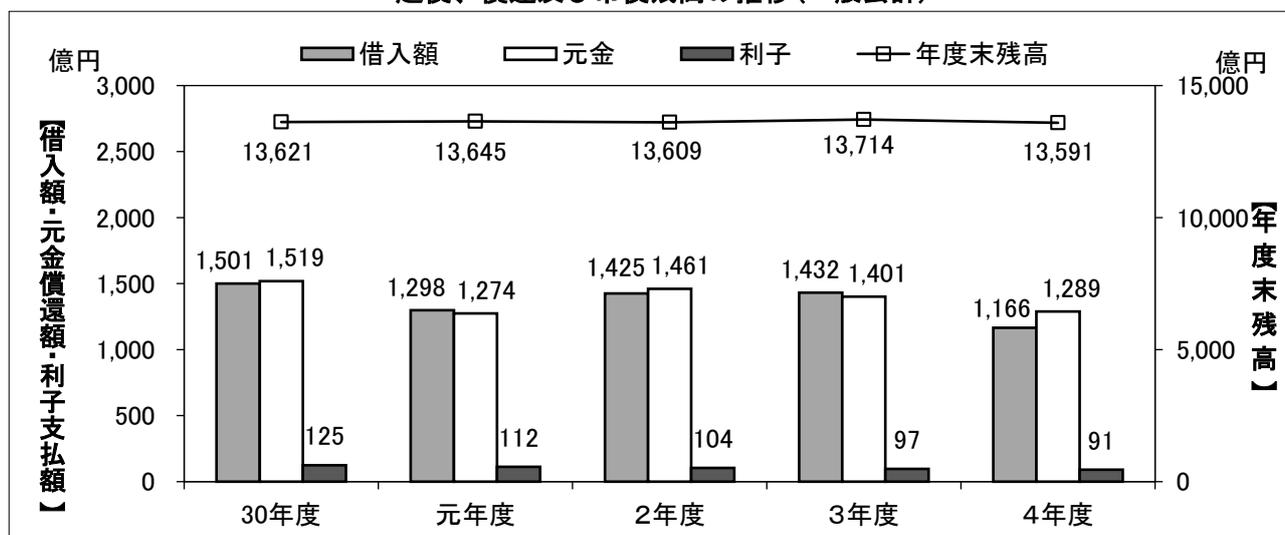
一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた市全体の当年度の借入額は1,628億1,000万円で、前年度に比べ404億8,660万円(19.9%)減少している。元利償還額は2,139億6,057万円で前年度に比べ306億195万円(12.5%)減少している。また、当年度末残高は2兆1,405億7,047万円(満期一括償還方式の市債の償還のための積立金(以下「満期一括積立金」という。)を除いた額1兆8,855億1,363万円)で前年度に比べ336億9,477万円(1.5%)減少している。

このうち、一般会計の当年度末残高は1兆3,591億597万円(満期一括積立金を除いた額1兆1,217億7,844万円)で前年度に比べ122億7,642万円(0.9%)減少しており、これは、臨時財政対策債63億2,747万円及び消防債62億2,288万円の減少等によるものである。

また、特別会計の当年度末残高は1,335億3,208万円(満期一括積立金を除いた額1,335億3,208万円)で前年度に比べ79億8,206万円(5.6%)減少しており、これは、港湾整備事業債55億3,119万円、香椎駅周辺土地区画整理事業債8億2,592万円及び市立病院機構病院事業債管理債6億6,326万円の減少等によるものである。

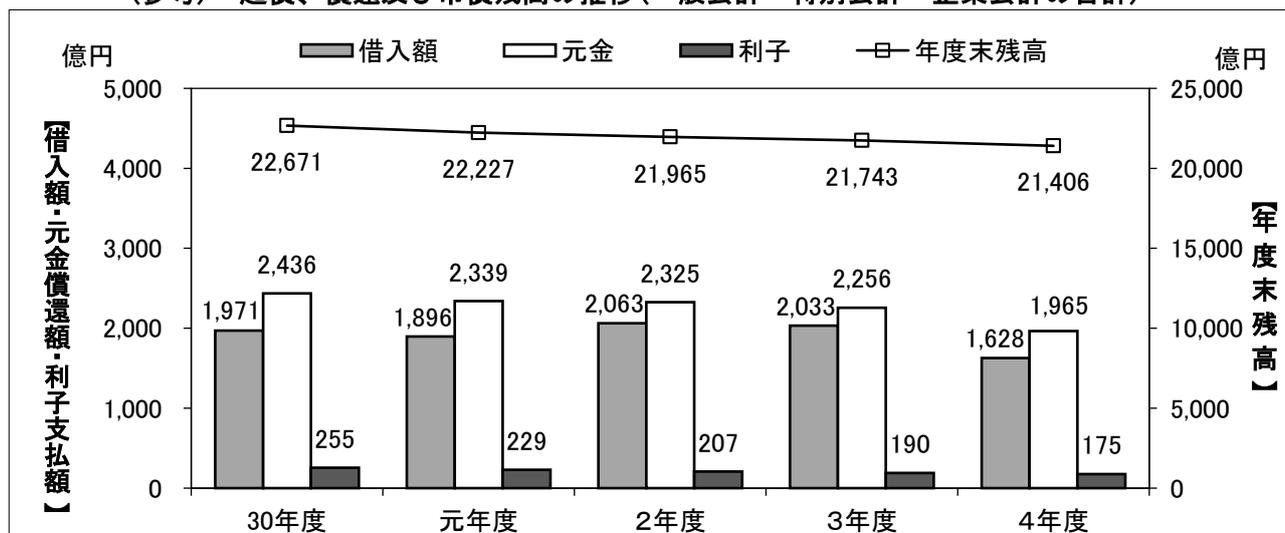
なお、過去5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)



(注) 借入額及び元利償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

(参考) 起債、償還及び市債残高の推移(一般会計・特別会計・企業会計の合計)



(注) 借入額及び元利償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

(4) 債務負担行為

一般会計及び特別会計の過去2か年の債務負担行為状況は、次表のとおりである。

債務負担行為状況

(単位:千円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度		
				増 減 額	増減率	
一 般 会 計	年 度 中 の 増 減	新 規 負 担 額	25,118,576	17,804,223	7,314,353	41.1
		支 払 済 額	23,541,135	26,268,621	△ 2,727,486	△ 10.4
		差 引 増 減 額	1,577,441	△ 8,464,398
	年 度 末 現 在 高	80,356,227	78,778,786	1,577,441	2.0	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	2.2	1.5	
特 別 会 計	年 度 中 の 増 減	新 規 負 担 額	1,830,134	775,539	1,054,595	136.0
		支 払 済 額	2,547,173	1,653,288	893,885	54.1
		差 引 増 減 額	△ 717,039	△ 877,749
	年 度 末 現 在 高	58,500	775,539	△ 717,039	△ 92.5	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.3	0.1	
合 計	年 度 中 の 増 減	新 規 負 担 額	26,948,710	18,579,762	8,368,948	45.0
		支 払 済 額	26,088,308	27,921,909	△ 1,833,601	△ 6.6
		差 引 増 減 額	860,402	△ 9,342,147
	年 度 末 現 在 高	80,414,727	79,554,325	860,402	1.1	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	1.5	1.0	

- (注) 1 債務負担行為額には、金額未定分を含まない。
2 支払済額には、債務の原因が消滅したものを含む。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額は269億4,871万円で前年度に比べ83億6,894万円(45.0%)増加し、歳出決算額(1兆8,305億884万円)に対する割合は1.5%(前年度1.0%)であり、当年度末現在高は804億1,472万円となっている。

一般会計の新規負担額は251億1,857万円で前年度に比べ73億1,435万円(41.1%)増加し、歳出決算額(1兆1,193億6,673万円)に対する割合は2.2%(前年度1.5%)であり、当年度末現在高は803億5,622万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、道路下水道局所管の準用河川改修事業40億900万円、教育委員会所管のアイランドシティ地区新設校整備34億1,074万円及び住宅都市局所管の市営住宅整備事業32億9,500万円である。

また、特別会計の新規負担額は18億3,013万円で前年度に比べ10億5,459万円(136.0%)増加し、歳出決算額(7,111億4,211万円)に対する割合は0.3%(前年度0.1%)であり、当年度末現在高は5,850万円となっている。当年度の新規負担は、中央卸売市場特別会計の鮮魚市場の機能更新・向上事業17億7,163万円及び国民健康保険事業特別会計の適正服薬推進事業5,850万円である。

(5) 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況（一般会計・特別会計合計）

区 分		単位	3年度末現在高	年度中増減高	4年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m2	25,153,289.45	△ 171,709.00	24,981,580.45	
	建 物	m2	5,568,524.36	△ 20,452.10	5,548,072.26	
	山 林	面 積	m2	2,428,279.00	—	2,428,279.00
		立木の推定蓄積量	m3	84,441.92	—	84,441.92
	動 産	船 舶	隻	7	—	7
		浮 き 橋	基	26	—	26
		航 空 機	機	2	—	2
	物 権	地 上 権	m2	14,307,496.16	—	14,307,496.16
		地 役 権	m2	114.88	—	114.88
	無体財産権	商 標 権	件	19	—	19
		著 作 権	件	1	1	2
		特 許 権	件	1	—	1
	有 価 証 券	千円	3,324,000	—	3,324,000	
	出 資 に よ る 権 利	千円	111,094,353	849,607	111,943,960	
物 品	点	6,888	99	6,987		
債 権	千円	39,960,982	△ 9,284,800	30,676,182		
基 金	千円	332,265,094	52,291,142	384,556,237		

- (注) 1 「土地」及び「建物」には、道路、橋りょう、河川、海岸、港湾及び漁港を含まない。
 2 「出資による権利」の年度中増減高には、過年度計上漏れの687,607千円を含んでおり、本来の年度中増減高は162,000千円である。
 3 「物品」は、取得価格100万円以上の物品を記載した。
 4 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の増減状況は、次のとおりである。

公有財産の主なもののうち、土地の減少は、アイランドシティの売却等によるものである。

建物の減少は、博多区役所及び市営住宅の取壊し等によるものである。

出資による権利の増加は、福岡北九州高速道路公社への出資等によるものである。

債権の減少は、福岡北九州高速道路公社貸付金の償還等によるものである。

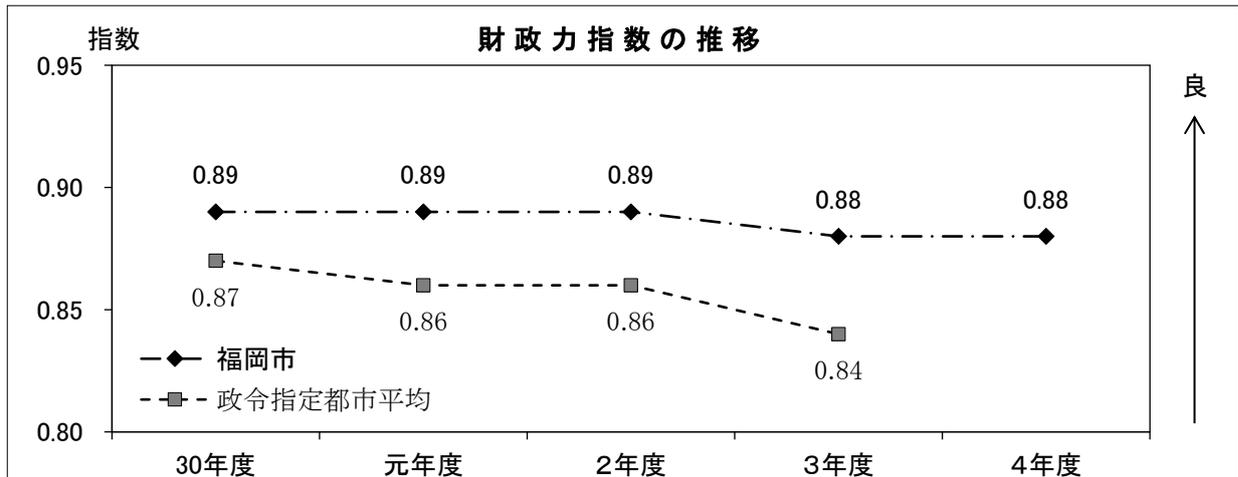
基金の増加は、市債管理基金の増等によるものである。

(6) 財政指標(普通会計ベース)

普通会計ベースにおける財政状況について財政力指数等の財政指標値をみると、当年度の財政力指数は0.88で、前年度と同じである。経常収支比率は93.6%で、前年度90.3%に比べ3.3ポイント悪化している。

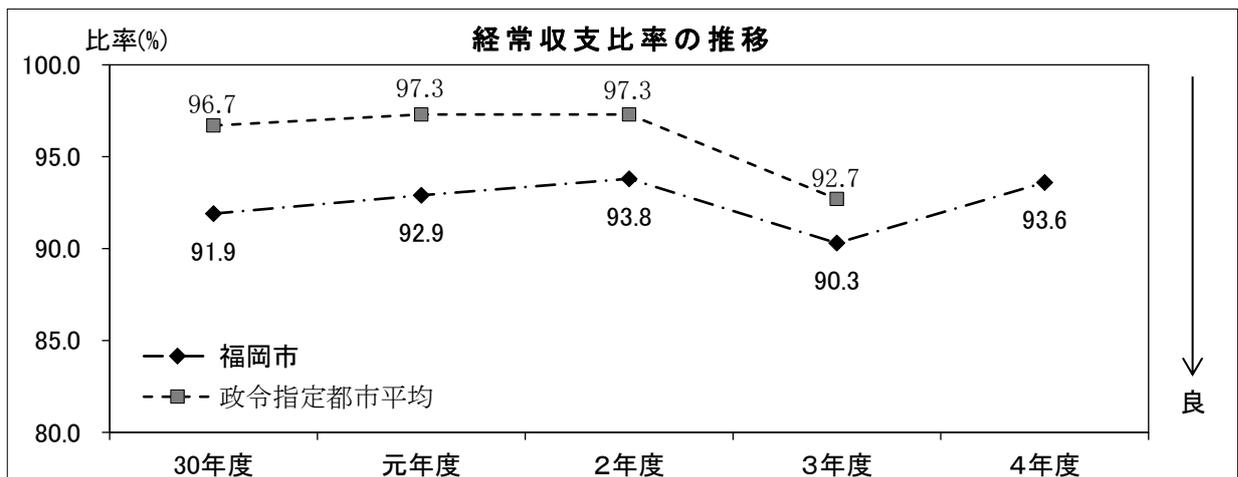
過去5か年の財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和3年度決算における財政力指数の政令指定都市(20都市)平均は0.84で、本市は政令指定都市の中で良い方から8番目、経常収支比率の政令指定都市平均は92.7%で、政令指定都市の中で良い方から5番目である。



(注) 財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど又は「1」を超えるほど、余裕財源を保有していることを示している。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
の過去3か年度間の平均値



(注) 経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示している。

$$\frac{\text{経常経費(人件費、扶助費、公債費等)充当一般財源等の額}}{\text{経常一般財源等(地方税、普通交付税等)の額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 「普通会計」とは、地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な把握が難しいことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

令和4年度 福岡市基金運用状況

第1 審査の種類

福岡市監査基準第3条第1項第6号の規定に基づく基金運用審査

第2 審査の対象

令和4年度 福岡市土地開発基金
令和4年度 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和4年度 福岡市介護保険資金貸付基金
上記各基金の運用状況に関する調書

第3 審査の実施内容・着眼点

各基金の運用状況に関する調書の計数が正確であるか、各基金が設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているかについて、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検及び所要の事情聴取等により審査した。

第4 審査の期間

令和5年6月2日から同年8月7日まで

第5 審査の結果

各基金において、上記方法により審査した結果、いずれも計数は正確であり、設置目的に従って确实に運用されているものと認められた。
運用状況の詳細は、次のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、昭和44年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末170億9,619万円であり、当年度は、9,867万円を積み立て、当年度末は171億9,487万円となっている。

当年度の運用状況は、先行取得額5億5,638万円、移管額15億5,577万円で、前年度に比べ先行取得額4億5,051万円減少、移管額は14億9,723万円増加した。

当年度末における基金の状況は、現金等有高33億9,779万円、債券有高135億円、不動産(土地)2億9,707万円となっている。

土地開発基金については、今後とも先行取得に活用していくこととされており、必要とする基金の規模については、引き続き検討されたい。

なお、過去3か年の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位:千円)

年度	積立額	取崩額	年度末現在高	年度中運用額	
				先行取得額	移管額
4年度	98,675	0	17,194,871	556,385	1,555,773
3年度	1,954,919	△ 1,759,992	17,096,195	1,006,901	58,534
2年度	12,432	2,185,890	13,381,284	688,922	2,072,488

(注) 「年度末現在高」は、各年度3月31日現在であり、出納整理期間(翌年度4月～5月)中の増減を含まない。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために、昭和53年度に設置されたものである。

運用は基金の原資金3,500万円のみで行われており、運用状況は貸付金7,533万円、回収金7,533万円で、基金の回転率は2.2回となっている。

当年度末における基金現在高は、3,500万円となっている。

平成29年度から令和3年10月までの利用実績に基づき、令和4年度から基金額を3,500万円に見直しを行った。

なお、過去3か年の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位:千円、回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
4年度	35,000	75,332	75,332	2.2
3年度	65,000	108,251	108,251	1.7
2年度	65,000	100,048	100,048	1.5

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度3月31日現在であり、出納整理期間(翌年度4月～5月)中の増減を含まない。
2 「回転率」は貸付金/基金額である。

3 介護保険資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費等の支給対象者に対し、その支給前において当該サービス費等に係る利用者負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために、平成12年度に設置されたものである。

当基金の原資金は1,000万円であり、その運用状況は、貸付金40万円、回収金40万円で、基金の回転率は0.0回となっている。

当年度末における基金現在高は、1,000万円となっている。

回転率が低く、ほとんど利用されていないことから、基金額について検討を行うよう要望する。

なお、過去3か年の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険資金貸付基金の運用状況

(単位:千円、回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
4年度	10,000	403	403	0.0
3年度	10,000	272	272	0.0
2年度	10,000	—	—	0.0

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度3月31日現在であり、出納整理期間(翌年度4月～5月)中の増減を含まない。
2 「回転率」は貸付金/基金額である。

審 查 資 料

目 次

	ページ
第1表 令和4年度 歳入歳出決算総括表	90
第2表 令和4年度 歳入一覧表	92
第3表 歳入年度比較表	94
第4表 一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表	96
第5表 令和4年度 歳出一覧表	98
第6表 歳出年度比較表	100
第7表 歳出節別年度比較表	102
第8表 令和4年度 特別会計 財源別内訳表	104
第9表 市債現在高一覧表	106
第10表 基金現在高一覧表	108

第1表 令和4年度 歳入歳出決算総括表

会計区分	歳入		歳出	
	金額	構成比	金額	構成比
一般会計	1,136,734,284,106	61.3	1,119,366,733,364	61.2
特別会計	716,967,013,756	38.7	711,142,115,313	38.8
後期高齢者医療	20,874,746,399	1.1	20,653,438,272	1.1
国民健康保険事業	146,601,990,877	7.9	143,182,177,100	7.8
介護保険事業	117,606,458,101	6.3	116,539,933,365	6.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,529,776,325	0.1	545,585,712	0.0
集落排水事業	483,340,565	0.0	483,340,565	0.0
中央卸売市場	6,191,388,310	0.3	6,189,995,310	0.3
港湾整備事業	34,484,842,303	1.9	34,385,309,113	1.9
市営渡船事業	1,282,929,136	0.1	1,282,929,136	0.1
香椎駅周辺土地区画整理事業	2,476,665,553	0.1	2,476,665,553	0.1
貝塚駅周辺土地区画整理事業	339,003,931	0.0	306,868,931	0.0
財産区	142,958,323	0.0	142,958,323	0.0
市立病院機構病院事業債管理	810,625,872	0.0	810,625,872	0.0
市債管理	384,142,288,061	20.7	384,142,288,061	21.0
合計	1,853,701,297,862	100.0	1,830,508,848,677	100.0

(注) 1 「翌年度へ繰り越すべき財源」は、既収入特定財源と一般財源の合計額である。

2 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(単位:円、%)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
17,367,550,742	7,463,405,000	23,790,371	7,487,195,371	9,880,355,371
5,824,898,443	33,573,000	—	33,573,000	5,791,325,443
221,308,127	—	—	—	221,308,127
3,419,813,777	—	—	—	3,419,813,777
1,066,524,736	—	—	—	1,066,524,736
984,190,613	—	—	—	984,190,613
—	—	—	—	—
1,393,000	1,393,000	—	1,393,000	—
99,533,190	45,000	—	45,000	99,488,190
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
32,135,000	32,135,000	—	32,135,000	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
23,192,449,185	7,496,978,000	23,790,371	7,520,768,371	15,671,680,814

第2表 令和4年度 歳入一覽表

会 計 区 分	予算現額	調 定 額	収
			金 額
一 般 会 計 (款別)	1,196,885,083,300	1,145,796,763,021	1,136,734,284,106
市 税	354,025,678,000	362,693,036,563	358,265,739,041
地 方 譲 与 税	6,737,001,000	6,564,529,672	6,564,529,672
利 子 割 交 付 金	135,000,000	73,025,000	73,025,000
配 当 割 交 付 金	978,000,000	1,179,420,000	1,179,420,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000,000	981,457,000	981,457,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000,000	333,527,000	333,527,000
法 人 事 業 税 交 付 金	5,782,000,000	5,700,677,000	5,700,677,000
地 方 消 費 税 交 付 金	40,564,753,000	41,566,284,000	41,566,284,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,000,000	37,500,656	37,500,656
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	778,000,000	667,914,648	667,914,648
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,695,000,000	4,612,098,527	4,612,098,527
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	31,000,000	56,700,000	56,700,000
地 方 特 例 交 付 金	1,821,000,000	1,835,009,000	1,835,009,000
地 方 交 付 税	43,590,285,000	43,846,636,000	43,846,636,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	590,000,000	507,306,000	507,306,000
分 担 金 及 び 負 担 金	12,889,340,000	12,831,677,553	12,206,244,064
使 用 料 及 び 手 数 料	26,365,441,000	25,181,681,544	25,084,932,186
国 庫 支 出 金	261,781,904,800	239,209,032,695	239,153,364,695
県 支 出 金	51,026,359,000	49,039,357,926	49,039,357,926
財 産 収 入	7,257,323,000	8,841,521,512	8,841,521,512
寄 附 金	1,923,799,000	1,558,305,513	1,558,305,513
繰 入 金	22,337,813,000	15,937,840,074	15,937,840,074
繰 越 金	14,403,539,500	14,403,539,574	14,403,539,574
諸 収 入	238,876,639,000	241,149,685,564	237,292,355,018
市 債	99,424,207,000	66,989,000,000	66,989,000,000
(市 税 以 外 の 収 入 計)	842,859,405,300	783,103,726,458	778,468,545,065
特 別 会 計	766,079,793,000	725,485,929,716	716,967,013,756
後 期 高 齢 者 医 療	20,669,539,000	21,051,503,053	20,874,746,399
国 民 健 康 保 険 事 業	144,979,114,000	151,853,191,689	146,601,990,877
介 護 保 険 事 業	118,258,411,000	118,628,297,715	117,606,458,101
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,290,568,000	3,591,639,690	1,529,776,325
集 落 排 水 事 業	519,805,000	488,481,990	483,340,565
中 央 卸 売 市 場	8,512,294,000	6,192,928,484	6,191,388,310
港 湾 整 備 事 業	34,812,163,000	34,484,842,303	34,484,842,303
市 営 渡 船 事 業	1,289,815,000	1,282,929,136	1,282,929,136
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	2,494,795,000	2,477,239,469	2,476,665,553
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	491,527,000	339,003,931	339,003,931
財 産 区	230,590,000	142,958,323	142,958,323
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	810,630,000	810,625,872	810,625,872
市 債 管 理	431,720,542,000	384,142,288,061	384,142,288,061
合 計	1,962,964,876,300	1,871,282,692,737	1,853,701,297,862

(単位:円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合
100.0	95.0	99.2	635,211,349	0.1	8,427,267,566	0.7
31.5	101.2	98.8	289,327,341	0.1	4,137,970,181	1.1
0.6	97.4	100.0	—	—	—	—
0.0	54.1	100.0	—	—	—	—
0.1	120.6	100.0	—	—	—	—
0.1	172.8	100.0	—	—	—	—
0.0	125.4	100.0	—	—	—	—
0.5	98.6	100.0	—	—	—	—
3.7	102.5	100.0	—	—	—	—
0.0	101.4	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0.1	85.9	100.0	—	—	—	—
0.4	98.2	100.0	—	—	—	—
0.0	182.9	100.0	—	—	—	—
0.2	100.8	100.0	—	—	—	—
3.9	100.6	100.0	—	—	—	—
0.0	86.0	100.0	—	—	—	—
1.1	94.7	95.1	83,176,143	0.6	542,257,346	4.2
2.2	95.1	99.6	3,625,118	0.0	93,124,240	0.4
21.0	91.4	100.0	—	—	55,668,000	0.0
4.3	96.1	100.0	—	—	—	—
0.8	121.8	100.0	—	—	—	—
0.1	81.0	100.0	—	—	—	—
1.4	71.3	100.0	—	—	—	—
1.3	100.0	100.0	—	—	—	—
20.9	99.3	98.4	259,082,747	0.1	3,598,247,799	1.5
5.9	67.4	100.0	—	—	—	—
68.5	92.4	99.4	345,884,008	0.0	4,289,297,385	0.5
100.0	93.6	98.8	1,210,380,440	0.2	7,308,535,520	1.0
2.9	101.0	99.2	29,811,116	0.1	146,945,538	0.7
20.4	101.1	96.5	953,119,635	0.6	4,298,081,177	2.8
16.4	99.4	99.1	223,727,358	0.2	798,112,256	0.7
0.2	118.5	42.6	3,253,191	0.1	2,058,610,174	57.3
0.1	93.0	98.9	469,140	0.1	4,672,285	1.0
0.9	72.7	100.0	—	—	1,540,174	0.0
4.8	99.1	100.0	—	—	—	—
0.2	99.5	100.0	—	—	—	—
0.3	99.3	100.0	—	—	573,916	0.0
0.0	69.0	100.0	—	—	—	—
0.0	62.0	100.0	—	—	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	—
53.6	89.0	100.0	—	—	—	—
100.0	94.4	99.1	1,845,591,789	0.1	15,735,803,086	0.8

第3表 歳入年度比較表

会計区分	収 入 済 額		
	4年度	3年度	2年度
一 般 会 計 (款別)	1,136,734,284,106	1,169,495,577,062	1,257,959,310,792
市 税	358,265,739,041	343,164,133,358	341,070,016,747
地 方 譲 与 税	6,564,529,672	6,721,844,013	4,288,507,012
利 子 割 交 付 金	73,025,000	136,800,000	169,959,000
配 当 割 交 付 金	1,179,420,000	1,384,469,000	855,726,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	981,457,000	1,618,872,000	1,119,496,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	333,527,000	329,857,000	333,160,000
法 人 事 業 税 交 付 金	5,700,677,000	6,084,997,000	3,724,692,000
地 方 消 費 税 交 付 金	41,566,284,000	38,773,606,000	35,350,016,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,500,656	39,522,603	35,893,569
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	667,914,648	546,831,456	544,826,545
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,612,098,527	4,725,689,842	4,655,491,111
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,700,000	31,839,000	27,966,000
地 方 特 例 交 付 金	1,835,009,000	5,171,452,000	1,650,662,000
地 方 交 付 税	43,846,636,000	52,229,226,000	33,823,377,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	507,306,000	571,909,000	600,970,000
分 担 金 及 び 負 担 金	12,206,244,064	12,021,322,304	11,109,836,453
使 用 料 及 び 手 数 料	25,084,932,186	23,735,509,529	23,465,607,517
国 庫 支 出 金	239,153,364,695	235,253,831,733	353,325,064,261
県 支 出 金	49,039,357,926	46,408,593,149	43,050,451,994
財 産 収 入	8,841,521,512	6,937,188,519	4,557,698,987
寄 附 金	1,558,305,513	1,298,749,932	402,564,220
繰 入 金	15,937,840,074	16,080,131,103	7,541,641,690
繰 越 金	14,403,539,574	16,366,016,020	12,670,078,383
諸 収 入	237,292,355,018	274,316,586,501	294,817,108,303
市 債	66,989,000,000	75,546,600,000	78,768,500,000
(市 税 以 外 の 収 入 計)	778,468,545,065	826,331,443,704	916,889,294,045
特 別 会 計	716,967,013,756	755,719,129,916	745,452,459,067
後 期 高 齢 者 医 療	20,874,746,399	19,631,194,084	19,322,716,911
国 民 健 康 保 険 事 業	146,601,990,877	148,703,706,363	141,711,976,901
介 護 保 険 事 業	117,606,458,101	114,695,966,418	109,480,453,858
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,529,776,325	1,441,462,426	1,401,757,538
集 落 排 水 事 業	483,340,565	505,240,790	450,653,190
中 央 卸 売 市 場	6,191,388,310	5,936,405,773	5,921,319,880
港 湾 整 備 事 業	34,484,842,303	22,242,016,419	16,634,626,520
市 営 渡 船 事 業	1,282,929,136	1,213,653,888	1,206,479,423
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	2,476,665,553	2,780,397,875	1,802,204,164
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	339,003,931	241,591,066	—
財 産 区	142,958,323	124,109,771	140,044,608
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	810,625,872	924,351,188	1,017,341,372
市 債 管 理	384,142,288,061	434,753,704,821	442,405,050,877
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	—	—	3,314,233,787
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	138,436,998	139,400,996
駐 車 場	—	2,386,892,036	504,199,042
合 計	1,853,701,297,862	1,925,214,706,978	2,003,411,769,859

(単位:円、%)

構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			対前年度増減率		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
100.0	100.0	100.0	95.0	94.3	93.7	99.2	99.3	99.1	△ 2.8	△ 7.0	43.4
31.5	29.3	27.1	101.2	102.0	102.7	98.8	98.8	98.0	4.4	0.6	△ 1.0
0.6	0.6	0.3	97.4	95.3	92.6	100.0	100.0	100.0	△ 2.3	56.7	△ 32.6
0.0	0.0	0.0	54.1	89.4	85.4	100.0	100.0	100.0	△ 46.6	△ 19.5	5.0
0.1	0.1	0.1	120.6	164.6	96.4	100.0	100.0	100.0	△ 14.8	61.8	△ 8.0
0.1	0.1	0.1	172.8	223.9	284.9	100.0	100.0	100.0	△ 39.4	44.6	96.8
0.0	0.0	0.0	125.4	124.0	125.2	100.0	100.0	100.0	1.1	△ 1.0	1.5
0.5	0.5	0.3	98.6	138.9	112.9	100.0	100.0	100.0	△ 6.3	63.4	皆増
3.7	3.3	2.8	102.5	106.3	110.7	100.0	100.0	100.0	7.2	9.7	20.3
0.0	0.0	0.0	101.4	119.8	99.7	100.0	100.0	100.0	△ 5.1	10.1	△ 6.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
0.1	0.0	0.0	85.9	96.8	79.4	100.0	100.0	100.0	22.1	0.4	112.0
0.4	0.4	0.4	98.2	99.3	95.4	100.0	100.0	100.0	△ 2.4	1.5	△ 2.3
0.0	0.0	0.0	182.9	117.9	96.4	100.0	100.0	100.0	78.1	13.8	△ 4.2
0.2	0.4	0.1	100.8	160.9	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 64.5	213.3	△ 46.1
3.9	4.5	2.7	100.6	100.3	100.6	100.0	100.0	100.0	△ 16.0	54.4	△ 4.4
0.0	0.0	0.0	86.0	107.9	105.4	100.0	100.0	100.0	△ 11.3	△ 4.8	7.2
1.1	1.0	0.9	94.7	94.7	87.2	95.1	94.9	93.0	1.5	8.2	△ 16.8
2.2	2.0	1.9	95.1	90.6	90.3	99.6	99.5	99.5	5.7	1.2	△ 8.0
21.0	20.1	28.1	91.4	87.0	92.4	100.0	100.0	100.0	1.7	△ 33.4	109.0
4.3	4.0	3.4	96.1	94.7	87.5	100.0	100.0	100.0	5.7	7.8	12.7
0.8	0.6	0.4	121.8	115.0	122.7	100.0	100.0	99.3	27.5	52.2	44.2
0.1	0.1	0.0	81.0	79.7	87.3	100.0	100.0	100.0	20.0	222.6	△ 10.1
1.4	1.4	0.6	71.3	62.4	22.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.9	113.2	△ 47.3
1.3	1.4	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 12.0	29.2	△ 0.1
20.9	23.5	23.4	99.3	99.4	97.6	98.4	98.7	98.8	△ 13.5	△ 7.0	196.2
5.9	6.5	6.3	67.4	69.5	75.4	100.0	100.0	100.0	△ 11.3	△ 4.1	6.3
68.5	70.7	72.9	92.4	91.4	90.7	99.4	99.5	99.5	△ 5.8	△ 9.9	72.1
100.0	100.0	100.0	93.6	93.9	94.3	98.8	98.9	98.8	△ 5.1	1.4	0.5
2.9	2.6	2.6	101.0	99.0	99.2	99.2	99.2	99.0	6.3	1.6	3.0
20.4	19.7	19.0	101.1	101.3	99.2	96.5	96.5	96.2	△ 1.4	4.9	△ 0.6
16.4	15.2	14.7	99.4	99.9	99.4	99.1	99.2	99.1	2.5	4.8	2.1
0.2	0.2	0.2	118.5	116.9	107.7	42.6	39.5	37.3	6.1	2.8	△ 0.0
0.1	0.1	0.1	93.0	98.8	96.0	98.9	98.9	98.8	△ 4.3	12.1	△ 27.4
0.9	0.8	0.8	72.7	87.6	88.1	100.0	100.0	99.9	4.3	0.3	△ 17.7
4.8	2.9	2.2	99.1	97.6	91.3	100.0	100.0	99.9	55.0	33.7	△ 33.5
0.2	0.2	0.2	99.5	98.6	96.7	100.0	100.0	100.0	5.7	0.6	△ 1.5
0.3	0.4	0.2	99.3	214.0	94.3	100.0	100.0	100.0	△ 10.9	54.3	△ 32.6
0.0	0.0	—	69.0	98.0	—	100.0	100.0	—	40.3	皆増	—
0.0	0.0	0.0	62.0	51.7	88.6	100.0	100.0	100.0	15.2	△ 11.4	△ 31.2
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 12.3	△ 9.1	△ 36.1
53.6	57.5	59.3	89.0	89.5	91.6	100.0	100.0	100.0	△ 11.6	△ 1.7	2.4
—	—	0.4	—	—	98.6	—	—	100.0	—	皆減	397.6
—	0.0	0.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	皆減	△ 0.7	△ 0.7
—	0.3	0.1	—	97.4	97.9	—	100.0	100.0	皆減	373.4	△ 12.3
100.0	100.0	100.0	94.4	94.1	93.9	99.1	99.1	99.0	△ 3.7	△ 3.9	23.7

第4表 一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表

区 分	収 入 済 額		
	4年度	3年度	2年度
一 般 財 源	502,511,005,128	503,608,818,133	474,684,181,427
市 税	358,265,739,041	343,164,133,358	341,070,016,747
地 方 譲 与 税	6,564,529,672	6,721,844,013	4,288,507,012
利 子 割 交 付 金	73,025,000	136,800,000	169,959,000
配 当 割 交 付 金	1,179,420,000	1,384,469,000	855,726,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	981,457,000	1,618,872,000	1,119,496,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	333,527,000	329,857,000	333,160,000
法 人 事 業 税 交 付 金	5,700,677,000	6,084,997,000	3,724,692,000
地 方 消 費 税 交 付 金	41,566,284,000	38,773,606,000	35,350,016,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,500,656	39,522,603	35,893,569
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	667,914,648	546,831,456	544,826,545
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,612,098,527	4,725,689,842	4,655,491,111
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,700,000	31,839,000	27,966,000
地 方 特 例 交 付 金	1,835,009,000	5,171,452,000	1,650,662,000
地 方 交 付 税	43,846,636,000	52,229,226,000	33,823,377,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	507,306,000	571,909,000	600,970,000
財 産 収 入 ※1	2,346,610	1,333,134	208,214,626
寄 附 金 ※2	130,755,964	34,263,310	14,063,586
繰 入 金 ※3	3,700,000,000	5,700,000,000	1,970,000,000
繰 越 金 ※4	9,350,019,074	8,631,878,487	9,343,776,383
諸 収 入 ※5	8,400,059,936	7,210,294,930	5,680,367,848
市 債 ※6	14,700,000,000	20,500,000,000	29,217,000,000
特 定 財 源	634,223,278,978	665,886,758,929	783,275,129,365
分 担 金 及 び 負 担 金	12,206,244,064	12,021,322,304	11,109,836,453
使 用 料 及 び 手 数 料	25,084,932,186	23,735,509,529	23,465,607,517
国 庫 支 出 金	239,153,364,695	235,253,831,733	353,325,064,261
県 支 出 金	49,039,357,926	46,408,593,149	43,050,451,994
財 産 収 入	8,839,174,902	6,935,855,385	4,349,484,361
寄 附 金	1,427,549,549	1,264,486,622	388,500,634
繰 入 金	12,237,840,074	10,380,131,103	5,571,641,690
繰 越 金	5,053,520,500	7,734,137,533	3,326,302,000
諸 収 入	228,892,295,082	267,106,291,571	289,136,740,455
市 債	52,289,000,000	55,046,600,000	49,551,500,000
合 計	1,136,734,284,106	1,169,495,577,062	1,257,959,310,792

【一般財源計上額の内容】

※1 財産収入は、財政局所管の土地建物売払収入である。

※2 寄附金は、財政局所管のふるさと寄附金の一部である。

※3 繰入金は、財政調整基金繰入金である。

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
44.2	43.1	37.7	△ 0.2	6.1	△ 0.5
31.5	29.3	27.1	4.4	0.6	△ 1.0
0.6	0.6	0.3	△ 2.3	56.7	△ 32.6
0.0	0.0	0.0	△ 46.6	△ 19.5	5.0
0.1	0.1	0.1	△ 14.8	61.8	△ 8.0
0.1	0.1	0.1	△ 39.4	44.6	96.8
0.0	0.0	0.0	1.1	△ 1.0	1.5
0.5	0.5	0.3	△ 6.3	63.4	皆増
3.7	3.3	2.8	7.2	9.7	20.3
0.0	0.0	0.0	△ 5.1	10.1	△ 6.8
—	—	—	—	—	皆減
0.1	0.0	0.0	22.1	0.4	112.0
0.4	0.4	0.4	△ 2.4	1.5	△ 2.3
0.0	0.0	0.0	78.1	13.8	△ 4.2
0.2	0.4	0.1	△ 64.5	213.3	△ 46.1
3.9	4.5	2.7	△ 16.0	54.4	△ 4.4
0.0	0.0	0.0	△ 11.3	△ 4.8	7.2
0.0	0.0	0.0	76.0	△ 99.4	著増
0.0	0.0	0.0	281.6	143.6	757.5
0.3	0.5	0.2	△ 35.1	189.3	△ 33.8
0.8	0.7	0.7	8.3	△ 7.6	△ 6.3
0.7	0.6	0.5	16.5	26.9	△ 4.2
1.3	1.8	2.3	△ 28.3	△ 29.8	△ 6.2
55.8	56.9	62.3	△ 4.8	△ 15.0	95.7
1.1	1.0	0.9	1.5	8.2	△ 16.8
2.2	2.0	1.9	5.7	1.2	△ 8.0
21.0	20.1	28.1	1.7	△ 33.4	109.0
4.3	4.0	3.4	5.7	7.8	12.7
0.8	0.6	0.3	27.4	59.5	37.8
0.1	0.1	0.0	12.9	225.5	△ 12.9
1.1	0.9	0.4	17.9	86.3	△ 50.8
0.4	0.7	0.3	△ 34.7	132.5	22.4
20.1	22.8	23.0	△ 14.3	△ 7.6	208.9
4.6	4.7	3.9	△ 5.0	11.1	15.4
100.0	100.0	100.0	△ 2.8	△ 7.0	43.4

※4 繰越金は、繰越事業費繰越財源充当額を除いたものである。

※5 諸収入は、収益事業収入の一部である。

※6 市債は、臨時財政対策債である。

第5表 令和4年度 歳出一覧表

会 計 区 分	予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	予算現額に 対する割合
一 般 会 計 (款別)	1,196,885,083,300	1,119,366,733,364	100.0	93.5
議 会 費	1,854,999,000	1,744,432,597	0.2	94.0
総 務 費	76,469,410,300	72,302,487,041	6.5	94.6
こ ども 育 成 費	150,450,779,000	144,220,779,598	12.9	95.9
保 健 福 祉 費	291,146,629,000	274,708,620,524	24.5	94.4
環 境 費	31,036,439,000	29,667,082,519	2.7	95.6
農 林 水 産 業 費	10,177,580,000	7,036,712,584	0.6	69.1
経 済 観 光 文 化 費	232,073,177,000	225,978,155,240	20.2	97.4
土 木 費	52,963,731,000	41,972,496,473	3.7	79.2
都 市 計 画 費	69,899,379,000	59,764,699,289	5.3	85.5
港 湾 空 港 費	9,485,721,000	9,021,967,724	0.8	95.1
消 防 費	16,381,909,000	14,266,093,243	1.3	87.1
教 育 費	152,526,724,000	137,672,613,322	12.3	90.3
災 害 復 旧 費	827,486,000	746,282,214	0.1	90.2
公 債 費	100,319,480,000	100,165,635,577	8.9	99.8
諸 支 出 金	98,723,000	98,675,419	0.0	100.0
予 備 費	1,172,917,000	—	—	—
特 別 会 計	766,079,793,000	711,142,115,313	100.0	92.8
後 期 高 齢 者 医 療	20,669,539,000	20,653,438,272	2.9	99.9
国 民 健 康 保 険 事 業	144,979,114,000	143,182,177,100	20.1	98.8
介 護 保 険 事 業	118,258,411,000	116,539,933,365	16.4	98.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,290,568,000	545,585,712	0.1	42.3
集 落 排 水 事 業	519,805,000	483,340,565	0.1	93.0
中 央 卸 売 市 場	8,512,294,000	6,189,995,310	0.9	72.7
港 湾 整 備 事 業	34,812,163,000	34,385,309,113	4.8	98.8
市 営 渡 船 事 業	1,289,815,000	1,282,929,136	0.2	99.5
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	2,494,795,000	2,476,665,553	0.3	99.3
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	491,527,000	306,868,931	0.0	62.4
財 産 区	230,590,000	142,958,323	0.0	62.0
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	810,630,000	810,625,872	0.1	100.0
市 債 管 理	431,720,542,000	384,142,288,061	54.0	89.0
合 計	1,962,964,876,300	1,830,508,848,677	100.0	93.3

(単位:円、%)

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
39,174,168,000	628,422,889	39,802,590,889	3.3	37,715,759,047	3.2
—	—	—	—	110,566,403	6.0
1,005,193,000	—	1,005,193,000	1.3	3,161,730,259	4.1
1,683,577,000	—	1,683,577,000	1.1	4,546,422,402	3.0
3,196,936,000	—	3,196,936,000	1.1	13,241,072,476	4.5
97,591,000	—	97,591,000	0.3	1,271,765,481	4.1
886,860,000	—	886,860,000	8.7	2,254,007,416	22.1
4,681,427,000	—	4,681,427,000	2.0	1,413,594,760	0.6
8,696,523,000	397,536,960	9,094,059,960	17.2	1,897,174,567	3.6
8,027,721,000	230,885,929	8,258,606,929	11.8	1,876,072,782	2.7
183,000,000	—	183,000,000	1.9	280,753,276	3.0
1,740,593,000	—	1,740,593,000	10.6	375,222,757	2.3
8,974,747,000	—	8,974,747,000	5.9	5,879,363,678	3.9
—	—	—	—	81,203,786	9.8
—	—	—	—	153,844,423	0.2
—	—	—	—	47,581	0.0
—	—	—	—	1,172,917,000	100.0
33,093,721,000	259,000,000	33,352,721,000	4.4	21,584,956,687	2.8
—	—	—	—	16,100,728	0.1
—	—	—	—	1,796,936,900	1.2
—	—	—	—	1,718,477,635	1.5
—	—	—	—	744,982,288	57.7
—	—	—	—	36,464,435	7.0
1,589,108,000	—	1,589,108,000	18.7	733,190,690	8.6
262,165,000	—	262,165,000	0.8	164,688,887	0.5
—	—	—	—	6,885,864	0.5
—	—	—	—	18,129,447	0.7
146,048,000	—	146,048,000	29.7	38,610,069	7.9
—	—	—	—	87,631,677	38.0
—	—	—	—	4,128	0.0
31,096,400,000	259,000,000	31,355,400,000	7.3	16,222,853,939	3.8
72,267,889,000	887,422,889	73,155,311,889	3.7	59,300,715,734	3.0

第6表 歳出年度比較表

会計区分	支出済額		
	4年度	3年度	2年度
一般会計(款別)	1,119,366,733,364	1,155,092,037,488	1,241,593,294,772
議会費	1,744,432,597	1,717,829,403	1,733,141,505
総務費	72,302,487,041	96,097,928,428	211,928,539,739
こども育成費	144,220,779,598	151,226,589,073	131,915,501,903
保健福祉費	274,708,620,524	249,792,061,426	216,492,688,867
環境費	29,667,082,519	26,956,849,048	31,367,439,765
農林水産業費	7,036,712,584	6,059,650,799	5,682,677,426
経済観光文化費	225,978,155,240	276,156,913,744	292,425,942,047
土木費	41,972,496,473	39,738,547,476	40,395,716,715
都市計画費	59,764,699,289	55,229,008,189	56,382,288,064
港湾空港費	9,021,967,724	7,058,995,134	12,450,380,869
消防費	14,266,093,243	13,570,809,658	14,011,933,760
教育費	137,672,613,322	133,216,819,286	127,947,152,053
災害復旧費	746,282,214	648,538,423	225,688,233
公債費	100,165,635,577	95,665,519,829	98,621,771,419
諸支出金	98,675,419	1,955,977,572	12,432,407
特別会計	711,142,115,313	748,636,178,477	739,249,107,016
後期高齢者医療	20,653,438,272	19,492,798,786	19,243,078,950
国民健康保険事業	143,182,177,100	145,390,052,020	138,057,279,537
介護保険事業	116,539,933,365	113,579,461,420	107,975,098,488
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	545,585,712	492,303,392	527,555,485
集落排水事業	483,340,565	505,240,790	450,653,190
中央卸売市場	6,189,995,310	5,935,991,773	5,920,297,880
港湾整備事業	34,385,309,113	22,234,023,414	16,546,189,217
市営渡船事業	1,282,929,136	1,213,653,888	1,206,479,423
香椎駅周辺土地区画整理事業	2,476,665,553	1,223,567,114	1,802,204,164
貝塚駅周辺土地区画整理事業	306,868,931	241,591,066	—
財産区	142,958,323	124,109,771	140,044,608
市立病院機構病院事業債管理	810,625,872	924,351,188	1,017,341,372
市債管理	384,142,288,061	434,753,704,821	442,405,050,877
伊都土地区画整理事業	—	—	3,314,233,787
公共用地先行取得事業	—	138,436,998	139,400,996
駐車場	—	2,386,892,036	504,199,042
合計	1,830,508,848,677	1,903,728,215,965	1,980,842,401,788

(単位:円、%)

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			対 前 年 度 増 減 率		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
100.0	100.0	100.0	93.5	93.1	92.4	△ 3.1	△ 7.0	43.6
0.2	0.1	0.1	94.0	94.4	95.2	1.5	△ 0.9	△ 2.6
6.5	8.3	17.1	94.6	96.0	95.2	△ 24.8	△ 54.7	258.3
12.9	13.1	10.6	95.9	97.0	95.4	△ 4.6	14.6	5.4
24.5	21.6	17.4	94.4	89.9	90.6	10.0	15.4	4.7
2.7	2.3	2.5	95.6	97.9	95.7	10.1	△ 14.1	△ 0.9
0.6	0.5	0.5	69.1	70.0	68.2	16.1	6.6	△ 11.5
20.2	23.9	23.6	97.4	98.2	94.9	△ 18.2	△ 5.6	240.5
3.7	3.4	3.3	79.2	79.0	73.4	5.6	△ 1.6	1.0
5.3	4.8	4.5	85.5	79.5	81.4	8.2	△ 2.0	△ 0.6
0.8	0.6	1.0	95.1	94.2	92.1	27.8	△ 43.3	△ 4.3
1.3	1.2	1.1	87.1	96.7	95.9	5.1	△ 3.1	△ 4.4
12.3	11.5	10.3	90.3	91.3	91.3	3.3	4.1	8.6
0.1	0.1	0.0	90.2	57.3	28.0	15.1	187.4	△ 72.5
8.9	8.3	7.9	99.8	99.9	99.9	4.7	△ 3.0	△ 3.0
0.0	0.2	0.0	100.0	100.0	98.7	△ 95.0	著増	△ 99.6
100.0	100.0	100.0	92.8	93.0	93.5	△ 5.0	1.3	0.2
2.9	2.6	2.6	99.9	98.3	98.8	6.0	1.3	3.1
20.1	19.4	18.7	98.8	99.1	96.6	△ 1.5	5.3	△ 1.5
16.4	15.2	14.6	98.5	98.9	98.0	2.6	5.2	1.2
0.1	0.1	0.1	42.3	39.9	40.5	10.8	△ 6.7	2.5
0.1	0.1	0.1	93.0	98.8	96.0	△ 4.3	12.1	△ 27.4
0.9	0.8	0.8	72.7	87.6	88.1	4.3	0.3	△ 17.7
4.8	3.0	2.2	98.8	97.6	90.8	54.7	34.4	△ 33.5
0.2	0.2	0.2	99.5	98.6	96.7	5.7	0.6	△ 1.5
0.3	0.2	0.2	99.3	94.2	94.3	102.4	△ 32.1	△ 27.4
0.0	0.0	—	62.4	98.0	—	27.0	皆増	—
0.0	0.0	0.0	62.0	51.7	88.6	15.2	△ 11.4	△ 31.2
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	△ 12.3	△ 9.1	△ 36.1
54.0	58.1	59.8	89.0	89.5	91.6	△ 11.6	△ 1.7	2.4
—	—	0.4	—	—	98.6	—	皆減	397.6
—	0.0	0.0	—	100.0	100.0	皆減	△ 0.7	△ 0.7
—	0.3	0.1	—	97.4	97.9	皆減	373.4	△ 12.3
100.0	100.0	100.0	93.3	93.1	92.8	△ 3.8	△ 3.9	23.6

第7表 歳出節別年度比較表

区 分	一 般 会 計					
	支 出 済 額			構 成 比		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1 報 酬	8,467,893,700	7,829,256,851	7,568,908,885	0.8	0.7	0.6
2 給 料	63,471,375,995	62,826,104,632	62,041,516,501	5.7	5.4	5.0
3 職 員 手 当 等	55,326,665,058	55,633,461,010	55,001,906,741	4.9	4.8	4.4
4 共 済 費	24,675,977,577	24,192,085,650	24,299,608,140	2.2	2.1	2.0
5 災 害 補 償 費	10,929,360	9,279,040	9,170,319	0.0	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,195,500	1,195,500	2,388,516	0.0	0.0	0.0
7 報 償 費	3,242,341,339	3,830,898,157	4,911,893,136	0.3	0.3	0.4
8 旅 費	1,007,851,705	973,797,294	878,740,589	0.1	0.1	0.1
9 交 際 費	3,850,130	1,654,061	1,106,116	0.0	0.0	0.0
10 需 用 費	19,264,080,487	16,977,018,097	17,574,610,765	1.7	1.5	1.4
11 役 務 費	4,125,685,894	3,784,865,413	3,939,286,376	0.4	0.3	0.3
12 委 託 料	105,824,647,401	101,690,959,080	85,233,494,381	9.5	8.8	6.9
13 使用料及び賃借料	9,810,213,492	9,048,791,495	7,814,068,830	0.9	0.8	0.6
14 工 事 請 負 費	48,930,901,973	53,882,260,831	40,397,043,059	4.4	4.7	3.3
15 原 材 料 費	228,791,609	236,720,430	149,339,516	0.0	0.0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	13,854,793,055	14,266,195,761	19,323,668,877	1.2	1.2	1.6
17 備 品 購 入 費	1,054,005,512	1,193,622,638	1,336,394,574	0.1	0.1	0.1
18 負担金、補助及び交付金	85,198,025,556	90,088,693,836	245,449,590,002	7.6	7.8	19.8
19 扶 助 費	273,197,199,316	267,849,990,352	232,095,375,710	24.4	23.2	18.7
20 貸 付 金	210,538,412,969	254,127,793,660	273,127,668,976	18.8	22.0	22.0
21 補償、補填及び賠償金	3,728,867,440	3,810,170,660	3,294,847,407	0.3	0.3	0.3
22 償還金、利子及び割引料	3,407,209,110	3,537,042,367	3,098,548,183	0.3	0.3	0.2
23 投 資 及 び 出 資 金	6,326,717,938	4,804,368,015	3,852,916,730	0.6	0.4	0.3
24 積 立 金	29,265,572,966	34,110,892,695	7,418,405,325	2.6	3.0	0.6
25 寄 附 金	4,270,000	1,918,000	2,400,000	0.0	0.0	0.0
26 公 課 費	14,632,400	10,776,000	10,321,067	0.0	0.0	0.0
27 繰 出 金	148,384,625,882	140,372,225,963	142,760,076,051	13.3	12.2	11.5
合 計	1,119,366,733,364	1,155,092,037,488	1,241,593,294,772	100.0	100.0	100.0

(単位:円、%)

			特 別 会 計									合 計								
対前年度増減率			支 出 済 額			構 成 比			対前年度増減率			支 出 済 額			構 成 比			対前年度増減率		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
8.2	3.4	△ 1.3	666,273,317	637,952,132	615,905,847	0.1	0.1	0.1	4.4	3.6	△ 28.9	9,134,167,017	8,467,208,983	8,184,814,732	0.5	0.4	0.4	7.9	3.5	△ 4.1
1.0	1.3	4.9	2,109,382,174	1,816,330,958	1,745,600,918	0.3	0.2	0.2	16.1	4.1	13.6	65,580,758,169	64,642,435,590	63,787,117,419	3.6	3.4	3.2	1.5	1.3	5.1
△ 0.6	1.1	1.3	1,556,353,109	1,358,539,930	1,348,968,869	0.2	0.2	0.2	14.6	0.7	14.2	56,883,018,167	56,992,000,940	56,350,875,610	3.1	3.0	2.8	△ 0.2	1.1	1.6
2.0	△ 0.4	0.0	938,348,727	850,810,455	865,028,713	0.1	0.1	0.1	10.3	△ 1.6	7.2	25,614,326,304	25,042,896,105	25,164,636,853	1.4	1.3	1.3	2.3	△ 0.5	0.2
17.8	1.2	△ 40.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,929,360	9,279,040	9,170,319	0.0	0.0	0.0	17.8	1.2	△ 40.3
—	△ 49.9	△ 46.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,195,500	1,195,500	2,388,516	0.0	0.0	0.0	—	△ 49.9	△ 46.2
△ 15.4	△ 22.0	200.3	36,834,880	29,349,385	22,581,602	0.0	0.0	0.0	25.5	30.0	△ 33.6	3,279,176,219	3,860,247,542	4,934,474,738	0.2	0.2	0.2	△ 15.1	△ 21.8	195.5
3.5	10.8	△ 20.6	45,263,666	42,957,576	41,474,368	0.0	0.0	0.0	5.4	3.6	151.3	1,053,115,371	1,016,754,870	920,214,957	0.1	0.1	0.0	3.6	10.5	△ 18.1
132.8	49.5	△ 85.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,850,130	1,654,061	1,106,116	0.0	0.0	0.0	132.8	49.5	△ 85.8
13.5	△ 3.4	9.2	1,410,810,869	1,116,831,580	1,088,079,430	0.2	0.1	0.1	26.3	2.6	△ 4.9	20,674,891,356	18,093,849,677	18,662,690,195	1.1	1.0	0.9	14.3	△ 3.0	8.2
9.0	△ 3.9	25.1	1,230,068,715	1,267,063,672	1,281,538,136	0.2	0.2	0.2	△ 2.9	△ 1.1	△ 1.8	5,355,754,609	5,051,929,085	5,220,824,512	0.3	0.3	0.3	6.0	△ 3.2	17.2
4.1	19.3	7.4	7,745,229,655	7,706,164,528	7,075,058,075	1.1	1.0	1.0	0.5	8.9	4.4	113,569,877,056	109,397,123,608	92,308,552,456	6.2	5.7	4.7	3.8	18.5	7.2
8.4	15.8	6.8	384,717,917	550,793,026	561,673,743	0.1	0.1	0.1	△ 30.2	△ 1.9	△ 0.7	10,194,931,409	9,599,584,521	8,375,742,573	0.6	0.5	0.4	6.2	14.6	6.3
△ 9.2	33.4	2.1	4,243,799,720	6,970,320,360	5,923,970,372	0.6	0.9	0.8	△ 39.1	17.7	50.9	53,174,701,693	60,852,581,191	46,321,013,431	2.9	3.2	2.3	△ 12.6	31.4	6.5
△ 3.3	58.5	△ 33.7	2,315,593	3,572,888	2,780,195	0.0	0.0	0.0	△ 35.2	28.5	83.5	231,107,202	240,293,318	152,119,711	0.0	0.0	0.0	△ 3.8	58.0	△ 33.0
△ 2.9	△ 26.2	72.7	278,795,620	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—	14,133,588,675	14,266,195,761	19,323,668,877	0.8	0.7	1.0	△ 0.9	△ 26.2	72.7
△ 11.7	△ 10.7	△ 22.0	2,644,059	7,914,830	5,166,184	0.0	0.0	0.0	△ 66.6	53.2	△ 44.6	1,056,649,571	1,201,537,468	1,341,560,758	0.1	0.1	0.1	△ 12.1	△ 10.4	△ 22.2
△ 5.4	△ 63.3	185.6	265,555,136,976	264,140,649,633	254,927,928,434	37.3	35.3	34.5	0.5	3.6	△ 0.1	350,753,162,532	354,229,343,469	500,377,518,436	19.2	18.6	25.3	△ 1.0	△ 29.2	46.7
2.0	15.4	3.1	258,180,658	236,679,845	225,368,555	0.0	0.0	0.0	9.1	5.0	6.7	273,455,379,974	268,086,670,197	232,320,744,265	14.9	14.1	11.7	2.0	15.4	3.1
△ 17.2	△ 7.0	260.4	366,996,000	396,101,800	481,283,300	0.1	0.1	0.1	△ 7.3	△ 17.7	△ 10.9	210,905,408,969	254,523,895,460	273,608,952,276	11.5	13.4	13.8	△ 17.1	△ 7.0	258.5
△ 2.1	15.6	13.0	116,276	—	20,388,655	0.0	—	0.0	皆増	皆減	△ 96.7	3,728,983,716	3,810,170,660	3,315,236,062	0.2	0.2	0.2	△ 2.1	14.9	△ 6.4
△ 3.7	14.2	23.0	216,651,915,306	247,464,109,348	254,729,913,840	30.5	33.1	34.5	△ 12.5	△ 2.9	△ 1.2	220,059,124,416	251,001,151,715	257,828,462,023	12.0	13.2	13.0	△ 12.3	△ 2.6	△ 1.0
31.7	24.7	13.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,326,717,938	4,804,368,015	3,852,916,730	0.3	0.3	0.2	31.7	24.7	13.8
△ 14.2	359.8	△ 47.7	71,140,172,681	59,998,241,294	55,898,360,380	10.0	8.0	7.6	18.6	7.3	1.8	100,405,745,647	94,109,133,989	63,316,765,705	5.5	4.9	3.2	6.7	48.6	△ 8.4
122.6	△ 20.1	△ 55.6	301,652	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—	4,571,652	1,918,000	2,400,000	0.0	0.0	0.0	138.4	△ 20.1	△ 55.6
35.8	4.4	△ 3.8	84,815,200	157,982,200	213,456,173	0.0	0.0	0.0	△ 46.3	△ 26.0	△ 40.4	99,447,600	168,758,200	223,777,240	0.0	0.0	0.0	△ 41.1	△ 24.6	△ 39.4
5.7	△ 1.7	△ 1.9	136,433,642,543	153,883,813,037	152,174,581,227	19.2	20.6	20.6	△ 11.3	1.1	1.7	284,818,268,425	294,256,039,000	294,934,657,278	15.6	15.5	14.9	△ 3.2	△ 0.2	△ 0.0
△ 3.1	△ 7.0	43.6	711,142,115,313	748,636,178,477	739,249,107,016	100.0	100.0	100.0	△ 5.0	1.3	0.2	1,830,508,848,677	1,903,728,215,965	1,980,842,401,788	100.0	100.0	100.0	△ 3.8	△ 3.9	23.6

第8表 令和4年度 特別会計 財源別内訳表

(単位:円、%)

会計区分	特 定 収 入								一 般 会 計 繰 入 金			収 入 合 計 額	
	国 県 支 出 金		市 債		そ の 他		計		金 額	構成比	収入合計額 に対する割合	金 額	構成比
	金 額	収入合計額 に対する割合											
後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	16,481,150,164	79.0	16,481,150,164	79.0	4,393,596,235	3.0	21.0	20,874,746,399	2.9
国 民 健 康 保 険 事 業	96,648,367,000	65.9	—	—	31,506,581,877	21.5	128,154,948,877	87.4	18,447,042,000	12.4	12.6	146,601,990,877	20.4
介 護 保 険 事 業	42,329,176,702	36.0	—	—	56,145,380,067	47.7	98,474,556,769	83.7	19,131,901,332	12.9	16.3	117,606,458,101	16.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	—	—	—	—	1,508,215,416	98.6	1,508,215,416	98.6	21,560,909	0.0	1.4	1,529,776,325	0.2
集 落 排 水 事 業	—	—	13,000,000	2.7	36,314,212	7.5	49,314,212	10.2	434,026,353	0.3	89.8	483,340,565	0.1
中 央 卸 売 市 場	16,333,000	0.3	1,482,000,000	23.9	2,786,862,479	45.0	4,285,195,479	69.2	1,906,192,831	1.3	30.8	6,191,388,310	0.9
港 湾 整 備 事 業	61,713,000	0.2	3,698,000,000	10.7	28,658,464,303	83.1	32,418,177,303	94.0	2,066,665,000	1.4	6.0	34,484,842,303	4.8
市 営 渡 船 事 業	200,667,672	15.6	—	—	363,392,178	28.3	564,059,850	44.0	718,869,286	0.5	56.0	1,282,929,136	0.2
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	—	—	—	—	1,566,505,118	63.3	1,566,505,118	63.3	910,160,435	0.6	36.7	2,476,665,553	0.3
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	71,886,850	21.2	72,000,000	21.2	283,938	0.1	144,170,788	42.5	194,833,143	0.1	57.5	339,003,931	0.0
財 産 区	—	—	—	—	142,958,323	100.0	142,958,323	100.0	—	—	—	142,958,323	0.0
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	—	—	—	—	810,625,872	100.0	810,625,872	100.0	—	—	—	810,625,872	0.1
市 債 管 理	—	—	162,810,000,000	42.4	121,172,509,703	31.5	283,982,509,703	73.9	100,159,778,358	67.5	26.1	384,142,288,061	53.6
合 計	139,328,144,224	19.4	168,075,000,000	23.4	261,179,243,650	36.4	568,582,387,874	79.3	148,384,625,882	100.0	20.7	716,967,013,756	100.0

(注) 1 集落排水事業の市債13,000,000円の内訳は、農業集落排水事業収入のうちの7,000,000円及び漁業集落排水事業収入のうちの6,000,000円となっている。

2 市債管理のその他121,172,509,703円には、特別会計からの繰入金13,957,364,344円及び企業会計からの繰入金63,379,155,097円を含む。

第9表 市債現在高一覧表

区 分	3年度末現在高	4年度借入額
一 般 会 計	1,371,382,403,862	116,615,000,000
普 通 債	1,352,932,910,442	66,337,400,000
こ ども 育 成	4,807,223,908	503,000,000
保 健 福 祉	14,940,475,788	644,000,000
環 境	53,891,644,285	2,576,000,000
農 林 水 産	11,360,656,953	945,000,000
土 木	189,279,579,675	10,273,000,000
市 営 住 宅	53,995,524,506	4,044,000,000
都 市 計 画	305,631,760,381	15,562,400,000
港 湾 空 港	57,425,807,672	3,990,000,000
消 防	19,929,235,401	499,000,000
教 育	94,093,454,313	9,223,000,000
減 税 補 て ん	34,648,921,220	—
臨 時 税 収 補 て ん	40,950,000	—
臨 時 財 政 対 策	454,552,159,238	14,700,000,000
退 職 手 当	2,300,000,000	—
そ の 他	56,035,517,102	3,378,000,000
災 害 復 旧 債	686,590,716	499,000,000
農 林 水 産	160,413,005	42,000,000
土 木	497,844,383	377,000,000
教 育	28,333,328	—
そ の 他	—	80,000,000
転 貸 債	17,762,902,704	152,600,000
借 換 債	—	49,626,000,000
満 期 一 括 積 立 金	△ 222,835,337,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	1,148,547,066,862	
特 別 会 計	141,514,152,929	6,105,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,606,172,258	—
集 落 排 水 事 業	1,183,348,968	13,000,000
中 央 卸 売 市 場	19,426,262,758	1,482,000,000
港 湾 整 備 事 業	89,464,505,624	3,698,000,000
市 営 渡 船 事 業	1,276,150,509	—
香椎駅周辺土地区画整理事業	13,643,379,665	—
貝塚駅周辺土地区画整理事業	—	72,000,000
市立病院機構病院事業債管理	11,914,333,147	—
借 換 債	—	840,000,000
満 期 一 括 積 立 金	—	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	141,514,152,929	
企 業 会 計	661,368,684,085	40,090,000,000
下 水 道 事 業	330,184,971,949	16,285,000,000
水 道 事 業	104,972,337,147	7,635,000,000
工 業 用 水 道 事 業	1,903,272,397	718,000,000
高 速 鉄 道 事 業	224,308,102,592	15,452,000,000
満 期 一 括 積 立 金	△ 15,460,560,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	645,908,124,085	
合 計	2,174,265,240,876	162,810,000,000 (112,344,000,000)
満 期 一 括 積 立 金	△ 238,295,897,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	1,935,969,343,876	

(注) 1 満期一括積立金は、満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたものであり、満期時
2 合計欄下段()書きは、借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

(単位:円)

4年度中の元金償還額及び利子支払額			4年度末現在高
元金償還額	利子支払額	計	
128,891,425,364	9,142,699,936	138,034,125,300	1,359,105,978,498
71,296,108,532	8,976,163,607	80,272,272,139	1,347,974,201,910
312,241,516	22,503,959	334,745,475	4,997,982,392
598,815,311	110,860,611	709,675,922	14,985,660,477
1,924,618,086	672,503,624	2,597,121,710	54,543,026,199
579,927,808	139,294,433	719,222,241	11,725,729,145
7,213,143,462	1,299,408,355	8,512,551,817	192,339,436,213
3,193,423,714	399,196,131	3,592,619,845	54,846,100,792
17,312,972,701	2,285,762,657	19,598,735,358	303,881,187,680
2,510,436,256	360,359,235	2,870,795,491	58,905,371,416
6,721,886,960	93,125,159	6,815,012,119	13,706,348,441
5,586,587,840	540,093,960	6,126,681,800	97,729,866,473
858,348,220	182,822,032	1,041,170,252	33,790,573,000
6,300,000	38,587	6,338,587	34,650,000
21,027,476,054	2,549,082,928	23,576,558,982	448,224,683,184
2,300,000,000	10,971,000	2,310,971,000	—
1,149,930,604	310,140,936	1,460,071,540	58,263,586,498
41,235,231	757,169	41,992,400	1,144,355,485
18,468,573	76,130	18,544,703	183,944,432
20,099,992	666,078	20,766,070	854,744,391
2,666,666	14,961	2,681,627	25,666,662
—	—	—	80,000,000
7,928,081,601	165,779,160	8,093,860,761	9,987,421,103
49,626,000,000	—	49,626,000,000	—
14,492,199,000	△ 3,088,748,043	11,403,450,957	△ 237,327,536,000
【 4年度中の増減額	△ 26,768,624,364		1,121,778,442,498
14,087,068,013	697,942,080	14,785,010,093	133,532,084,916
247,085,583	—	247,085,583	4,359,086,675
244,279,082	15,872,623	260,151,705	952,069,886
1,911,702,532	122,592,473	2,034,295,005	18,996,560,226
9,229,192,515	353,442,617	9,582,635,132	83,933,313,109
125,627,547	2,854,453	128,482,000	1,150,522,962
825,920,460	55,884,866	881,805,326	12,817,459,205
—	—	—	72,000,000
663,260,294	147,295,048	810,555,342	11,251,072,853
840,000,000	—	840,000,000	—
—	—	—	—
【 4年度中の増減額	△ 7,982,068,013		133,532,084,916
53,526,276,769	7,615,158,260	61,141,435,029	647,932,407,316
25,095,234,252	3,922,141,103	29,017,375,355	321,374,737,697
7,771,113,146	1,499,974,697	9,271,087,843	104,836,224,001
40,791,694	7,692,056	48,483,750	2,580,480,703
20,619,137,677	2,185,350,404	22,804,488,081	219,140,964,915
2,268,740,000	△ 112,862,088	2,155,877,912	△ 17,729,300,000
【 4年度中の増減額	△ 15,705,016,769		630,203,107,316
196,504,770,146 (146,038,770,146)	17,455,800,276	213,960,570,422 (163,494,570,422)	2,140,570,470,730
16,760,939,000	△ 3,201,610,131	13,559,328,869	△ 255,056,836,000
【 4年度中の増減額	△ 50,455,709,146		1,885,513,634,730

に市債管理(満期一括積立金)から償還されるので、負数(△)で表示している。

第10表 基金現在高一覧表

(単位:円)

区 分	3年度末現在高	4年度中の増減額			4年度末現在高
		積立額	取崩額	差引額	
福岡市庁舎建設等資金積立金	4,616,123,904	8,092,098,000	—	8,092,098,000	12,708,221,904
福岡市財政調整基金	41,296,711,050	4,934,865,528	5,700,000,000	△ 765,134,472	40,531,576,578
福岡市営住宅基金	2,061,511,976	47,881,284	—	47,881,284	2,109,393,260
福岡市財産区基金	3,434,949,558	53,329,411	89,066,095	△ 35,736,684	3,399,212,874
福岡市立中央児童会館基金	1,500,000	—	—	—	1,500,000
※福岡市土地開発基金	17,096,195,306	98,675,419	—	98,675,419	17,194,870,725
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	70,000,000	—	—	—	70,000,000
福岡市高速鉄道建設基金	9,908,988,258	471,014,614	—	471,014,614	10,380,002,872
※福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金	65,000,000	—	30,000,000	△ 30,000,000	35,000,000
福岡市市債管理基金	201,068,415,737	71,899,346,669	41,744,860,131	30,154,486,538	231,222,902,275
福岡市港湾整備事業基金	34,618,959,580	211,518,856	5,643,773,780	△ 5,432,254,924	29,186,704,656
福岡市営住宅修繕基金	2,091,843,013	553,264,454	—	553,264,454	2,645,107,467
福岡市ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金	14,735,777	7,730,767,571	1,000,000,000	6,730,767,571	6,745,503,348
福岡市営住宅敷金基金	2,222,802,995	66,520,000	88,983,966	△ 22,463,966	2,200,339,029
福岡市水道水源かん養事業基金	215,544,261	1,571,006	14,284,662	△ 12,713,656	202,830,605
※福岡市介護保険資金貸付基金	10,000,000	—	—	—	10,000,000
福岡市介護給付費準備基金	2,672,709,679	929,186,083	794,635,421	134,550,662	2,807,260,341
福岡市港湾環境整備保全基金	21,550,549	3,351,000	—	3,351,000	24,901,549
福岡市NPO活動支援基金	27,692,267	7,446,686	7,867,258	△ 420,572	27,271,695
福岡市地域保健福祉振興基金	1,621,608,795	2,630,000	—	2,630,000	1,624,238,795
福岡市音楽産業振興基金	1,173,361	10,880,455	3,500,000	7,380,455	8,553,816
福岡市環境市民ファンド	542,482,880	449,866,399	781,129,525	△ 331,263,126	211,219,754
福岡市こども未来基金	2,180,947,285	10,033,722,875	—	10,033,722,875	12,214,670,160
福岡市みどりの基金	1,541,290	4,072,000	—	4,072,000	5,613,290
福岡市都市景観形成基金	27,871,450	3,729,012	3,057,000	672,012	28,543,462
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	1,277,957,131	9,171,726	105,176,012	△ 96,004,286	1,181,952,845
福岡市健康づくり基金	105,205,661	7,124,064	—	7,124,064	112,329,725
福岡城整備基金	104,508,661	18,844,647	—	18,844,647	123,353,308
福岡市消防救急基金	103,851,106	14,988,100	—	14,988,100	118,839,206
福岡市災害救助基金	999,493,540	7,296,303	—	7,296,303	1,006,789,843
福岡市国民健康保険財政調整基金	3,616,238,943	2,418,439,898	—	2,418,439,898	6,034,678,841
福岡市観光振興基金	166,980,355	215,874,197	—	215,874,197	382,854,552
福岡市医療・介護従事者等応援基金	—	48,270,184	48,270,184	—	—
福岡市貝塚駅周辺土地区画整理事業等基金	—	—	—	—	—
合 計	332,265,094,368	108,345,746,441	56,054,604,034	52,291,142,407	384,556,236,775

(注) 1 令和4年度末 34基金

2 基金現在高は、令和5年3月31日現在であり、出納整理期間(同年4月1日～5月31日)の増減は含まない。

3 ※は定額運用基金(地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査の対象基金)